



# Sustainability Report 2025

# サステナビリティ

企業活動を通じた価値創造により、  
持続可能な地球環境や社会の実現に貢献します

サステナビリティへの取り組みを  
経営上の重要戦略ととらえ、  
他の経営施策とも連動しながら  
活動を進めていきます。

サステナビリティ推進担当役員メッセージ



サステナビリティの考え方と推進体制



## サステナビリティニュース

一覧 >

2026年01月08日

CDP2025「気候変動」で「B」、「水セキュリティ」で「A-」の評価  
を獲得

2025年12月23日

サステナビリティサイトを年次更新しました

2025年10月14日

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）への入  
会のお知らせ



環境



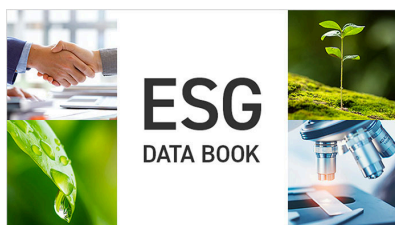
社会



ガバナンス



## ライブラリ



ESGデータブック >



サステナビリティレポート >



統合報告書 >

### サステナビリティ・コミュニケーション

ステークホルダー・エンゲージメント



社外からの評価



イニシアティブへの参画



### レスポンシブル・ケア

JSRグループのレスポンシブル・ケア



レスポンシブル・ケア マネジメント



## 社会貢献活動



[四日市こども科学セミナー >](#)

[社会貢献活動一覧](#)



[> 編集方針](#)   [> サステナビリティに関するお問い合わせ](#) 

[お問い合わせ](#) | [プライバシーポリシー](#) | [サイトポリシー](#) | [サイトマップ](#)

Copyright © JSR Corporation. ALL rights reserved.

## サステナビリティ推進担当役員メッセージ

サステナビリティへの取り組みを経営上の重要戦略ととらえ、  
他の経営施策とも連動しながら活動を進めていきます。

JSRグループは、「Materials Innovation — マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会に貢献する」という企業理念のもと、サステナビリティへの取り組みを経営の重要戦略の一つとして位置づけています。

なかでも気候変動への対応は、原材料の調達から製造プロセス、製品のライフサイクルに至るまで、当社の事業基盤に直接影響を及ぼす重要課題です。気候変動の進行は、原料調達の安定性や工場におけるエネルギーの確保・効率的な活用にリスクをもたらし、安定供給と高効率な製造に影響を与えます。こうしたリスクは、当社が製品と技術を安定的にお届けし続けるうえで看過できません。だからこそ、化学製品を製造する企業として、社会が直面する気候変動課題に真摯に向き合い、イノベーションと材料技術を通じて実効性ある解決策を生み出すことが、私たちの責務と考えています。

また、グローバルに活躍する当社の重要な顧客の多くから、私たちのサステナビリティへの取り組み姿勢を具体的に問われています。

これらを受け、取り組みの第一歩として、当社は2024年度に温室効果ガス（GHG）削減目標をパリ協定の目標に整合する形で見直し、具体的には次の目標を掲げています。これらの目標は、科学的根拠に基づく目標（Science Based Target : SBT）として、SBTi（Science Based Targets initiative）より認定を取得しました。

- 自社（Scope1およびScope2）の排出量を2030年度までに2023年度比で42%削減
- 自社以外（Scope3）については、購入した製品・サービス、資本財、上流の輸送・配送を対象とし、2029年度までに排出量ベースでサプライヤーの85%が科学的根拠に基づく目標を設定

今後も、サステナビリティを経営の重要戦略として捉え、技術と人の力を結集し、他の経営施策とも連動させながら、社会・環境・経済の持続的な発展に貢献し、未来をともに築いていきます。

上席執行役員  
サステナビリティ推進担当

吉本 豊





# サステナビリティの考え方と推進体制

サステナビリティの考え方 ▾

サステナビリティ推進体制 ▾

従業員のサステナビリティ活動推進 ▾

## サステナビリティの考え方

私たちがサステナブル（持続可能）な企業であるためには、環境の変化に対応しながら、すべてのステークホルダーに価値を提供し続ける必要があると考えています。当社はサステナビリティを「企業活動を通じて価値創造することで社会に貢献する」と定義しました。このサステナビリティに対する考え方は、JSRグループの企業理念に通じるものであり、また、これまでの経営方針に則ったものでもあります。

当社は、企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」に基づき、企業活動を通じた価値創造により、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することを目指します。そして、顧客・取引先、従業員、社会・環境、株主といったすべてのステークホルダーに貢献する取り組みを進めています。

JSRグループの事業活動の範囲は、日本中心からグローバルへと大きく進展しています。グローバルな事業活動を行うには、地球規模の課題や各地域の抱える問題について、より深く理解して行動する必要があります。

一方でこのような課題や問題は、新たな事業機会にもなり得ます。そうした事業機会を積極的に捉えることで、事業を拡大していきます。

## サステナビリティ推進体制

### 1.サステナビリティ推進会議

JSRグループでは2020年にサステナビリティ推進会議を設置しました。会議では、ESGやSDGsに関わる内外の情勢を踏まえて、各種方針をはじめサステナビリティに関する事項を審議・調整しています。

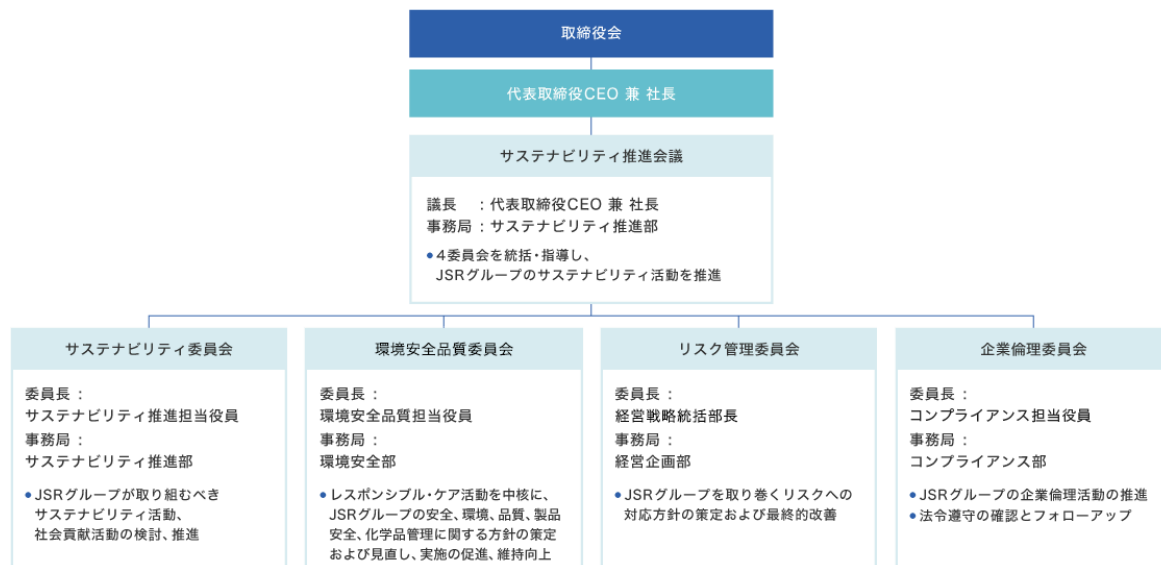
サステナビリティ推進会議のもとには、「サステナビリティ委員会」、「環境安全品質委員会」、「リスク管理委員会」、「企業倫理委員会」の4つの委員会が設置されています。サステナビリティ推進会議はこれら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と臨時会議を通じてマネジメント強化と推進に努めています。また原則として四半期に1回、取締役会に活動報告を行い、取締役会の監視・監督を受けています。

会議の議長は社長が務め、上記の4委員会の事務局と、各執行役員が参加しています（経営企画、生産技術、調達物流、品質保証、環境安全、研究開発、人材開発、経理、財務、広報、総務、法務・コンプライアンス、システム戦略、サイバーセキュリティ統括、サステナビリティ推進、ダイバーシティ推進、デジタルソリューション事業、ライフサイエンス事業、合成樹脂事業の担当役員）。これにより、当社グループのすべての事業と機能にわたる議論を可能としています。

サステナビリティ推進会議での活動内容と成果は、サステナビリティレポートを通じて開示し、ステークホルダーの皆さまの安心感を得られるよう注力しています。

#### 2024年度のサステナビリティ推進会議における主要な議題

- SBT認定を目的としたJSRグループのGHG排出量削減目標について
- 2025年度以降のJSRグループのマテリアリティについて
- JSRグループのESG評価機関対応方針について



## 2.サステナビリティ委員会

JSRグループは、環境の変化に対応しながらサステナビリティに関する取り組みを深化し、すべてのステークホルダーに価値を提供し続ける必要があるという考えから、サステナビリティ推進担当執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会では、事業部との共創によるCSV（共通価値の創造）活動の状況・結果を取り纏めるほか、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応や気候温暖化への取り組みなど、サステナブルな企業活動について検討し、中期経営方針やマテリアリティ、特定されたリスクなどを踏まえて、サステナビリティに関わる戦略についての方向づけを行います。

また社会貢献活動についても、「社会貢献についての基本的な考え方」に基づいて、同委員会で新たな活動の検討や既存活動の状況確認などを実施しています。

＜社会貢献の取り組み詳細はこちらから

## 3.環境安全品質委員会

JSRグループは、「持続的発展を可能とすること」を企業の責務と考え、レスポンシブル・ケアをベースとした環境・安全・品質活動に取り組んでいます。これらの活動を事業活動の重要な基盤と位置づけ、環境安全品質担当役員を委員長とする環境安全品質委員会を設置し、全社的かつ効果的に活動を推し進めています。

当委員会では、環境・安全・品質におけるレスポンシブル・ケア活動について、計画の承認、活動結果の評価・検証を担い、事故・災害の撲滅や環境負荷低減、化学品管理、製品安全等についての活動レベルの維持・向上に努めています。

＜レスポンシブル・ケアの取り組み詳細はこちらから

## 4.リスク管理委員会

JSRグループは、重大な危機の発生の未然防止および重大な危機が発生した場合の事業活動への影響の最小化を経営の重要課題と位置づけ、「リスク管理規定」を定めるとともに、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会では顕在化した危機および潜在的な危機に応じた対応方針・対応計画の改善に継続的に取り組んでいます。

＜リスク管理の取り組み詳細はこちらから

## 5.企業倫理委員会

JSRグループは、企業理念の実現を支える経営方針の軸のひとつとして「ステークホルダーへの責任」を設定しており、これを果たすための行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を定めています。あわせて、コンプライアンス担当執行役員を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理活動を実践・推進しています。

企業倫理委員会では、JSRグループの日々の企業活動において遵守すべき行動指針の周知徹底を図るとともに、毎年定期的に遵守状況の確認を行い、継続的な改善に努めています。

＜企業倫理、コンプライアンスの取り組み詳細はこちらから

## 従業員のサステナビリティ活動推進

JSRグループでは、従業員がサステナビリティへの理解を深め、日々の業務に活かせるよう、下記の活動を実施しています。

新入社員や新任管理職向けの研修において、気候変動などの環境課題や自社の取り組みを解説し、参加者が所属部署内で具体的な対応策を考え議論する機会を提供しています。これにより、社員一人ひとりが持続可能な社会への貢献を実践する力を育んでいます。



# JSRグループのマテリアリティ（重要課題） ～2022年度～2024年度～

JSRグループのマテリアリティ

マテリアリティの評価指標（KPI）の設定  
と進捗・結果

価値創造ストーリー

## JSRグループのマテリアリティ

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」に基づき、企業活動を通じた価値創造により、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することを目指し、マテリアリティ（重要課題）を特定しています。マテリアリティは、2021年3月に発表した中期経営方針に反映し、レジリエントな経営基盤の中核をなすものと位置づけました。

### JSRグループのマテリアリティ（重要課題）

事業活動 3つの重要課題の推進			デジタルソリューション		スマート社会のデジタルを支える材料 消費電力の抑制
生活の質・幸福への貢献	3 持続可能な消費生活 	7 持続可能なエネルギー 	9 持続可能な産業とイノベーション 	ライフサイエンス	医療品の早期開発 開発の成功確率・開発効率向上
健康長寿社会への貢献	11 持続可能な都市とコミュニティ 	12 持続可能な消費と生産 	13 持続可能な気候行動 		
地球環境保全への貢献				合成樹脂	自動車の軋み音改善による快適運転 プラスチック資源循環の実現に向けた製品の提供

### 経営基盤 グループ全体で推進 5つの重要課題

環境保全・負荷低減…………… グループ丸となり2050年GHG排出実質ゼロへ

従業員 DE&amp;I 働き方…………… 多様性を尊重し、従業員エンゲージメントの向上を目指す

安全・健康…………… 安全最優先に加え、心身の健康を良好に保つ

人権尊重…………… 人権についての理解を深め、正しい行動を

サプライチェーン…………… 健全な調達先から安定的な調達を継続する



## 1. マテリアリティの特定プロセス

2019年に実施した有識者との対話でのご指摘を踏まえ、同年から、従来のマテリアリティ（2015年策定）の見直しに着手しました。

2019年度から2020年度にかけて「JSRサステナビリティ・チャレンジ<sup>\*</sup>」として、社員の参加のもと、「事業活動」と「経営基盤」の2側面から再整理を行いました。このプロセスの実施にあたっては、社外の有識者として、日本政策投資銀行 竹ケ原啓介様にご意見と総括をいただきました。

<sup>\*</sup>JSRサステナビリティ・チャレンジ：5事業部に対し、社会へのポジティブ／ネガティブインパクトをヒアリング調査のうえ、JSRグループの事業活動で生じるプラスとマイナスの重要インパクトをまとめる取り組み

＞ JSRレポート2020「JSRサステナビリティ・チャレンジ／事業活動編の概要」（PDF：1.03MB） [PDF](#)

＞ サステナビリティレポート2021「JSRサステナビリティ・チャレンジ／経営基盤編」実施プロセスと概要（PDF：483KB） [PDF](#)

＞ 竹ケ原啓介様「ダイアログでの意見交換から新マテリアリティの発表までを振り返って」

## 2. 今後の見直し

マテリアリティは、社会からの要請の変化、様々なステークホルダーからの意見やニーズによって変わっていくものです。今後も以下の運用によりマテリアリティの見直し・特定を行っていきます。

1. 有識者、従業員とのエンゲージメント、レスポンスブル・ケア活動などを通して、妥当性を見直す必要が生じた場合には対応する
2. 新たな中期経営方針策定のタイミングで、有識者の方々との意見交換を通して、マテリアリティを特定する過程の透明性や納得性を確保しつつ定期見直しを実施する

# マテリアリティの評価指標（KPI）の設定と進捗・結果

## 1. マテリアリティの評価指標（KPI）の設定

2021年度に、マテリアリティの評価指標（KPI）を設定しました。設定にあたっては、サステナビリティ推進部が経営企画部門の支援を受け、事業部門や関連するコーポレート部門、グループ企業各社とともに、JSRグループが直面するサステナブルな経営課題を議論、共有し、具体的なKPI項目や数値目標を定めました。

## 2. マテリアリティ評価指標（KPI）の進捗・結果

当該マテリアリティは、2022年度から2024年度までの期間を対象としています。2024年度はこのマテリアリティの最終年度にあたり、各KPIの達成状況を確認し、次期戦略の基盤となる成果を得ました。

「事業活動」のマテリアリティは、当社グループが展開するデジタルソリューション事業、ライフサイエンス事業、合成樹脂事業のそれぞれにおいて、「生活の質・幸福の向上」「健康長寿社会の実現」「地球環境の保全」に様々な効果を発揮する製品やサービスを提供し、社会に貢献することと定めました。これに基づき、JSRグループが提供する製品から、それぞれの事業領域における「サステナビリティ製品」を定め、その売上高、販売量、販売比率などをKPIと定めて、2024年度をゴールとする目標を設定しました。

2024年度は、デジタルソリューション事業におけるサステナビリティ製品の売上を2020年度比で3倍にする目標を掲げ、2024年度には3.5倍を達成しました。また、販売比率は2020年度比で2倍を目指し、2.3倍を達成しました。

また事業活動を支える「経営基盤」のマテリアリティは、「環境保全・負荷低減」「従業員DE&I働き方」「安全・健康」「人権尊重」「サプライチェーン」の5つとしています。このそれぞれについて中長期的な課題とKPIを設定しました。

特に「環境保全・負荷低減」において、2030年度までに温室効果ガス排出量を2020年度比で30%削減することを目標に掲げ、2024年度時点で18%の削減を達成しました。さらに、持続可能な成長と社会的責任を果たすため、2030年度までに2023年度比で42%削減するSBT目標を設定し、2025年7月にSBTi認定を取得しました。

「経営基盤」のマテリアリティの背景や特徴は以下の通りです。マテリアリティKPIの詳細な進捗は、それぞれの関連する箇所に記載しています。

### — 環境保全・負荷低減

気候変動や資源枯渇は、今や人類存続の課題と言っても過言ではありません。これら世界が注目する社会課題の解決に貢献すべく、JSRグループは、GHG排出量2050年ネットゼロ、廃棄物埋立量ゼロを目指すことから始めます。

＞ 気候変動への対応

＞ 廃棄物削減

### — 従業員 DE&I 働き方

当社では、柔軟で多様な働き方を推進し、従業員が個々に持つ能力や考え方を互いに活かし合って、エンゲージメントを高めて働くことが、組織の競争力向上、ひいては企業価値を高めることにつながると考えています。

中でも、組織運営の中核を担う管理職層におけるDE&Iの推進は、JSRグループ全体のレジリエンス向上につながると考えています。そこで、日本特有の社会課題も踏まえてJSR単体での女性管理職比率をKPIとして設定しました。当社ではこれを、従業員それぞれの挑戦・活躍・成長の「機会の公平性」を確保した結果として着目すべき指標の一つと捉えており、このKPIをドライバーとしてDE&I風土づくりを加速させていきます。

### — 安全・健康

「安全」については、安全活動の結果としての事故発生件数と、そのプロセスの進捗を測る安全文化アンケートの結果をKPIとし、評価の基準をグローバルに統一しています。

＞ 労働安全・保安防災

「健康」では、JSR単体のホワイト500認証取得を目標としました。コロナ禍～アフターコロナの社会において、従業員の健康と生産性の両立を重要な経営課題と見なし、真摯に向き合っています。

＞ 健康経営

### — 人権尊重

企業には人権尊重を先頭立って実践する責任があります。その責任を果たすためには、JSRグループの社員一人ひとりが人権に対する理解を深める必要があります。こうした考えのもと、イーラーニングなどを通じて、人権に関する知識を継続的・体系的に学んでもらう取り組みに注力します。

＞ 人権

### — サプライチェーン

社会からの要請やJSRグループの考え方をサプライヤーとも共有するため、グループのCSR調達方針と人権方針を掲載した冊子などを配布し、その趣旨を理解いただくとともに、賛同書を提出いただくことで、リスクの未然防止につなげます。また児童労働などの人権侵害懸念が大きい紛争鉱物とコバルトについては、世界標準の調査票を用いて、JSRグループでの使用状況と、人権侵害防止へのサプライヤーの対応状況を確認します。

＞ サプライチェーンマネジメント

マテリアリティへの取り組みとKPI

事業活動におけるマテリアリティ	目的	KPI	進捗・結果	2024年度目標	対象
生活の質・幸福への貢献	デジタルソリューション <ul style="list-style-type: none"><li>スマート社会におけるデジタル化の発展に貢献するマテリアルの提供</li><li>スマート社会における消費電力量の削減</li></ul>	サステナビリティ製品の販売 サステナビリティ製品の販売比率	3.5倍 2.3倍	3倍※1 2倍※1	グループ全体
健康長寿社会への貢献	ライフサイエンス <ul style="list-style-type: none"><li>医薬品開発期間の短縮</li><li>顧客企業の医薬品開発成功率向上</li></ul>	サステナビリティ製品の販売	809億円	1,000億円	グループ全体
地球環境保全への貢献	合成樹脂 <ul style="list-style-type: none"><li>車両のきしみ音軽減による、より快適なドライブの実現</li><li>プラスチック資源循環の実現に向けた製品の提供</li></ul>	サステナビリティ製品の販売 サステナビリティ製品の販売比率	16千トン 8%	27千トン※2 10%※2	グループ全体

※1 2020年度比      ※2 サステナビリティ製品を見直し、数値目標を変更

経営基盤におけるマテリアリティ	目的	KPI	進捗・結果	ゴール	対象
環境保全・負荷低減	GHG排出量削減 (Scope 1 & 2)	GHG排出量の削減 (2020年度対比)	18%	2030年度：30%削減 2050年度：100%削減	グループ全体
	廃棄物量削減	最終埋め立て量	0.1%以下維持	0.1%以下	グループ全体
従業員 DE&I 働き方	従業員エンゲージメント向上	継続的にエンゲージメント向上に取り組む	グローバル調査は継続実施し、その結果への議論を踏まえ、課題を深掘りし、アクションプランの実行を継続	エンゲージメントの継続的向上と、そのための取り組み継続	グループ全体
	DE&Iの推進	女性管理職比率	6.9% (2025年3月31日時点)	2030年度：10%	JSR単体
安全・健康	安全な職場環境の構築	労働災害の件数 設備災害の件数	4件 (休業) 0件	ゼロ (2023年度は半減が目標) ゼロ	グループ全体
	従業員の健康増進	経済産業省が認定する、健康経営優良法人上位500社以内 (「ホワイト500」認定)	健康優良法人選定 (ホワイト500は未選定)	ホワイト500の取得	JSR単体
人権尊重	全従業員への人権教育を提供し、人権意識を醸成する	人権尊重に関するイーラーニングへの参加率	82% (2022年)	80%以上	グループ全体
サプライチェーン	サプライチェーン管理の強化	JSRグループCSR調達方針および人権方針配布後の賛同書回収率	90% (2022年)	100%	グループ全体
		RMIテンプレート (紛争鉱物およびコバルトに関する調査) 回収率	CMRT：88% (2022年) EMRT：88% (2022年)	100%	グループ全体

関連リンク

- ＞ 事業活動を通じた社会への価値提供: 地球環境保全への貢献 | サステナビリティ | JSR株式会社
- ＞ 事業活動を通じた社会への価値提供: 生活の質・幸福への貢献 | サステナビリティ | JSR株式会社
- ＞ 事業活動を通じた社会への価値提供: 健康長寿社会への貢献 | サステナビリティ | JSR株式会社

これらの結果に基づく評価や、社会的ニーズの変化、およびステークホルダーの様々な期待を鑑みて、マテリアリティの見直しを進め、2025年度以降の中期経営計画へ反映していきます。

価値創造ストーリー

JSRは社会課題を捉え、JSRの強みである技術を通じて社会に貢献し企業価値の向上に取り組めます。

## 中長期価値創造

社会課題を捉え、JSRの強みである技術を通じて社会に貢献し  
企業価値の向上に取り組めます。

企業理念 **Materials Innovation**の実現

### OUTPUT

### OUTCOME





## 事業活動を通じた社会への価値提供

## 生活の質・幸福への貢献

快適な社会を支える素材の提供

スマート社会における  
デジタル化の発展

## EUVレジストで半導体の微細化に貢献

先端半導体開発における最先端技術であるEUV（極端紫外線）リソグラフィにより、微細化が飛躍的に進み、トランジスタの集積度が一層向上しています。これにより、例えば生成AIの処理能力が大幅に強化され、リアルタイムでの高度なデータ解析や複雑な演算が可能となり、これまでにない応用範囲が広がっています。また、高速通信技術の進展により、端末からデータセンターへのデータ転送がさらに効率化され、大容量データの迅速な処理が実現しています。さらに、エネルギー効率も著しく向上し、低消費電力で高性能を維持する半導体が次々と開発され、環境負荷の低減に大きく貢献しています。これらの進歩により、未来の社会基盤を支える次世代の技術が加速しています。

## 微細化のメリット

処理能力 UP



データ容量 UP



小型・軽量化

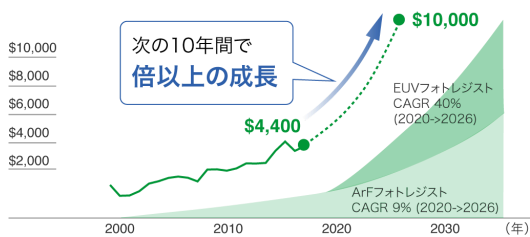


省エネ化



## EUVの市場予測

— 半導体市場（億） ■ フォトレジスト市場イメージ



半導体市場予測 2000-2020年：WSTS／2021年以降：IBS

フォトレジストCAGR：JSR推定

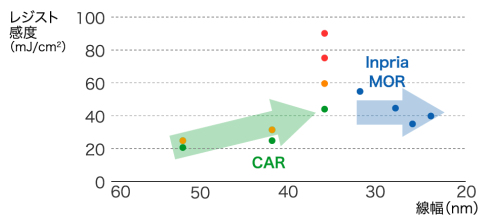
## 世界最高性能の材料ソリューションで、先端半導体の量産化に貢献

JSRはInpria社を買収し、高解像度を可能にするEUVレジストの一つであるMOR（Metal Oxide Resist）技術を獲得しました。MORは、高いEUV吸収率と優れた解像度を有し、将来の微細化を支える次世代の重要な材料です。従来のフォトレジストではメタルを徹底的に排除してきましたが、MORはメタルを積極的に活用するという高い技術的挑戦を成功させ、革新性を備えた製品となっています。2025年頃から、実際の半導体の量産に適用され、高性能・高効率な半導体の大量生産に大きく貢献する見通しです。JSRは、Inpriaの先進技術と自社の量産・品質管理ノウハウを融合させ、先端半導体製造プロセスにおいて競争力のあるソリューションを提供し、業界の進化と技術革新に寄与しています。

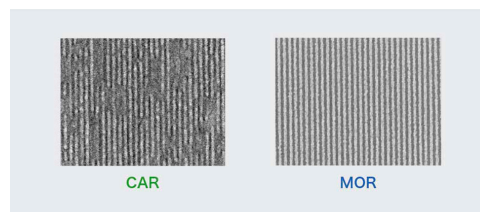


JSR Micro, Inc.  
Financial Planning Analyst  
T.T.

#### 解像度の比較



#### 線幅18nmでの解像度の違い



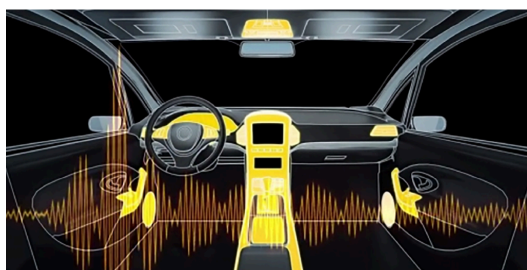
車両の軋み音軽減による  
快適なドライブの実現

### 軋み音対策材「HUSHLLOY®」で自動車内の異音を抑制

各国の地球温暖化や大気汚染への対策に関連する規制強化を背景に、EVの普及が世界的に加速しています。

その一方で、EVの普及に伴い、その静粛性の高さから車内のわずかな異音が気になるという問題が起きています。

JSRグループの軋み音対策材「HUSHLLOY®」はプラスチック嵌合部から発生する軋み音を永続的に低減することができ、安全で快適な運転環境の確保に貢献します。また、これまで手作業で対策してきたグリス塗布や不織布貼付といった作業負担を軽減することができます。



HUSHLLOY®を使用することで効果的に軋み音が抑えられる部位



テクノUMG株式会社

生活の質・幸福への貢献

健康長寿社会への貢献

地球環境保全への貢献



## 健康長寿社会への貢献



### 健康長寿社会への貢献

先進医療をより早く患者さんに



顧客の医薬品開発における  
期間短縮と成功率向上に貢献

#### 医薬品開発の効率化

業界最大のPDX<sup>\*</sup> コレクションをはじめとする様々な前臨床有効性評価モデルや多くの薬剤候補の中から有効な候補を選別するスクリーニングサービスを開発・提供することで、製薬企業の医薬品開発の効率化に貢献しています。また、生体内の器官との類似性が非常に高いことで知られるオルガノイドを用いたがん治療薬の前臨床サービスも提供しています。腫瘍オルガノイドは患者固有の腫瘍の特徴を反映しているため、薬剤候補に対する反応をより正確に予測することができ、臨床的成功率の向上が期待されます。

<sup>\*</sup> PDX（患者腫瘍組織移植モデル）：免疫不全マウスに患者由来の腫瘍組織を移植したモデル。ヒトに近い環境で評価ができるため、薬剤候補の選定に有効。



**CROWN  
BIOSCIENCE**

#### 医薬品製造プロセスの期間短縮

バイオ医薬品の開発・製造において、分析や細胞株構築、および製造プロセス開発に係わる高い技術を有し、複雑な構造を持つ分子のプロセス開発・製造にも対応しています。さらに、細胞株構築から製造プロセス開発、分析や製造に至るまで一貫した“Gene to GMP in 9 months”というサービスを提供しており、バイオ医薬品開発における製造プロセス確立の期間短縮に貢献しています。



**KBI  
BIOPHARMA**

## バイオプロセス材料の提供

抗体医薬品の精製用粒子など、バイオ医薬品製造で用いられるプロセス材料を提供しています。業界トップクラスの性能を有する抗体医薬精製用プロテインA担体Amsphere™ A3は、世界中で95品目以上の治験薬製造に使用されており、2022年3月にはFDA（アメリカ食品医薬品局）の承認を受けた抗体医薬品の商業生産で使用が開始されています。



JSR Life Sciences

生活の質・幸福への貢献



健康長寿社会への貢献

地球環境保全への貢献





## 地球環境保全への貢献

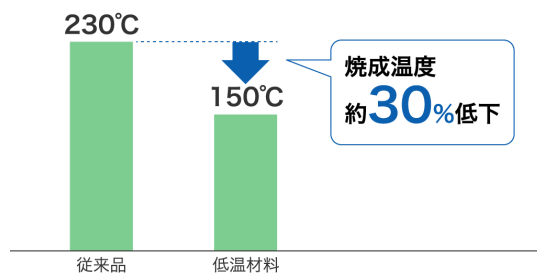
### 地球環境保全への貢献

顧客の環境負荷を低減する製品の開発

#### ディスプレイ材料で 省エネ・省資源化に貢献

#### 低温材料で焼成温度を下げ製造プロセスのエネルギー消費を抑制

従来、液晶ディスプレイ材料の開発においては、輝度（明るさ）や表示応答速度の向上といったディスプレイパネルそのものの省電力化を目的とした技術開発が中心でしたが、当社はディスプレイパネルの製造工程における環境負荷低減を目指し、低温材料の開発に取り組んできました。当社の開発した低温材料は、従来の230℃焼成を150℃まで下げることができ、性能は従来と変わらない材料設計になっており、この材料を用いることで、ディスプレイパネル製造において約10%のエネルギー消費抑制につながるとされています。今後、この低温材料のさらなる普及に努め、より豊かな社会作りと省電力化に貢献していきます。

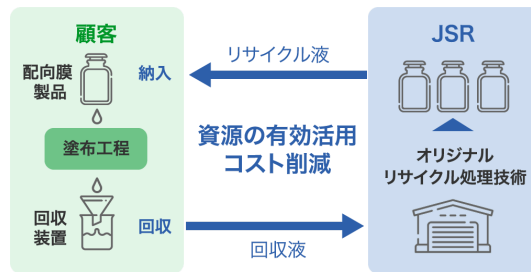


#### 配向膜のリサイクル事業を立ち上げ

配向膜は液晶ディスプレイにおける液晶挙動の制御に用いられる重要な材料の一つです。当社は、長きに渡り配向膜の開発・販売におけるリーディング企業として、液晶ディスプレイの進化を支えてきました。

ディスプレイの配向膜を形成する過程で発生する化学材料の使用残や使用済み廃液は、運搬や保管時に漏洩するリスクがあるだけでなく、廃棄処理する際も取り扱いに細心の注意が必要です。そこで、当社はお客様の効率的な材料使用を支援し、環境負荷を低減するため、配向膜のリサイクル事業を立ち上げました。これまでに蓄積した配向膜材料への深い知見をもとにしてリサイクルした材料を広く提供することで、環境負荷低減と顧客満足度の向上に取り組んでいます。

リサイクルプロセス

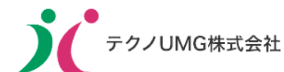
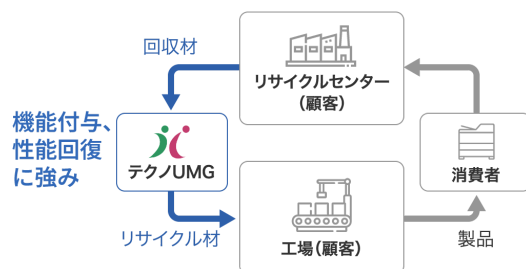


## 自動車プラスチック素材の 資源循環に向けて

### 「VIVILLOY<sup>®</sup>」で自動車部材の塗装レス化・リサイクル促進を目指す

高発色高耐候性材料VIVILLOY<sup>®</sup>は、耐候性材料（DIALAC<sup>®</sup>シリーズ）やアロイ製品（他樹脂との複合材料）のグローバルでの長年にわたる販売・供給実績で培った独自のポリマー開発技術をもとに開発した、無塗装でも高発色を発現する材料です。VIVILLOY<sup>®</sup>は、塗装工程の省略によるコストダウンだけでなく、省エネルギー化や作業効率の改善にも貢献します。また、JSRグループではOA機器用途でお客様と協力してプラスチック部材のクローズドリサイクルを実施しており、この知見を活かして、自動車の無塗装部材のリサイクルも検討していきます。

#### リサイクルプロセス



#### 用途例



ラジエーターグリル



ドアミラーカバー

## 塗装レスで温室効果ガス排出量を40%以上も低減、 リサイクル性の高い部材で地球環境保全に貢献

プラスチックやABS樹脂などの自動車外装品に使用される材料は、過酷な環境下でも美観と機能を保つため、めっきや塗装といった二次加工が行われます。しかし、この工程には多大なコストがかかるうえ、温室効果ガスの排出量が多いことも問題になっています。

この問題解決に貢献するのが、VIVILLOY<sup>®</sup>です。外装品に必要な耐候性、耐傷付き性に優れていることに加え、発色性が塗装並みであることから、二次加工の必要はありません。そのため、VIVILLOY<sup>®</sup>への材料変更で、コストは30%程度、温室効果ガス排出量は40%以上も低減が期待できます。さらに、材料をリサイクルする場合も従来品は塗膜の剥離が必要になりますが、VIVILLOY<sup>®</sup>は不要です。しかも、高耐久性で長期の使用後もバージン材と同等の性能を保持し、リサイクル性に優れていることが証明されています。

こうした特長により、『無塗装高発色材といえばVIVILLOY<sup>®</sup>』と自動車だけでなくOA機器などの幅広い分野で認知され、採用が加速するように体制の整備を進めています。当社の研究所ではポリマー設計を見直して発色性をさらに向上させた新製品を開発しており、2024年度内に上市予定です。今後、EVや自動運転といった新領域のニーズや市場性を精査し、VIVILLOY<sup>®</sup>の機能強化はもちろん、新たな高機能製品の開発や安定供給の仕組みの構築も進めていきます。さらに、海外現地法人との連携も強化し海外展開を図ることで、地球環境保全に広く、深く貢献していきたいと考えています。

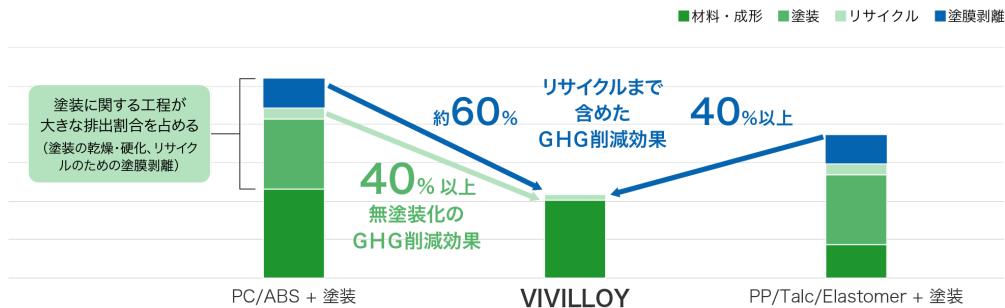


左から、  
テクノUMG株式会社  
研究開発本部  
**H.A.**

テクノUMG株式会社  
研究開発本部  
**K.H.**

テクノUMG株式会社  
営業本部  
**Y.S.**

### 無塗装化によるGHG削減効果\*



\* GHG削減効果の算定には、データベース等から引用したGHG排出原単位を用いています。

生活の質・幸福への貢献

健康長寿社会への貢献

地球環境保全への貢献



# 環境マネジメント

推進体制 ▾

方針／基本的な考え方 ▾

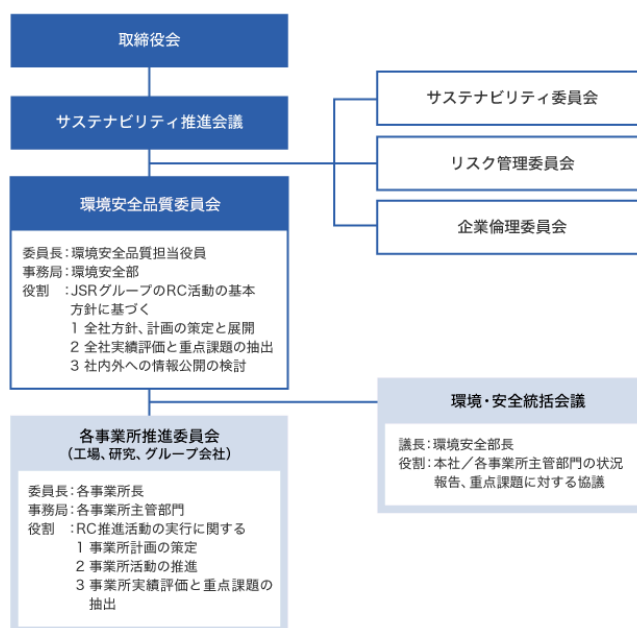
指標と目標 ▾

取り組み ▾

## 推進体制

JSRグループは、経営と一体化した環境活動を推進するため、レスポンシブル・ケアの基本方針の下、環境目標を策定しています。

環境目標は本社環境安全部門が立案し、環境安全品質担当役員を委員長とする環境安全品質委員会で審議・承認したうえ、サステナビリティ推進会議に報告されます。



> レスポンシブル・ケア マネジメント

> サステナビリティの考え方と推進体制

## 方針／基本的な考え方

JSRグループは、化学物質を取り扱う企業として、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することが私たちの務めと認識しています。

そのため、事業活動に伴う環境負荷低減と化学物質の適正管理を重点課題として捉え、温室効果ガス（GHG<sup>\*</sup>）排出削減や廃棄物の適正管理などに努めています。特に気候変動は、自然災害の増加や環境規制によるリスクが事業に及ぼす影響が大きいと予想されます。このため温室効果ガスの排出量削減を中長期的な経営課題として捉え、JSRグループとして取り組んでいます。

\* GHG : greenhouse gas

## 指標と目標

環境に関する指標と目標については、項目別に下記ページに掲載しています。

> 気候変動への対応

> 水資源の保全



- ＞ 廃棄物削減
- ＞ 生物多様性保全
- ＞ 汚染防止
- ＞ 化学品管理

## 取り組み

### 1.環境マネジメントシステム

JSR株式会社は、環境経営を支える環境マネジメントシステムとして、四日市工場で1999年にISO14001を取得し、以降認証を維持しています。  
また、JSRグループ各社も製造拠点を中心にISO14001を取得し、その規格に基づくマネジメントシステムのもとで環境保全活動を推進しています。

ISO14001取得状況（製造拠点を対象）（2025年3月31日時点）

事業所・グループ企業	認証番号	認証取得日
JSR株式会社 四日市工場	JQA-E-90119	1998年3月6日
株式会社イーテック	NQE-0082A	2002年6月28日
テクノUMG株式会社 四日市事業所	JCQA-0700	2000年5月15日
テクノUMG株式会社 宇部事業所	JQA-EM0920	2000年6月30日
テクノUMG株式会社 大竹事業所	10408692	2016年3月30日
日本カラリング株式会社	NQE-0004A	1998年7月27日
宇部樹脂加工株式会社	02842-2016-AE-KOB-JAS-ANZ	2006年5月1日
JSRマイクロ九州株式会社	JQA-EM0882	2000年6月2日
JSR Micro N.V.（ベルギー）	BE04/1440.EM	2005年5月5日
EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.	BE04/1440.EM	2005年5月5日
JSR Micro, Inc. Sunnyvale CA（米国）	EN13339	2010年4月27日
JSR Micro, Inc. Hillsboro OR（米国）	21554	2022年3月3日
JSR Micro Korea Co., Ltd.（韓国）	EMS 501671	2005年12月21日
JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.（中国）	122208009	2019年9月3日

### 2.環境功労表彰

JSR株式会社は、環境保全活動のさらなる活性化を目的として、環境製品開発、環境技術開発、環境負荷低減、また地域社会への環境支援など、環境保全に優れた貢献をした人を対象とする表彰制度「環境功労表彰」を設けています。2024年度は3件の功績に対し、計7名が表彰されました。

事業所	件名
四日市工場	クリーンルームの運転条件最適化による CO <sub>2</sub> 排出量削減
四日市工場	使用済み樹脂ドラムの洗浄溶剤変更による資源循環の促進
JSR BiRD	研究排水管理システムの監視強化によるリスク低減

# 気候変動への対応

推進体制 ▾

方針／基本的な考え方 ▾

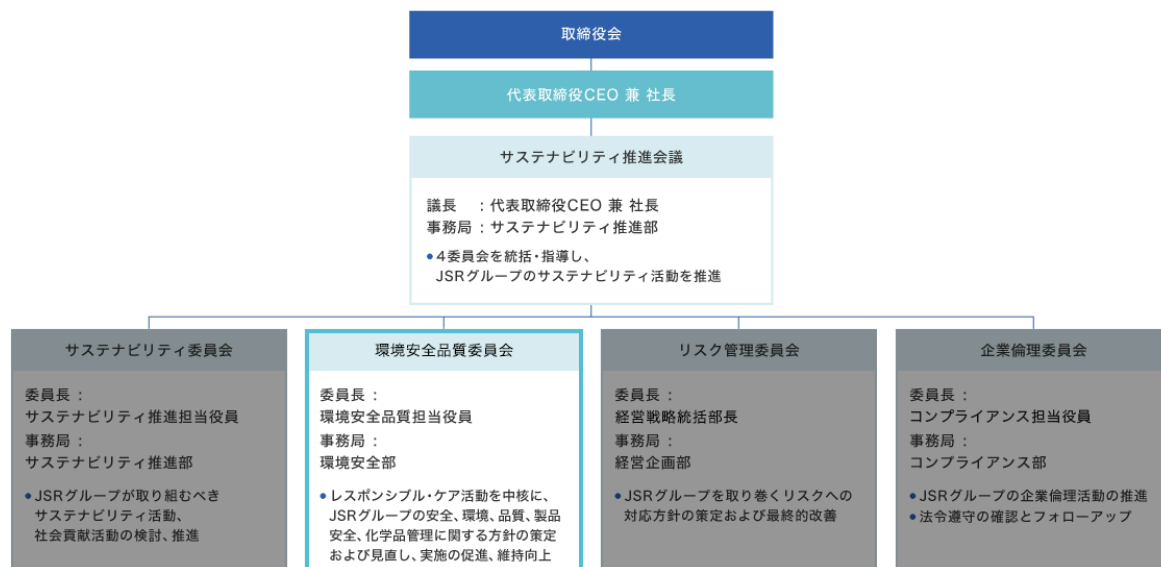
指標と目標 ▾

取り組み ▾

## 推進体制

JSRグループでは、取締役会による監督体制のもと、経営上のリスクとなりうる課題や機会となる事項に対して、適切な対応を検討し、実行しています。さらにJSRグループは、サステナビリティ活動の実務を推進する部門横断の会議体として、最高経営責任者（CEO）兼社長を議長とするサステナビリティ推進会議を設けています。

特に気候変動対応に関しては、サステナビリティ全般の戦略立案を担うサステナビリティ委員会が全社の活動の方向づけを行い、環境安全品質委員会が組織全体の気候変動に係る活動計画を承認、活動結果を評価・検証し、リスク管理委員会が評価を通じて特定した顕在的・潜在的リスクと機会についての対応方針・対応計画の改善と運用管理を担っています。サステナビリティ推進会議はこれら3つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と臨時会議を通じてマネジメント強化と活動の推進に努めています。



## 方針／基本的な考え方

JSRグループは、化学製品を製造する企業として、社会が直面する気候変動問題への対応を当社の最重要課題の一つと捉え、脱炭素社会の実現に貢献することが私たちの務めと認識しています。

私たちの化学製品は最終的には様々な製品に使用されるため、製品のライフサイクルにおける温室効果ガス（GHG）排出量削減に取り組むことが必要と考えています。

私たちは、グループ全体でのGHG排出量の算出と把握を進め、製品を生産・提供する様々な過程におけるエネルギー使用量の削減などに取り組むことにより、社会全体でのGHG排出量削減に貢献していきます。

## 指標と目標

JSRグループは2050年GHG排出量「ネットゼロ」の実現に向けて削減目標を継続的に見直し、高度化させています。

2050年GHG排出量「ネットゼロ」の実現に向けて、2021年に2030年度までの削減目標を策定しました。2025年度には、外部動向をふまえ、1.5℃目標に

整合した新たな目標を策定し、更なるGHG排出量の削減に取り組んでいます。

## 1. 2050年GHG排出量「ネットゼロ」に向けたGHG排出量削減目標

JSRグループは、2021年3月に2050年GHG排出量「ネットゼロ」を目指すことを表明しました。当該目標達成に向けた、マイルストーンとして、「JSRグループにおけるGHG排出量を2030年度までに30%削減（基準年：2020年度比）」という目標を2021年12月に策定しました。

目標 1		2030年度までに温室効果ガス排出量(Scope1 + Scope2)を2020年度比30%削減					
			基準年	実績			
指標	集計対象拠点	単位	2020年度 <sup>*1</sup>	2021年度 <sup>*1</sup>	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	JSRグループ	千トン-CO <sub>2</sub> e	35	35	34	34	34
Scope2			205	195	180	186	169
Scope1 + Scope2合計			240	230	214	220	202
進捗率 (基準年：2020年度比)		%	—	-4	-11	-8	-16

\*1 2022年4月に事業譲渡した、エラストマー事業を除いた数値

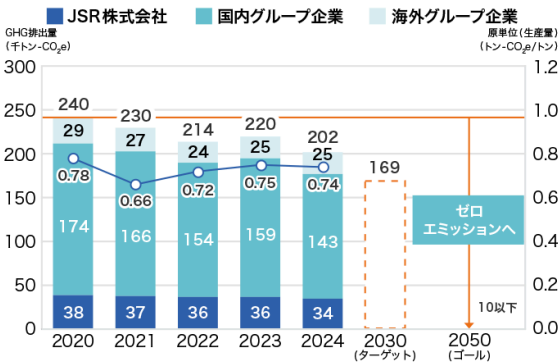
\*2 Scope3の排出量は、ESGデータブックに掲載しています。

➤ ESGデータ

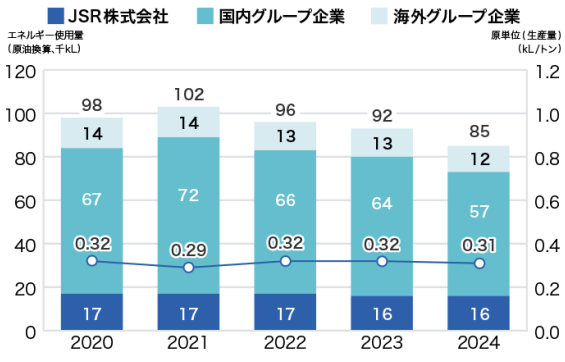
2024年度は、省エネルギー推進活動の継続的な実施や、購入電力の再エネ切り替えを進めた結果、GHG排出量は202 千t-CO<sub>2</sub>eと前年度比8%減少し、基準年の2020年度比では16%減少となりました。

エネルギー使用量は、85 千kLと前年度比8%減少しました。

GHG排出量



エネルギー使用量



## 2. 1.5℃目標に整合したGHG排出量削減目標

JSRグループは、2025年度に、パリ協定の1.5℃目標に整合するGHG排出量削減目標へ見直し、Science Based Targets initiative (SBTi) の認定を取得しました。

区分		目標 2
Scope1	事業者自らによるGHGの直接排出	2030年度までに、Scope1およびScope2のGHG排出量を2023年度比で42%削減すること
Scope2	他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	
Scope3	Scope1, Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)	2029年度までに、購入した製品・サービス、資本財、上流の輸送・配送を対象とする排出量ベースで、サプライヤーの85%が科学的根拠に基づく目標を設定すること

当該目標をJSRグループの新しいGHG排出量の削減目標とし、引き続き事業活動に伴う環境負荷の低減を推進していきます。

➤ 温室効果ガス排出量の削減目標について「science-based targets (SBT) 認定」を取得 | 2025年 | ニュース | JSR株式会社

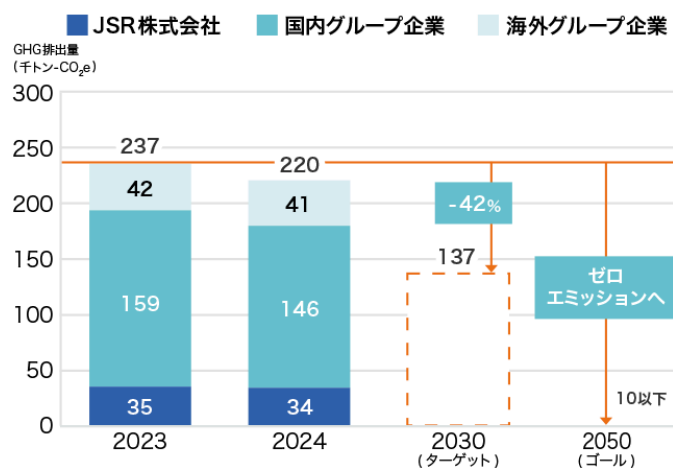
2024年度のScope1およびScope2のGHG排出量は220 千t-CO<sub>2</sub>eとなり、基準年の2023年度比では7%減少しました。

指標	集計対象拠点 <sup>*3</sup>	単位	基準年	実績
			2023年度	2024年度
Scope1	JSRグループ	千トン-CO <sub>2</sub> e	37	37
Scope2			200	183
Scope1 + Scope2合計			237	220
進捗率（基準年：2023年度比）		%	—	-7

\*3 SBT認定取得に伴い、2023年度および2024年度に関しては、目標1の算定時よりバウンダリを変更し、JSR株式会社が財務支配力を有するグループ企業を集計対象範囲としています。

\*4 Scope3の排出量は、ESGデータブックに掲載しています。

> ESGデータ



## 取り組み

### 1. TCFD提言への対応



JSRグループは、2020年10月にTCFD提言への支持を表明し、TCFDフレームワークに基づく情報開示を行っています。詳細については「TCFDレポート」をご参照ください。

> TCFDレポート (PDF : 1.43MB) 



## 2. GHG排出量の第三者検証

JSRグループが公表する一部のGHG排出量データ（Scope1、2）について、透明性と正確性を確保するため、第三者機関による検証を受けています。

- ＜ 検証意見書（2023年度）（PDF：776KB）  ＞
- ＜ 検証意見書（2022年度）（PDF：788KB）  ＞

## 3. 再生可能電力の導入

「JSRグループ全体でGHG排出量を2030年度までに30%削減（2020年度対比）」という旧目標および「JSRグループ全体でGHG Scope 1 + 2 排出量を2030年度までに42%削減（2023年度対比）」という新しい目標の達成に向け、以下の拠点／企業の全体または一部で再生可能電力の導入を行っています。

この取り組みによって、2024年度にはJSRグループの総使用電力に占める再生可能電力の割合は14.5%に達しました。

### <2024年度再生可能電力導入拠点/企業>

JSR株式会社	国内グループ企業	海外グループ企業
<ul style="list-style-type: none"><li>■ 本社</li><li>■ 四日市工場・研究所</li><li>■ 筑波事業所</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ JSR ARTON製造株式会社</li><li>■ 株式会社イーテック</li><li>■ JSRマイクロ九州株式会社</li><li>■ テクノUMG株式会社</li><li>■ 宇部樹脂加工株式会社</li><li>■ JSRライフサイエンス株式会社</li><li>■ 株式会社医学生物学研究所</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ Crown Bioscience Inc.</li><li>■ JSR Micro N.V.</li><li>■ JSR Micro, Inc.</li><li>■ KBI Biopharma, SA</li></ul>

## 4. JSR BiRD 地中熱利用システムを採用

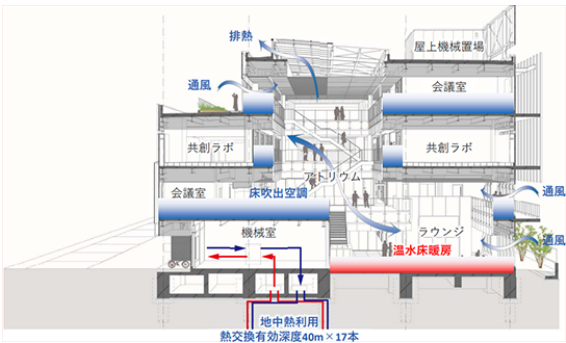
2021年から運用を開始したJSR BiRD<sup>\*5</sup>では、地中熱を利用した冷暖房システム（地中熱利用システム）を採用しています。

地中の温度は、夏場は外気温度よりも低く、冬場は高くなります。この温度差を利用して効率的な冷暖房システムを構築することで、冷温水の生成にともなうCO<sub>2</sub>発生量を従来の空調システムよりも削減し、環境負荷低減につなげました。

<環境に配慮した施設の特徴>

- (1) アトリウム形状と融合した、自然通風の取り込み
- (2) アトリウム、居室への床染み出し空調・温床暖房
- (3) 杭長50mを活かした、地中熱ヒートポンプシステム

\*5 JSR Bioscience and informatics R&D center。新規事業の創出に向けて2021年に新設されたJSR株式会社の研究施設。



## 5. JSR株式会社 四日市工場 クリーンルーム運転条件最適化によるGHG排出量削減

JSR株式会社の四日市工場においては、工場内で消費されるエネルギーの大部分を占めるクリーンルームの空調を対象に、省エネに取り組んでいます。具体的には、外気処理空調機の温度・湿度などの運転条件を最適化し、給排気のバランスを調整することで、クリーンルームに対する負荷を抑制しています。

また、2023年度に送水ポンプにインバーター制御を導入し、必要な流量だけを供給する方式に切り替えたことで無駄な運転を抑え、電力消費を削減しています。

これらの取り組みにより、2024年度は取り組み実施前の2022年度比で約1割のGHG排出量削減を達成しました。

今後も、更なる環境負荷低減とエネルギー効率向上を実現し、持続可能な事業運営に取り組んでまいります。

## 6. 気候変動に関する専門ネットワークとの連携



日本化学工業協会、TCFDコンソーシアム、SCC（半導体気候関連コンソーシアム）などの団体にも参画して情報収集に努め、気候変動がJSRグループに対してリスクと機会の双方をもたらすことへの認識を深めるとともに、シナリオ分析に基づく戦略の策定・実施を進めています。

# 水資源の保全

推進体制 ▾

方針／基本的な考え方 ▾

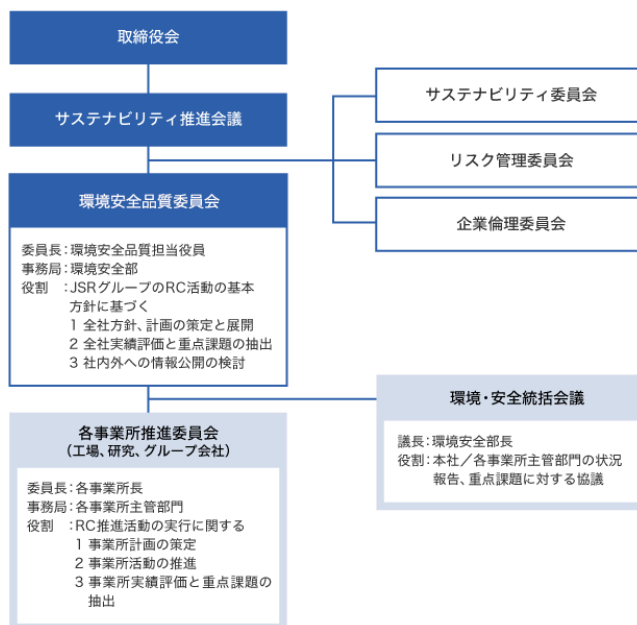
指標と目標 ▾

取り組み ▾

## 推進体制

JSRグループは、レスポンシブル・ケアの考え方にに基づき、水資源の保全を重要課題と位置づけ、全社的に取り組むための推進体制を整備しています。この取り組みの中核を担う環境安全品質委員会は、環境安全品質担当役員が委員長を務め、本委員会の決定事項は、CEO兼社長が議長を務めるサステナビリティ推進会議にも報告されます。

さらに、本委員会の決定事項は各事業所に展開され、具体的なRC推進活動を実践しています。活動状況は、本委員会事務局の本社環境安全部門が、定期的に環境安全統括会議や本社環境安全監査などを利用して確認しています。



## 方針／基本的な考え方

水資源は生物の生存に不可欠な資源であり、グローバルにみると、特に淡水は限りある貴重な資源となっています。また、気候変動を背景に、異常気象による自然災害により水資源が影響を受けていることから、化学製品を製造する企業として、水資源を保全することが私たちの務めと認識しています。

JSRグループは、この水資源を、製造工程における原料、洗浄水、化学物質の除害装置、および冷却水などに使用しています。そのため、水資源の循環利用を製造プロセス内で推進するとともに、工場外へ排水する際には、適宜、浄化処理や水質検査を実施しています。

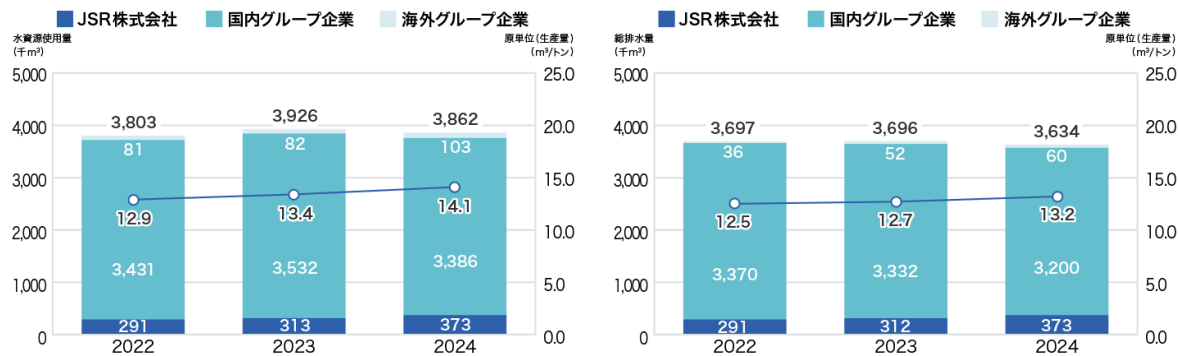
これらの適切な管理と対策を通じて、水資源の保全に努めています。

## 指標と目標

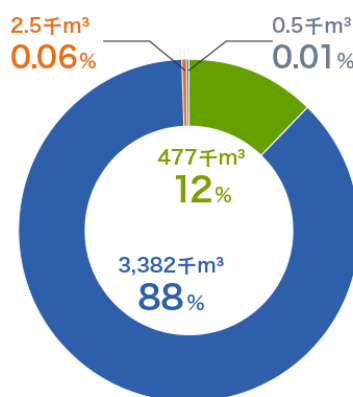
JSRグループの水資源使用量は、2024年度は3,862千m<sup>3</sup>（前年度比2%減）、総排水量は3,634千m<sup>3</sup>（前年度比2%減）でした。ますます重要度を増している水資源について、今後も適切な管理に努めていきます。

水に関する各種データについては、ESGデータブックに掲載しています。

> ESGデータ



■ 上水道水 ■ 工業用水 ■ 地下水 ■ 雨水



## 取り組み

### 1. 水リスク評価

JSRグループでは、水リスクを評価するツールとして、WRI（世界資源研究所）のAqueduct Water Risk Atlasを使用しています。2022年度に、国内外の生産拠点につき、現在から2040年までの「水ストレス」評価を行い、「水ストレス」が高い地域を特定するとともに、「全体的な水リスク」の現状評価まで進めました。

2023年度は、国内外のすべての拠点まで対象を広げ、再度現在から2040年までの「水ストレス」および「全体的な水リスク」評価を行いました。

水リスクの高い拠点については、さらに詳細な調査を進め、それぞれのリスク低減に向けた対策を進めていきます。

### 2. JSR Micro N.V. 水リスク低減

ベルギーに拠点を置くJSR Micro N.V.は、水ストレスの高い地域に位置することから、水リスクの低減を重要課題の一つと捉え、以下の取り組みを行っています。

#### <雨水貯留システムの導入>

2018年に雨水貯留システムを導入しました。雨水を敷地内で活用することで、生産に必要な水の利用を抑制し、効率的な水の利用を実現しています。

#### <水処理・再利用設備の導入>

2021年から2022年にかけて敷地内に水処理・再利用設備を建設しました。（写真参照）

この設備によって、生産過程で発生する使用済みの水を浄化し再利用が可能になり、水の取水量の削減効果が期待されます。

さらに、当該設備導入前に、敷地外への排水輸送・処理工程で発生していたGHGの削減にも貢献しています。

#### <取水量削減目標の策定>

JSR Micro N.V.は、2023年に策定したサステナビリティ戦略に水の項目を組み込みました。

この戦略に基づき、2030年までに排水処理工程における取水量を2022年比で70%削減する、という目標を設定しました。

上記取り組みを活用し、目標達成に向けて取り組んでいます。

> 参照：「JSR Micro N.V. Sustainability Report 2024」P.33（PDF：8.22MB） [PDF](#)



# 廃棄物削減

推進体制 ▾

方針／基本的な考え方 ▾

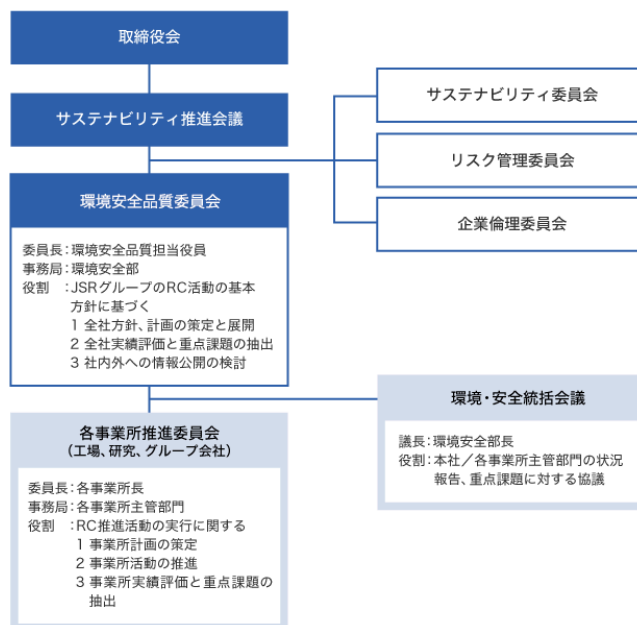
指標と目標 ▾

取り組み ▾

## 推進体制

JSRグループは、レスポンシブル・ケアの考え方にに基づき、廃棄物削減を重要な課題と考え、3R（Reduce、Reuse、Recycle）に取り組むための推進体制を整備しています。この取り組みの中核を担う環境安全品質委員会は、環境安全品質担当役員が委員長を務め、本委員会の決定事項は、CEO兼社長が議長を務めるサステナビリティ推進会議にも報告されます。

さらに、本委員会の決定事項は各事業所に展開され、具体的なRC推進活動を実践しています。活動状況は、本委員会事務局の本社環境安全部門が、定期的に環境安全統括会議や本社環境安全監査などを利用して確認しています。



## 方針／基本的な考え方

JSRグループは、化学製品を製造する企業として、社会が直面する海洋プラスチック問題への対応を当社の最重要課題の一つと捉え、循環型社会の実現に貢献することが私たちの務めと認識しています。

廃棄物の3R（Reduce、Reuse、Recycle）などの取り組みをはじめ、原料調達、製品製造の段階からライフサイクルを通じた資源の効率的な使用（サーキュラーエコノミー）を推進し、事業活動を通じて顧客に貢献するとともに、関連するSDGsの達成にも寄与します。

## 指標と目標

### 1. 廃棄物の外部最終埋立率

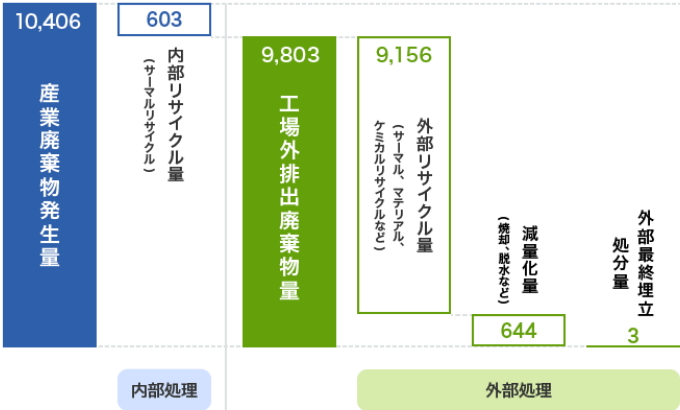
JSRグループは、2021年度に、マテリアリティ評価指標（KPI）を設定しました。経営基盤におけるマテリアリティの「環境保全・負荷低減」では、「最終埋め立て量」をKPIとしています。



また、「廃棄物の外部最終埋処分量を廃棄物発生量の0.1%以下にする」ことを毎年の目標として定め、2024年度も目標を達成しています。

> JSRグループのマテリアリティ(重要課題)

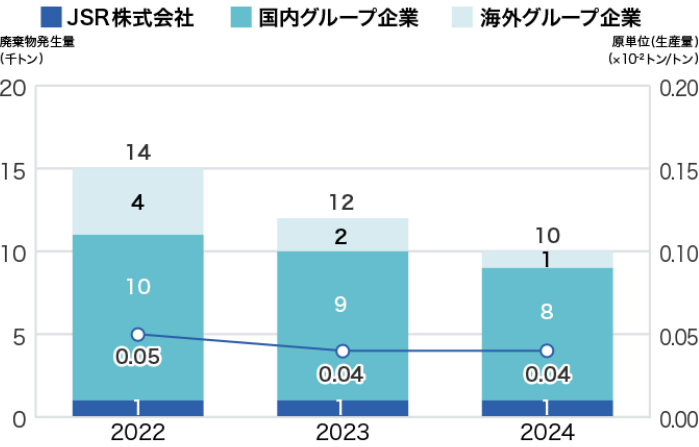
目標		実績			
外部最終埋立率：廃棄物発生量の0.1%以下					
指標	集計対象拠点	単位	2022年度	2023年度	2024年度
外部最終埋立量	JSRグループ	トン	5	4	3
外部最終埋立率	JSR株式会社および 国内グループ企業	%	≦0.1	≦0.1	≦0.1



## 2.産業廃棄物発生量及びリサイクル率

2024年度の産業廃棄物発生量は10千トン（前年度比11%減）、リサイクル率は94%でした。  
産業廃棄物発生量は製品生産量とともに変動しますが、引き続き抑制に努めるとともに、リサイクルを推進し、長期的視点での活動を進めていきます。

		実績			
指標	集計対象拠点	単位	2022年度	2023年度	2024年度
産業廃棄物発生量	JSRグループ	トン	14,482	11,667	10,406
リサイクル率		%	92	90	94



## 1.使用済プラスチックのリサイクル推進

JSRグループでは、廃棄物発生量削減のため、リサイクルの推進を重要な取り組みの1つとして位置付けています。例えば、JSR株式会社では、国の「プラスチック資源循環戦略」を受け、2019年度に下記の2030年度目標を策定し、リサイクルを推進しています。

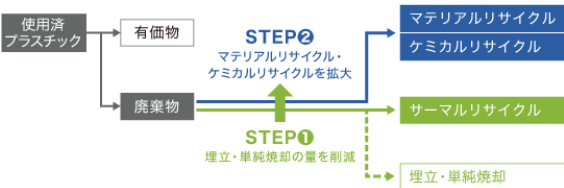
- ①100%リサイクル（熱回収含む）
- ②60%リサイクル（熱回収含まず）

当初は廃プラスチック類を対象としていましたが、2023年度に対象を使用済プラスチックに見直しました。

2024年度の使用済プラスチックのリサイクル率（熱回収含む）は99%、リサイクル率（熱回収含まず）は55%となりました。

今後の取り組みでは、Step 1として、産業廃棄物の特性により焼却処理が必要とされるものにつき、「単純焼却」からサーマルリサイクル（熱回収）への転換を進めるとともに、Step 2としてより上位のリサイクルを推進していきます。

### 廃棄物量削減に向けてマテリアルリサイクルを推進



### JSR株式会社および国内グループ企業の使用済プラスチックのリサイクル状況

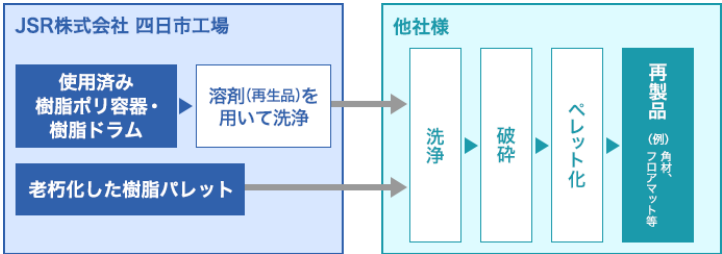
集計対象拠点	使用済プラスチック			
	排出量 (千トン)	リサイクル量 (千トン)	リサイクル率 (熱回収含む) (%)	リサイクル率 (熱回収含まず) (%)
JSR株式会社および国内グループ企業	3.6	3.6	99	55

## 2.物流における包装材料3R（Reduce, Reuse, Recycle）の推進

JSR株式会社は、物流における環境対策として、無駄のない効率的な包装材料・包装容器の運用を目指し、3Rを推進しています。

Reduceとして、外装段ボール箱の軽量化（2層構造→1層化）の他、包装の簡素化、輸送（パレタイズ）の効率化に取り組んでいます。また、新たに製品ラベルのブランク化に取り組んでおり、製品ラベルの改版時に発生するラベルの廃棄ゼロ化が目標。運用を開始したブランクラベルでは廃棄ゼロを継続しています。

Reuseとして、製品容器のリンク使用<sup>\*1</sup>、工程用容器などの再利用に取り組んでいます。また、Recycleとして、場内で発生する樹脂ドラム、金属ドラム、ペール缶、ガラス瓶など、様々な包装資材の再資源化に取り組んでいます。例えば、四日市工場において使用済みの樹脂ポリ容器および樹脂ドラムは、再生品の溶剤を用いて洗浄し他社に提供しています。それらは提供先で再資源化され、角材やフロアマットなど、新しい製品に生まれ変わっています。不要となった資材を再資源化すること、また再資源化プロセスで再生品を使用することで、廃棄物の削減に貢献しています。



加えて、リサイクル原料（発泡PET）を使用したラベル基材の選定などにも取り組んでいます。今後も包装材料の3R活動に積極的に取り組み、再資源化・資源の有効活用を進めていきます。

\*1 リンク使用：再使用するためお客様より返却・回収すること

## 3.有害廃棄物への取り組み

JSR株式会社および国内グループ企業では、低濃度PCB<sup>\*2</sup>廃棄物について、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、適切に保管・管理するとともに、処理期限を順守し計画的に無害化処理を実施していきます。

\*2 PCB：ポリ塩化ビフェニル



# 生物多様性保全

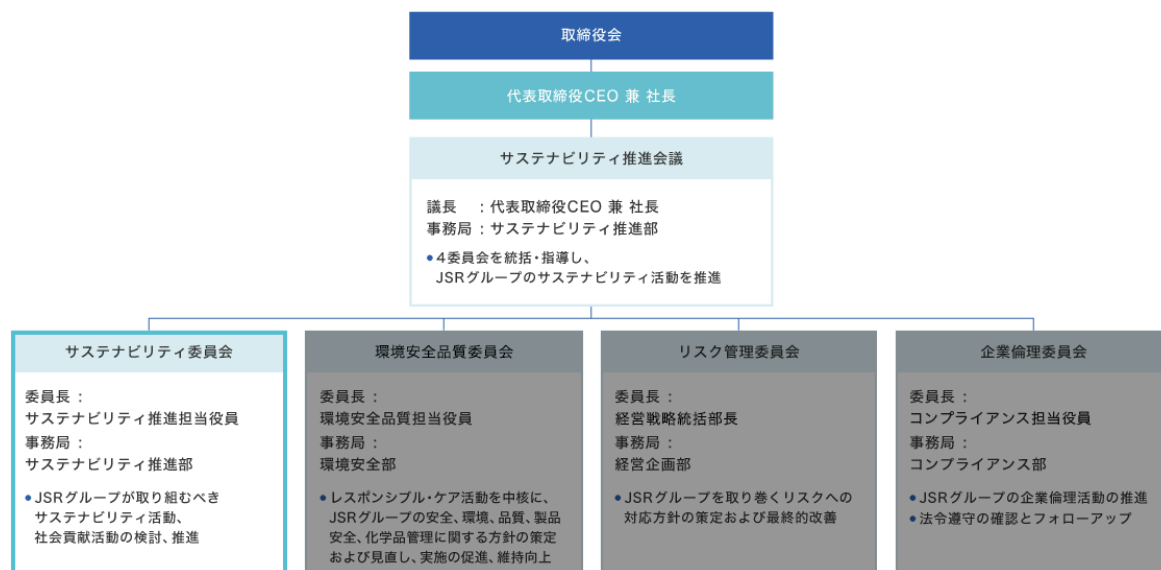
推進体制 ▾

方針／基本的な考え方 ▾

取り組み ▾

## 推進体制

サステナビリティ委員会が中心となって、JSR株式会社が取り組むべきサステナビリティ活動の一環として、生物多様性保全活動の検討・推進を行っています。



## 方針／基本的な考え方

JSRグループは、生物多様性の保全を経営方針における重要な柱の一つと位置づけています。化学物質を取り扱う企業として、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することを私たちの務めであると認識し、「気候変動緩和」、「水資源の保全」、「廃棄物削減」、「汚染予防に向けた取り組み」、「化学物質管理」など、環境負荷を低減する活動を通じて、生物多様性の保全に積極的に貢献しています。

## 取り組み

JSRグループは、各拠点において資源を守る活動や、近隣地域や海岸、河川などの清掃活動を継続して実施しています。これらの活動は、地域社会や近隣にお住まいの方々と良好な関係を築くことにも寄与しています。

### 1. テクノUMG株式会社 宇部事業所水源保全活動

テクノUMG株式会社宇部事業所は、地元山口県で行われている水源保全活動「水を守る森林づくり体験活動」に、厚東川工業用水利用者協議会の会員企業として毎年参加しています。樹木や竹の間伐体験を通じて森林の役割や森林整備の必要性について理解を深めるとともに、厚東川ダム流域の水源かん養維持に貢献しています。

また、山口県美祢市にある「秋吉台の草原を守り・育む活動（伝統行事の火道切り・山焼き）」にも毎年参加しています。本活動は、関係団体や地域の方々をはじめ、県内の企業やその家族などが参加して行われている伝統行事です。





水を守る森林づくり体験活動の様子



秋吉台の草原を守り・育む活動の様子

今後もこれらの行事のお手伝いを継続し、地域に貢献していきます。

## 2.JSR株式会社本社 森の間伐への貢献

JSR株式会社本社では、紙の印刷物を作成する際に森の町内会<sup>\*</sup>の用紙を使用しています。  
2024年度は、1.6トンの紙を使用し、0.11haの岩手の森の間伐に貢献しました。

<sup>\*</sup> 森の町内会：企業が環境貢献として、間伐材を用いた紙を購入・使用し、間伐費用の不足分を補完する仕組み。間伐は健全な森林の維持に役立ち、地球温暖化防止、土砂災害の防止、生物多様性の保全などにも寄与します。

[> 森の町内会](#) 

# 汚染防止

推進体制 ▾

方針／基本的な考え方 ▾

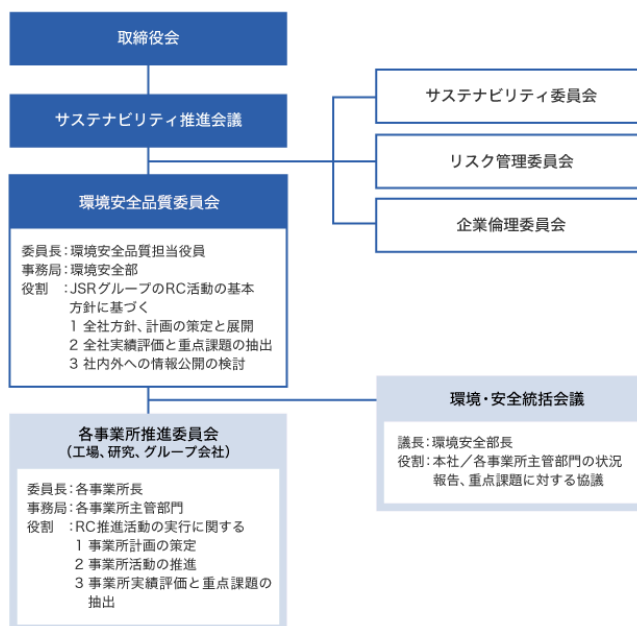
指標と目標 ▾

取り組み ▾

## 推進体制

JSRグループは、レスポンシブル・ケアの考え方にに基づき、汚染防止に取り組むための推進体制を整備しています。この取り組みの中核を担う環境安全品質委員会は、環境安全品質担当役員が委員長を務め、本委員会の決定事項は、CEO兼社長が議長を務めるサステナビリティ推進会議にも報告されます。

さらに、本委員会の決定事項は各事業所に展開され、具体的なRC推進活動を実践しています。活動状況は、本委員会事務局の本社環境安全部門が、定期的に環境安全統括会議や本社環境安全監査などを利用して確認しています。



## 方針／基本的な考え方

JSR株式会社および国内グループ企業は、大気、水および土壌（地下水含む）を汚染しないように、「大気汚染防止法」、「水質汚濁防止法」、「土壌汚染対策法」等の法令を遵守し、環境保全に努めています。

## 指標と目標

### 1.VOC<sup>\*1</sup>削減

JSR株式会社は、『VOC<sup>\*1</sup>排出量を2000年度対比で75%削減する』という国や業界団体よりも高い自主目標を掲げ、大型設備投資を含めて排出量削減に取り組み、2014年度から自主目標達成し維持してきました。

2022年度からは、目標を見直し、JSR株式会社および国内グループ企業を対象として、『現在の排出レベルを維持する』こととしました。

JSR株式会社および国内グループ企業の2024年度のVOC排出量は35トンとなりました。  
今後も、各種排出抑制施策と管理活動を徹底し、現在の排出レベルを維持していきます。

\*1 VOC : Volatile Organic Compound（揮発性有機化合物）

目標		VOC排出量：現在の排出レベルを維持する					
			実績				
指標	集計対象拠点	単位	2020年度 <sup>*2</sup>	2021年度 <sup>*2</sup>	2022年度	2023年度	2024年度
VOC排出量	JSR株式会社および国内グループ企業	トン	483	607	39	49	35

\*2 2021年度までは、エラストマー事業を含む数値

2.大気環境保全

JSR株式会社および国内グループ企業は、低窒素燃料（LNG、都市ガスなど）の使用および低NOxバーナーの導入などに取り組み、SOxおよびNOxの排出量を規制値よりも低いレベルで管理しています。

			実績				
指標	集計対象拠点	単位	2020年度 <sup>*3</sup>	2021年度 <sup>*3</sup>	2022年度	2023年度	2024年度
SOx排出量	JSRグループ	トン	11	11	5	6	7
NOx排出量		トン	287	290	32	33	32

\*3 2021年度までは、エラストマー事業を含む数値

3.水質環境保全

JSR株式会社および国内グループ企業は、排水中のCOD、全窒素および全リンの水質総量規制に対応し、各工場における確実な排水管理を通じて、水質の維持向上に努めてきました。

今後も水質の確実な監視を継続するとともに、閉鎖性海域への工場からの排水負荷低減に努めていきます。

			実績				
指標	集計対象拠点	単位	2020年度 <sup>*4</sup>	2021年度 <sup>*4</sup>	2022年度	2023年度	2024年度
COD排出量	JSR株式会社および国内グループ企業	トン	401	486	53	47	49
全窒素排出量			112	148	9	11	9
全リン排出量			1	1	< 1	< 1	< 1

\*4 2021年度までは、エラストマー事業を含む数値

4.土壌環境保全

JSR株式会社は、工場において、定期的に土壌および地下水（観測井戸）の定点調査を実施しています。2024年度も工場の土壌環境に問題がないことを確認しました。

また、900m<sup>2</sup>を超える土地の形質変更に応ずる工事が発生する際には、自主的に事前の土壌調査を行っています。

取り組み

1.PRTR<sup>\*5</sup> 制度対象物質対策

JSR株式会社および国内グループ企業は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（化管法）」に基づき、毎年、製造あるいは使用した指定化学物質について、環境（大気、水域、土壌）への排出量および移動量を集計し、拠点ごとに国に届け出ています。

あわせて、有害性が高い物質や排出量が多く、かつ環境への影響が大きいと考えられる物質を中心に、排出源の密閉性強化や無害化处理（スクラバー、活性炭吸着、RTOなど）、製造プロセス改善などの対策を計画的に実施してきました。

取り組みの結果、指定化学物質の大気排出量は2023年度44トンに対し、2024年度は、32トンとなり、約27%の削減を達成しました。

今後も上記の対策を徹底し、大気排出量を現在のレベルで維持します。

\*5 PRTR：Pollutant Release and Transfer Register（化学物質排出移動量届出制度）。化管法の定める制度の一つ

過去の実績については、ESGデータブックに掲載しています。

[> ESGデータ](#)

## 2. フロンの管理

JSR株式会社および国内グループ企業は、「フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）」に基づき、第一種特定製品（業務用エアコン、冷凍・冷蔵機器など）の使用時におけるフロン漏洩量抑制に取り組んでいます。

JSR株式会社の各拠点に、帳票類などの一括電子管理を行うためのシステムを導入するほか、グループ企業への展開を進めています。

JSR株式会社の2024年度のフロン類の漏洩量は、CO<sub>2</sub>換算で129t-CO<sub>2</sub>（国への報告義務は、1,000t-CO<sub>2</sub>以上）でした。

今後も適正管理を継続し、フロン漏洩量抑制につなげていきます。

過去の実績については、ESGデータブックに掲載しています。

[> ESGデータ](#)

## 3. 石綿対策

JSR株式会社および国内グループ企業は、石綿を含有した材料が吹きつけられた個所の調査を行い、その結果判明した該当個所について、「石綿障害予防規則」に従い2006年度に撤去工事、囲い込み工事を完了しています。

また、建築物等の解体作業等を行う場合は、実業者やその周辺の人々が、石綿ばく露によって健康障害をきたすことがないように、「大気汚染防止法」並びに「石綿障害予防規則」に基づく適切な対応を継続しています。

## 4. 地域環境改善

JSR株式会社は、拠点近隣にお住まいの方々の声を大切にすること、また透明性の高い工場運営は地域環境改善の基本であると考え、モニタリングや環境施設見学会などを定期的を実施し、いただいたご意見に基づく改善に取り組んでいます。

2024年度のJSR株式会社および国内グループ企業の環境苦情件数は、0件でした。

今後も地域環境改善に対する基本姿勢を崩すことなく、努力していきます。

過去の実績については、ESGデータブックに掲載しています。

[> ESGデータ](#)



# 化学品管理

推進体制 ▾

方針／基本的な考え方 ▾

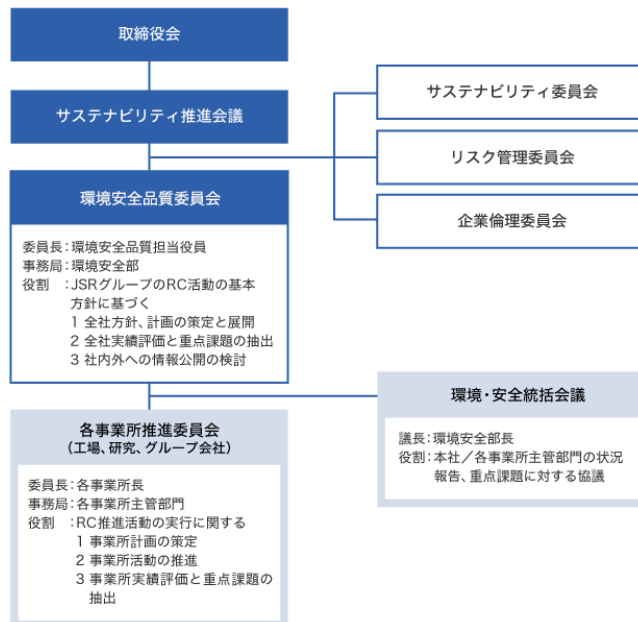
取り組み ▾

## 推進体制

JSRグループは、レスポンシブル・ケア<sup>®</sup>推進体制のもと、国内では化学品管理専門部門が遵法対応とSDSや輸出品に関する顧客対応を行い、海外では現地法人が中心となって化学品管理を進める体制を整備しています。この体制のもと、国内外の環境変化や関連法規制の動向を早期に捉え、計画的に対応しています。

2019年には、急速に進む海外での規制強化・各国の新規立法などに対応するため、業界団体などから幅広く海外の法令情報を収集し、グループ企業や現地法人を含むJSRグループ全社に早期に情報共有を行うための海外法令統括組織を立ち上げました。

今後もグループ事業の状況や国内外の動向を踏まえ、柔軟に体制を見直していきます。



体制の詳細は以下をご覧ください。

[> レスポンシブル・ケア マネジメント](#)

## 方針／基本的な考え方

JSRグループでは、昨今の世界的な化学品管理の動向を踏まえ、環境安全マネジメントの推進組織にて以下の3つの基本方針を定め、化学品管理に取り組んでいます。

1. ハザードベース管理<sup>\*1</sup>に代わり、リスクベース管理<sup>\*2</sup>を目指します。
2. グローバルに統一された様式を用いて、サプライチェーン全体での管理を指向します。
3. 製品の安全に万全を期すため、法規制対応に加え有害化学品の計画的な削減のための自主的取り組みを推進します。

\*1 ハザードベース管理：物質の危険有害性のみを基準とする管理

\*2 リスクベース管理：物質の危険有害性に暴露量を乗じたものを基準とする管理

## 取り組み

## 1.有害化学品の計画的な削減のための自主的取り組み

JSRグループは、製品の設計段階から有害化学品の削減と廃止に向けた取り組みを計画的に実施しています。管理に当たっては、各国法令および顧客管理標準にリスト化された化学品はもちろんのこと、リストに含まれない一般化学品についても対象としています。それらすべての化学品について、原料調達段階から設計・開発・試作・顧客評価・製品化に至る各ステップで専門家によるレビューを実施し、私たちの製品による人の健康や環境へのリスクを最小化するように努めています。

### (1)各国法規と顧客管理標準への対応

主要国の法令で製造・使用が禁止あるいは制限されている物質については、原料採用段階から詳細に調査し、製品での使用・副生・混入を厳密に管理しています。対象としている物質のリストは下記の通りです。このうち①～⑥はJSRグループの原料・製品での使用を禁止するもの、⑦～⑯は開発段階でのレビューの際に用途ごとにリスクを評価し、使用の可否と代替物質の検討要否を確認するものです。

なお近年は、世界各国で化学品規制法の立法・改正が進んでいます。JSRグループでは製品の輸出先国の拡大に応じて、当該国での規制物質やその使用制限につき製品化のレビューの仕組みの中で確認をしています。

#### ー 調査対象とする主な化学物質規制リスト

- ①（日本）化審法 第一種特定化学物質
- ②（日本）安衛法55条、安衛法施行令第16条（製造等が禁止される有害物等）
- ③（日本）ダイオキシン類対策特別措置法第2条
- ④（日本）毒物及び劇物取締法の特定毒物、毒物及び劇物指定令で定められた特定毒物
- ⑤（UN）POPs条約、附属書A,B,C
- ⑥（米国）有害物質規制法（TSCA）使用禁止または制限物質（第6条）
- ⑦（日本）化審法 第二種特定化学物質および監視化学物質
- ⑧（EU）ELV指令
- ⑨（EU）RoHS指令 Annex II
- ⑩（EU）POPs規則 Annex I
- ⑪（EU）REACH規則 Candidate List of SVHC for Authorisation（認可対象候補物質）およびAnnex XIV（認可対象物質）
- ⑫（EU）REACH規則 Annex XVII（制限対象物質）
- ⑬（EU）医療機器規則（MDR）Annex I 10.4 化学物質
- ⑭（中国）電器電子製品有害物質使用制限管理弁法
- ⑮ Global Automotive Declarable Substance List（GADSL）
- ⑯ IEC 62474 DB Declarable substance groups and declarable substances

## 2.化学品全般にわたる有害物質・懸念物質の削減・廃止への取り組み

JSRグループは法令に規制されていない化学物質についても、既存化学物質か新規化学物質かを問わず、原料の採用段階、また設計・試作段階におけるレビューの中で有害性の確認を実施し、必要と判断した場合は使用を制限するなどの措置を講じています。特に近年は、原料採用段階で既存化学物質中の不純物についても物質情報・安全情報・各国登録情報を調査・分析し、有害物質・懸念物質を含有する原料が誤って採用されることのないようチェックを強化しています。

またその物質の化学構造や各国のリスク評価の動向などから将来的な使用の継続性が懸念される物質については、化学品管理部門が定期的に情報を収集し、事業部および開発（R&D）部門へ設計段階から代替・廃止を検討すべき有害物質・懸念物質として周知し、製品化に至るレビューの中で廃除を検討します。（下図<sup>\*3</sup>）

**設計段階からの全化学物質を対象とした有害物質・懸念物質の確認・廃除スキーム**

レビュー実施段階	レビュー内容	担当部門			
		研究所	事業部	環境安全部	各現地法人
原料採用	既存・新規判別、懸念物質確認、禁止物質不含有確認、不純物含めた危険有害性の確認	●		●	
設計・開発	国内法登録の要否確認、懸念物質情報更新と代替可否検討、LCA評価	●	●	●	●
試作・評価	新規原料遵法チェック、PLPチェック	●	●	●	
製品化(量産)	国内法の新規化学物質登録などの遵法対応 製造上の健康・環境安全性確認	●	●	●	
海外展開	対象国での新規化学物質登録などの化学品法規確認と登録対応		●	●	●

\*3 この図では化学品に係る対応内容のみ記載していますが、各レビューにて品質・規格・製造技術なども同時に確認しています。

### 3.法規制・各種基準への対応

#### (1)国内化学品法規制への対応

2017年に化審法<sup>\*4</sup>が改正され、少量新規化学物質などの確認制度の改正が2019年に施行されました。JSRグループでは、この改正で新たに必要となった物質ごとの用途証明書などの要求事項も含め、改正直後から問題なく対応しています。また、2024年の改正労働安全衛生法施行に伴うリスク管理対象物質の拡大に向け、SDS<sup>\*5</sup>改訂のためのシステム改造などの対応を進め、2024年および2025年追加対象物質について、それぞれSDSへの記載を施行日と同時に開始しています。また、安全衛生法については、2026年以降に施行予定の対象物質追加への対応など、引き続き計画的な対応を実施していきます。

\*4 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

\*5 Safety Data Sheet（安全データシート）。化学製品の安全な取り扱いのために、製品に含まれる物質名や危険有害性情報などを記載した文書

#### (2)GHSへの対応と全製品SDSの提供

##### ①全製品SDSの提供

JSRグループでは、法的義務対象製品や危険有害性物質を含有する製品に限定せず、ポリマーを含むすべての製品について自主的にSDSを整備し、お客様に環境安全情報を提供しています。JSRグループのSDSは、すべてJIS Z 7253および労働安全衛生法、化管法、毒物及び劇物取締法に対応しています。さらに、お客様に対して正確な内容のSDSを確実に提供することを目的に、いち早くSDS電子管理システムを構築し、2002年から運用しています。本システムは利用者管理、化学物質の情報管理、作成支援、発行履歴管理の機能を備えており、JSRグループ製品の環境安全情報を正確かつ迅速に提供しています。

##### ② GHSへの対応

GHS<sup>\*6</sup>は、（i）化学品を危険有害性に応じて分類し、（ii）製品の包装容器にラベルで表示し、（iii）SDSに内容を記載し提供することを世界的に統一する仕組みです。

国内では労働安全衛生法および化管法で対象物質含有製品のラベルとSDSにおけるGHS対応が義務づけられており、GHS分類についてはJIS Z 7252、SDS等の情報伝達についてはJIS Z 7253で規定されています。JSRグループでは対象物質を含有するすべての国内製品についてGHSに基づく危険有害性分類とラベル表示およびSDSの提供を実施しています。海外向け製品についても各国の法制化に合わせGHS化を推進しています。

\*6 Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals：化学品の分類および表示に関する世界調和システム

#### (3)化学物質規制に関する教育

JSR株式会社では、国内外の化学物質規制についての社内教育を毎年行っています。2024年度は国内外の新規化学物質規制法令や労働安全衛生法改正の最新情報、世界のPFAS規制動向等について教育を実施しました。また化学品に関する社内ポータルサイトを2021年度に立ち上げ、最新法令情報や前年度までの講習資料などを社内ネット環境から必要なときに参照できる環境を整えています。

### 4.輸出化学品などの海外法規制への対応

世界各国では、WSSD2020年目標<sup>\*7</sup>の目標年であった2020年に向けて化学品法規制が強化されてきました。こうしたグローバルな規制強化のトレンドは、2021年以降も継続しています。

JSRグループでは2007年の欧州REACH規則施行以降、各国で強化されてきた物質登録などの規制動向を都度確認し、事業内容や現地法人の体制も踏まえて、漏れなく対応を実施しています。以下にJSRグループの主要な製造・輸入国における法令対応について記載しました。これら以外にもASEAN諸国を含め数多くの国々の化学品法令に適切に対応しています。

\*7 WSSD2020年目標：2002年持続可能な開発に関する世界首脳会議で採択された、化学物質管理の長期目標。現在は2023年に採択されたGFC(Global Framework on Chemicals)を新たな国際的な枠組みとして化学物質管理に取り組んでいます。

### (1)欧州（REACH規則への対応）

REACH<sup>\*8</sup> 規則は、「化学品の登録、評価、認可および制限」に関するEU法で、2007年6月に施行されました。既存化学物質、新規化学物質の区別なく、年間1トン以上欧州域内で製造・輸入する化学品は、安全性試験等のデータをつけて登録することを義務づけています。JSRグループでは欧州における製品の製造・輸入に支障が生じないように、登録が必要な物質の有無を定期的に確認するとともに、今後進められる物質評価に基づく使用規制に対しても、評価開始時点から開発部門などと情報共有してリスクに備えています。

\*8 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals

### (2)米国

米国の新規化学物質の届出制度は、環境保護庁所管の「有害物質規制法（TSCA）」および関連する連邦規則により定められています。既存化学物質リストに記載されていない物質を米国で製造もしくは米国へ輸出する場合には、必要な法的手続きを実施しています。また2016年の改正TSCA法施行に関して、現地法人とのコワークで新たな法の要求への対応を柔軟に進めたほか、リスク評価の開始に伴う規制動向を見定め、対応を進めています。

### (3)中国

JSRグループでは、中国の新規化学物質の届出制度について定めた「新化学物質環境管理法」の施行以降、「中国現有化学物質名録」に記載されていない物質を中国へ輸出する場合には、必要な法的手続きを実施しています。2021年1月には改正法である「新化学物質環境登記弁法」が施行されており、この改正法に基づく新規化学物質登記等を今後も漏れないよう進めていきます。

### (4)韓国

韓国の新規化学物質の届出制度については、化評法<sup>\*9</sup>と産安法<sup>\*10</sup>に定められています。既存化学物質リストに記載されていない物質を韓国で製造・輸入する場合には、事前にこれらの法律に基づく手続きを実施しています。

また、化評法の2019年の改正に基づく既存化学物質の登録についても、事業部と現地法人の連携により、この予備段階である事前申告を完了しています。今後段階的に開始されている製造輸入量に応じた本登録を計画的に進めていきます。

\*9 化学物質登録及び評価などに関する法律

\*10 産業安全保健法

### (5)台湾

台湾では2014年に、毒管法<sup>\*11</sup>に基づく新規化学物質の登録制度が導入されました。JSRグループではこの制度に基づき、既存化学物質登録を含めた必要な法的手続きを実施しています。また「既存化学物質の標準登録」が始まることとなり、2019年に106種の登録対象物質が指定されました。登録期限は2024年末までで、JSRグループでは台湾現地法人での対応を中心とし、各事業に応じた体制で対応を完了しました。

\*11 (旧)「毒性化学物質管理法」。2019年1月に改正し管理対象も拡充されて「毒性及び懸念化学物質管理法」と名称も変更した。

## 5. サプライチェーンマネジメントにおける化学品管理

JSRグループではサプライチェーンマネジメントの一環として、CSR調達、グリーン調達などの実施フローに化学品管理のためのプロセスを組み込んでいます。特にグリーン調達については、有害化学品管理の見地から、業界標準の有害物質情報伝達フォーマットであるchemSHERPAを導入し、サプライヤー、社内取り扱い部門、そして顧客へとスムーズで確実な情報伝達を実現しています。詳細は下記リンク先を参照ください。

＜ CSR調達

＜ グリーン調達、グリーン購入

## 6. 業界および国際的な対応

JSR株式会社は一般社団法人日本化学工業協会に所属し、同協会のワーキンググループに参加するとともに、同協会が化学工業界の自主的取り組みとして推進しているLRI<sup>\*12</sup>の活動についても、研究資金の一部負担などを通じて貢献しています。

\*12 LRI (Long-range Research Initiative) :

化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組み。

国際化学工業協会協議会 (ICCA) のグローバルな自主活動としてスタートした研究助成事業で、現在は日米欧の化学工業協会の協力の下で進められている。日本では日本化学工業協会が、以下の3点を目的として掲げ研究を推進している。

- (1) 「化学物質」と「健康・環境」に関する科学知識を広げる
- (2) 新しい試験法やスクリーニング手段の開発により化学物質の安全管理能力向上を推進する



(3) 科学的根拠に基づいて公共政策の決定を支援する

# 労働安全・保安防災

推進体制 ▾

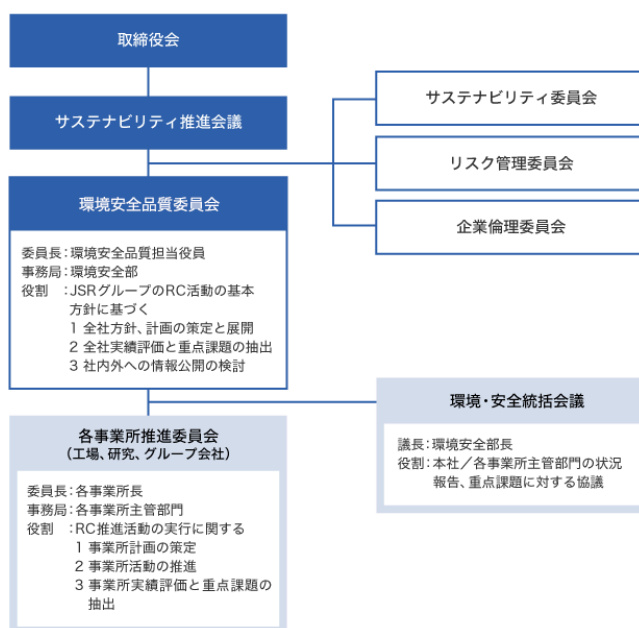
方針/基本的な考え方 ▾

指標と目標 ▾

取り組み ▾

## 推進体制

JSRグループでは、サステナビリティ推進会議のもとに環境安全品質委員会を設置し、グループの安全方針策定と活動推進を行っています。同委員会は環境安全品質担当役員が委員長を務めます。環境安全品質委員会の下に安全統括会議および各事業所の推進委員会を設け、全社・事業所ごとの安全活動を推進しています。



## 方針/基本的な考え方

JSRグループは、各社・各事業所において安全マネジメントシステム（OHSMS）を整備し、ISO 45001の枠組みを参考に運用しています。一部の生産・開発拠点ではISO 45001の認証を取得しています。認証の取得状況はESGデータブックをご参照ください。

### > ESGデータブック

JSR株式会社では安全の基本理念、理念に基づいた基本方針、これらを実現させる行動指針の3つを制定しています。基本理念では、決して変わることのない安全の考え方や価値観を定義しています。また基本方針では、安全活動の方向性や目標を、行動指針では私達が行動すべき基準や指針を定めています。

### — 安全の基本理念

「安全」は、我々にとって、何よりも優先すべき大切な価値であり、全ての活動の基盤です。日々の仕事を終え、無事に帰るといふ、当たり前な幸せのために、安全・安心な職場作りと心身の健康作りに努めます。

### — 安全の基本方針

#### ■ 高い安全行動

安全の基本理念が浸透、行動指針が自分事として定着し、主体的安全活動により、保安力が向上している。

#### ■ 人財・組織力の強化

組織運営に必要な教育訓練プログラムの確立、実行により、高い個人スキルと組織能力、健全な組織風土を維持している。

#### ■ 最適なリスク管理と保安対策

リスク重要度に応じた保安対策が、新技術を活用して効率的、効果的に実行されている。

安全の行動指針

- どのような状況下でも、常に安全を意識して行動する。
- 決められたルールを遵守し、安全行動を率先する。
- 顕在または潜在するリスクの把握と低減に努め、安全を確保する。
- 働きやすい職場環境作り、心身の健康増進に努める。
- コミュニケーションと創意工夫で全員参画の活動を目指す。

JSRグループでは各社の安全に関する理念・方針に加えて、グループ全体の安全レベル向上を目指し、「JSRグループ共通の安全の考え方」を2023年に策定しています。この中で「安全はリスクが受け入れ可能なレベルにある状態であり、安全基盤と安全文化に支えられる」と定義しています。この考えに則り、JSRグループ各社・事業所の安全基盤と安全文化の評価を順次進め、改善活動へのフィードバックを進めています。

指標と目標

JSRグループは、「労働災害の発生件数」と「設備災害の発生件数」を安全の評価指標(KPI)として、設定しています。

目標		休業4日以上につながった労働災害件数2件以下。重大設備災害0件。					
			実績				
指標	集計対象拠点	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害の発生件数 <sup>*1</sup>	JSRグループ	人	4	3	4	4	4
設備災害の発生件数 <sup>*2,3</sup>	JSR株式会社	件	9	1	0	0	0

\*1 休業4日以上につながった労働災害

\*2 爆発・火災・漏洩、および行政が事故と認めたものの内、下記いずれかが発生したもの

- ・従業員や地域住民の方々への健康被害を発生させる事故・災害
- ・被害想定額が1億円を超える事故・災害
- ・一部のプラントが1か月以上停止、もしくは工場全体が1週間以上停止する事故・災害

\*3 ～2021年 石炭法「異常現象」の定義に基づく  
2022年より、報告・評価基準をグローバルに統一

取り組み

1.JSRグループ共通の安全の考え方の浸透

e-learningを通して、JSRグループ共通の安全の考え方の浸透を図っています。2023年度は国内拠点を中心に展開し、2024年度は対象を海外拠点へ拡大して実施しました。

年度	対象拠点	受講率	正答率
2023	国内(一部海外含む)	89%	89%
2024	海外34拠点	82%	87%

2.安全レベル評価の構築と活用

JSRグループでは各社・拠点の安全レベルを可視化し、傾向や課題を把握して改善につなげるため、2023年度からアンケートに基づく「安全基盤・安全文化」の評価システムを構築しました。さらに、2024年度は、従来の環境安全監査にも同様の指標を適用し、安全レベル評価結果と現場実態の整合性を確認しています。

3.設備・労働災害情報の一元管理

JSRグループでは、各社・拠点で発生した設備・労働災害情報の一元管理・評価を行っています。さらに、一定の基準を超える災害については、JSR株式会社本社から発災拠点への指導強化ならびに、全社的な水平展開を行っています。このような活動を通して、同様災害の発生予防を進めています。

## 4.JSR安全の日

JSRグループは毎年7月に「JSR安全の日」を設け、グループ一丸となって過去の重大災害を振り返り、安全の大切さを再認識するとともに、二度とこのような悲惨な事故を起こしてはならないと決意を新たにする機会としています。

2024年度は7月23日にJSR株式会社四日市工場で開催した「JSR安全の日」の行事の模様をグループ各社に向けてオンラインで同時配信しました。当該行事は式典と環境安全活動フォーラムの2部構成で実施し、式典では社長訓示、安全の基本理念の紹介、全社安全活動の紹介を行いました。安全衛生活動フォーラムではグループ各社の優れた取組みの発表がありました。これらの内容は後日Web配信でも行い、当日参加できなかった方にも見ていただけるよう工夫しています。

<安全衛生活動フォーラム 2024年度 発表テーマ>

- JSRグループの安全への適応
- ARTONプラントにおける危険作業撲滅に向けた改善活動
- 環境遵法確認の徹底に向けた社内教育の充実



## 製品の品質と安全

推進体制 ▾

方針/基本的な考え方 ▾

取り組み ▾

### 推進体制

環境安全品質担当役員を委員長とする環境安全品質委員会がJSRグループの品質に関する全社方針・全社計画を策定し、活動実績を評価、情報開示について審議します。環境安全品質委員会の詳細については、下記を参照ください。

[レスポンシブル・ケア マネジメント](#)

### 方針/基本的な考え方

JSRグループは、顧客が望むもの（よい製品やサービス）を提供し続けていくこと（顧客満足）を目的とし、経営方針の中でも顧客満足の持続的な向上を掲げています。お客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していくことは、当社の重要な役割であると考えています。今後もグローバル、かつ広範な分野への事業展開、ならびに、それに伴うサプライチェーンの多様化やお客様のニーズの高度化などの観点から、品質向上への持続的な取り組みを行っていきます。

### 取り組み

#### 1.品質マネジメントシステム

JSRグループでは、主たる工場・事業所において、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証を取得しています。品質マネジメントシステム認証取得状況（2025年9月時点）はESGデータブックをご確認ください。

[ESGデータブック](#)

#### 2.品質ガイドライン

JSRは、設計・開発、購買、生産、販売における品質管理の基本的な考え方をグループ全体で共有し、品質管理に関する考え方に大きなばらつきが生じないように努めています。そのために、JSRグループの品質管理の指針となる「品質ガイドライン」を制定し、運用しています。

##### — 品質ガイドラインの主な項目

- 事業化検討会
- 設計におけるデザインレビュー<sup>\*1</sup>
- 製造・工程管理
- 品質異常対応

<sup>\*1</sup> デザインレビュー：新製品の設計・開発時において、顧客要求品質を満たせるかどうかを、関係する複数の部門間で評価する仕組み

#### 3.品質の確保

JSRグループでは、設計・開発、製造、品質保証の各段階において、品質管理手法を用いて品質の検証を実施しています。各段階に潜む品質リスクを事前に取り除くことで、お客様の求める品質を満たす製品を量産化しています。

## 品質管理手法の例

- QFD（品質機能展開<sup>\*2</sup>）による製品製造時の品質管理
- FMEA（潜在的故障モード影響解析<sup>\*3</sup>）による新製品の製造開始時や製造工程変更時の事前リスク把握

\*2 QFD（Quality Function Deployment）：提供する製品の設計品質を製造工程にも展開し、品質保証を可能とすることを目的とした設計アプローチ方法

\*3 FMEA（Failure Mode and Effect Analysis）：設計、プロセス開発および製造の段階で異常が発生した場合のリスクを推定し、取るべき対策の優先順位をつける手法

## 4.製造物責任予防（PLP）

### (1)PLP基本理念

JSRは、人間尊重の立場に立ち、次のPLP基本理念に基づいて事業活動を行います。

#### 社会的使命：

供給する製品の安全性を追求し、製品利用者の安全と健康を確保することは、企業の社会的使命である。

#### 顧客の信頼：

PLPを着実に実行し安全な製品を供給し続ける活動は、顧客の信頼につながる。

#### 未然防止：

PLPの要点は、製品事故が発生しないように未然防止を徹底することである。

#### 全社的活動：

PLP活動は、関係部門が協力し、当社の総合力をもって実行する。

制定日1994年4月1日

### (2)PLP活動

JSRは「PLP基準」を制定し、この基準のもとで製品安全に取り組んでいます。設計・開発、製造、販売での基準を定め、PL事故を未然防止するPLP活動を続けています。

## PLPチェックシートの活用例

PLPチェックシートを使用して、新しく市場に出す製品について設計段階から多面的に製品の安全性をチェックし、部門長の承認を得た後で事業化するシステムを構築しています。

## PLP教育

製造物責任法、当社のPLP体制、PL事故の未然防止などのPLPに関する教育を定期的に実施し、社員のPLPに対する知識・意識を向上させています。

## 5.品質マネジメントレビュー

JSRグループのISO認証取得事業所では、工場長や経営層による品質マネジメントレビューを毎年行っています。また、品質監査においては、品質マネジメントシステムにおける品質管理の仕組みや活動を確認し、PDCAサイクル<sup>\*4</sup>を回しています。

## 品質活動フォーラムでの主な報告内容

- 顧客満足度調査の結果報告
- 品質改善活動に関する発表および表彰

\*4 PDCAサイクル：P（計画）→D（実行）→C（評価）→A（改善）の4段階を繰り返し、業務を改善する方法

## 6.品質教育

JSRグループでは、品質管理やPLPに関する研修を、社員の階層別に実施しています。また、いつでも品質教育資料にアクセスできるように、品質教育資料・動画を掲載したイントラサイトを設けています。これらの品質教育を通じて、全社の品質レベルの向上および品質に対する意識改革を図っています。

## 品質教育事例

- コミュニケーション研修(e-learning, 集合研修)
- コンプライアンス教育(e-learning)



# 人権

推進体制 ▾

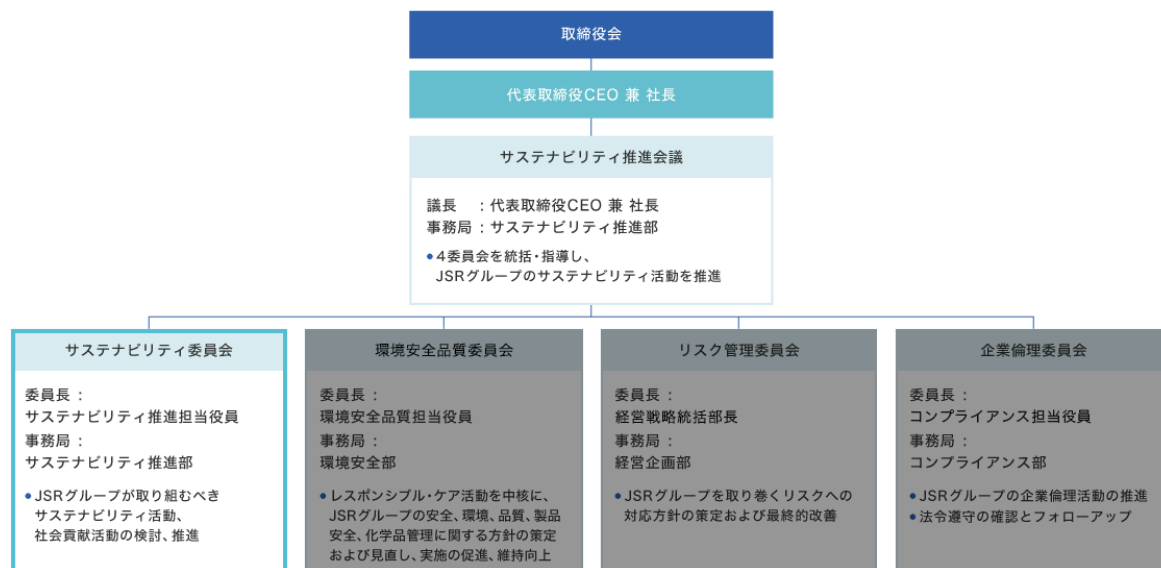
方針/基本的な考え方 ▾

指標と目標 ▾

取り組み ▾

## 推進体制

JSRグループでは、人権尊重に向けた取り組みを推進するため、サステナビリティ推進担当役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。この委員会では人権にかかわる取り組みの推進計画策定、進捗確認を行っています。特に重要な事項は代表取締役CEO兼社長が議長を務めるサステナビリティ推進会議を通して取締役会に報告され、JSRグループの人権尊重を推進しています。



## 方針/基本的な考え方

JSRグループは、「世界人権宣言」、国連「グローバル・コンパクト」や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を重要なものと認識し、その考え方に賛同し、人権を尊重します。そして、すべての事業活動において、人権尊重の責任を果たすことが求められていることを理解しています。こうした認識に基づき、JSRグループは、「JSRグループ人権方針」を策定・公表しています。本方針は「JSRグループ企業倫理要綱」に定める「人権の尊重に関する行動規範」に基づき、JSRグループの事業活動における人権尊重への取り組みに関するすべての文書および規範の上位方針として位置づけられています。

この方針は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、国連「世界人権宣言」、国連「グローバル・コンパクト」など国際規範の考え方を踏まえて策定しています。

「JSRグループ人権方針」は、当グループの人権尊重の考え方と取り組みへの約束を示すものです。従業員が人権尊重を理解し実践できるよう、社内イントラネットでの方針公開や定期的な人権研修を進めてまいります。また、すべての事業活動で人権尊重の責任を果たすため、人権デュー・ディリジェンスの考え方に沿った予防的な取り組みを継続します。各国・地域の関連法令を遵守するとともに、法令と国際規範が相反する場合には、国際規範を尊重するための方法を追求します。

JSRグループは、グループ内に留まらずサプライチェーン全体で人権尊重を推進することが重要と考えています。本方針はJSRグループの全役員・従業員に適用され、ビジネスパートナーやサプライヤーの皆さまにも本方針への賛同と同様の取り組みをお願いしています。

### 方針の主な柱（概要）

- すべての人の尊厳と人権の尊重、差別とあらゆるハラスメントの禁止
- 児童労働・強制労働の禁止、労働関係法令の遵守、団結権・団体交渉権の尊重、機会均等の推進
- 事業・取引関係に伴う人権への負の影響の予防・軽減（人権デュー・ディリジェンスの考え方に基づく取り組み）
- 万一の負の影響に対する迅速かつ適切な救済・是正、サプライチェーンにおける適切な対応の働きかけ



## —JSRグループ人権方針 全文（PDF・多言語版）—

- ＜ 日本語版（PDF：198KB） 
- ＜ 英語版（PDF：183KB） 
- ＜ 中国語（簡体字）版（PDF：136KB） 
- ＜ 中国語（繁体字）版（PDF：440KB） 
- ＜ タイ語版（PDF：101KB） 

## 指標と目標

JSRグループでは、組織内で発生した法令および企業倫理違反行為もしくはその疑わしい行為を早期に発見・是正し、組織の健全な運営を確保するため、内部通報制度「企業倫理ホットライン」および「JSRグループ取引先企業ホットライン」を導入しています。2024年度からグローバルでの集計を開始し、2024年度の通報件数は43件となりました。また、2024年度のJSRグループ取引先企業ホットラインへの通報件数は1件でした。

## 取り組み

### 1.人権に関する法令順守

#### (1)児童労働・強制労働の禁止

JSRグループ人権方針に則り、JSRグループでは児童労働・強制労働を禁止しております。従業員へは雇用開始時年齢確認を確実に行之、未然防止に努めています。

#### (2)団結権・団体交渉権の尊重

JSRグループ人権方針に則り、JSRグループでは従業員の団結権・団体交渉権を尊重しています。JSRグループ各社において、各国・地域の法令に基づき、労働組合または従業員代表との対話の枠組みを整備しています。JSR株式会社は、JSR労働組合と定期的な意見交換、質疑応答を実施し、健全な労使関係の維持・強化に努めています。労働組合加入者数および加入者比率はJSRサステナビリティデータブックをご確認ください。

＜ ESGデータブック

### 2.人権尊重の社内理解促進

JSRグループが人権尊重に関する責任を果たすためには、グループの社員一人ひとりが人権に対する理解を深める必要があると考えています。そのため、社員が人権に関する知識を体系的に習得することを目指し、人権に関するEラーニングを継続的に実施しています。2022年度実施のEラーニングでは、拠点間にはばらつきがあるものの、JSRグループ従業員の82%が受講しています。今後は、拠点や役職等に関わりなく、全JSRグループ従業員が受講し、理解を深められるよう改善を進めていきます。

### 3.サプライチェーンにおける人権の尊重

JSRグループは、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを推進するため、「JSRグループCSR調達方針」においても人権尊重に関する項目を盛り込んでいます。また、「JSRグループ人権方針」、「JSRグループCSR調達方針」の2方針をグループ調達先企業様に向けて提示しています。さらに、2方針の趣旨にご賛同いただける企業様からは「賛同書」をご提出いただいています。2022年にはグループ調達先企業の90%から「賛同書」をご提出いただきました。

### 4.救済へのアクセス整備

JSRグループは、人権侵害に相当するハラスメントなどの被害を受けた社員を救済するため、従業員向けホットラインである「JSRグループホットライン」を設けています。また、日本国内では、定期的な取引関係にあるお取引先様向けにも通報制度「JSRグループ取引先企業ホットライン」を設け、企業倫理違反が疑われる事例の早期発見に努めています。「JSRグループ取引先企業ホットライン」お問い合わせ先は、お取引の開始時に窓口の案内を行うなど活用促

進に取り組んでいます。

いずれのホットラインにおいても、通報者の保護を最優先とし、通報内容の秘密は厳格に取り扱うとともに、通報または調査協力を理由とする不利益な取扱い（報復）を一切禁止しています。また、被害に遭われた方がいる場合には、その救済と是正に取り組めます。

[コンプライアンス](#)

## 5.人権デュー・ディリジェンス(人権DD)

JSRグループでは、2024年度に人権DDに着手しました。専門団体のアドバイスを得ながら、文献・資料調査（デスクトップ・リサーチ）およびワークショップの実施を通じて、サプライチェーンにおける想定される人権リスクを洗い出し、論点を整理・一覧化しました。今後は、自社を含むバリューチェーンの人権課題について実態の確認・評価を進め、必要な対応に真摯に取り組んでまいります。

# 健康経営

推進体制 ▾

方針/基本的な考え方 ▾

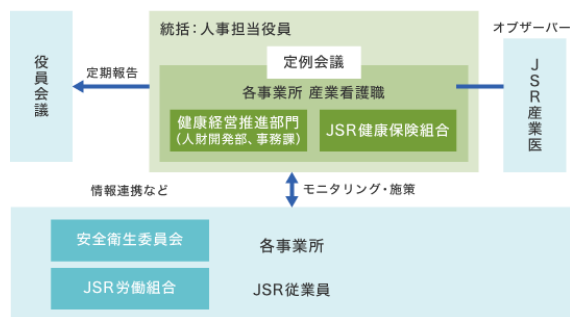
指標と目標 ▾

取り組み ▾

## 推進体制

JSRグループでは、従業員の心身の健康を重要な経営基盤と位置づけ、組織横断で健康経営を推進しています。JSR株式会社では人事担当役員が統括する「Health Promotion推進会議」を定期的開催し、各事業所の産業医・産業看護職・健康経営推進部門が中心となってモニタリングと施策実行を行います。経営層はトップメッセージを通じて健康づくりの意義を発信するとともに、推進会議からの定期報告を受け、活動を監督します。

### JSR Health Promotion 推進体制



## 方針/基本的な考え方

### 1.基本的な考え方

従業員の身体と心の健康は、従業員とその家族の幸福、職場の生産性、活気ある職場づくりに不可欠です。JSRグループは、従業員が心身ともに健康で働けるよう、多面的な支援を行います。

#### — <行動規範>

「安全は製造業に働くすべての事業活動に従事する人にとっての最も大切なものであり、事業活動の大前提である」を第一義とし、すべての関係者の安全衛生レベルの維持・向上に努めます。また、自分自身はもちろん、共に働く人たちの心身の健康維持に十分留意します。

### 2.外部へのコミットメント

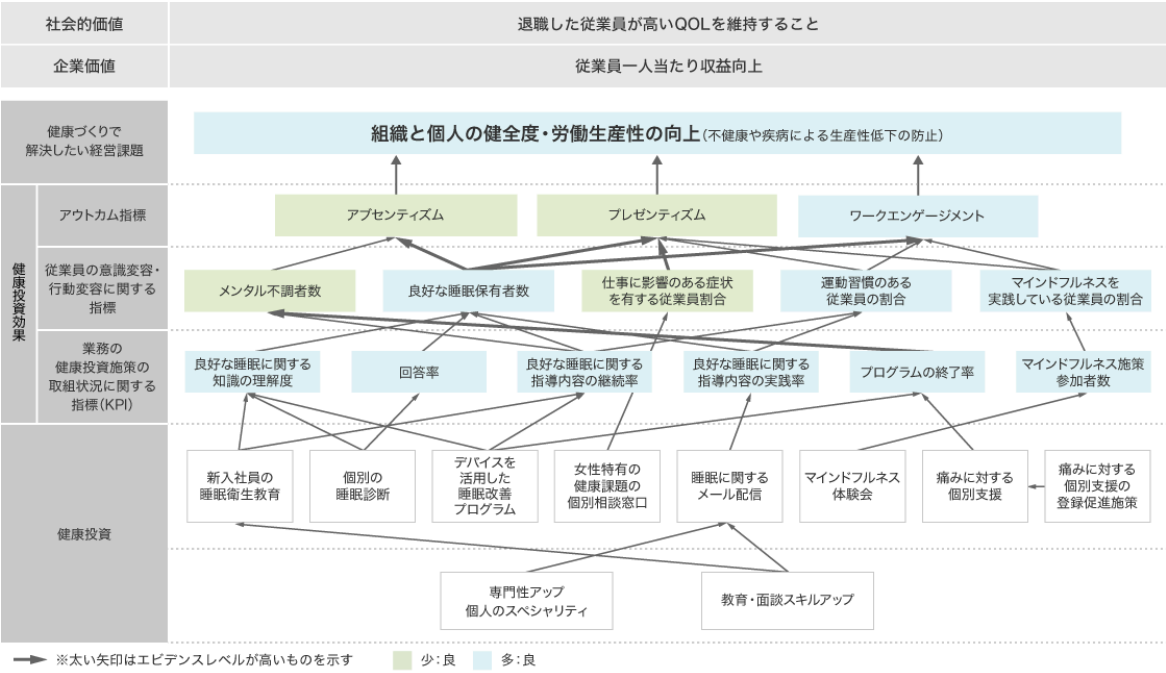
JSR株式会社および一部拠点は「健康宣言書」を策定し、健康保険組合連合会三重連合会より「健康推進事業所」に認定されています。

#### 「健康宣言」をしているJSRグループ企業

- JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社
- JSRマイクロ九州株式会社
- テクノUMG株式会社
- 日本カラリング株式会社
- JSR健康保険組合

### 3.戦略（JSR Health Promotion）

JSR株式会社はエンゲージメントと労働生産性の向上を目的に、全社員が自ら健康について考え、行動できる組織を目指す「JSR Health Promotion」を推進します。会社は、従業員一人ひとりに合った、実行可能な健康維持・向上策を提供・支援します（例：睡眠・運動・メンタルヘルス・予防医療・感染症対策）。



## 指標と目標

JSR株式会社では、従業員の健康と生産性の両立を重要な経営課題と見なし、2025年度頃までに健康経営優良法人ホワイト500認証を取得することを目標として取り組みを推進しています。また、健康診断受診率等詳細な数値はESGデータブックをご確認ください。

＞ ESGデータブック

目標	健康経営優良法人ホワイト500の認定を取得する	
指標	集計対象拠点	実績
		2024年度
外部認定	JSR株式会社	健康経営優良法人2025（大規模法人部門）認定

### 健康経営優良法人2025(大規模法人部門)

- JSR株式会社

### 健康経営優良法人2025（中小規模法人部門ネクストブライツ1000）

- JSRマイクロ九州株式会社

### 健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）

- JSR健康保険組合
- JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社
- 日本カラリング株式会社

## 取り組み

### 1.心の健康促進



### (1)チェックと組織分析

国内JSRグループでは1998年度から心の健康調査を実施しています。2015年度以降は労働安全衛生法に基づき年1回のストレスチェックを実施し、各組織の管理職へ組織分析レポートを配布しています。各管理職は、活用セミナーや各事業所の産業保健スタッフによるフォローを通して、レポートを分析し組織の改善に活かしています。また、2024年度からは健康保険組合と協働で月一回のメンタルセルフチェックを開始し、日々のメンタルケアに活かしています。

### (2)相談体制

国内JSRグループでは従業員の心の健康をサポートするために、社外相談窓口「ヒューマン・フロンティア相談室」を設置し、希望する場所でのカウンセリングを提供しています。相談後の満足度アンケートでは、5点満点中、平均4.79点という高い評価を得ており、心の相談窓口として定着しています。

### (3)教育・マネジメント

階層別研修でセルフケア/ラインケアのメンタルヘルス教育を実施しています。リモートワーク等の新しい働き方における孤独・孤立の防止にも配慮しています。様子の変化や動怠の乱れなどの兆候が見られた場合は、上司・産業保健・人事が連携して早期介入を図っています。

## 2.身体 の健康促進

### (1)予防・受診・フォロー

JSR株式会社では従業員の健康管理にあたり、ハイリスクアプローチ（疾病時の個別対応）に加えてポピュレーションアプローチ（全体でのリスク低減/予防）の考え方を取り入れています。この考えに則り、法定健診（一般・特殊）に加え、生活習慣病健診、人間ドック、脳ドック、女性特有のがん検診（乳がん・婦人科がん等）に対して規程に則り、補助金を支給しています。また、従業員が法定健診を確実に受診できるよう、医療機関と連携し、周知や連絡を行うなど、積極的にアプローチしています。加えて、福利厚生サービスによる、禁煙促進や予防接種の費用補助などを行っています。

### (2)生活習慣の改善（睡眠・運動等）

JSR株式会社ではスマートウォッチを活用した睡眠改善プログラムを実施しています。2022年度から継続的に実施し、2024年度までの累計参加者数は227名となり、睡眠満足度の低評価比率が34.3ポイント減少（72.4%→38.1%）しています。さらに、睡眠の満足度の変化と合わせて、健康問題に起因する労働機能障害の程度をWFun\*を用いて測定し、「中等度」以上の割合が9.7ポイント減少（30.6%→20.9%）し、睡眠改善による効果を確認しました。

また、良質な睡眠確保に向けて、「JSR睡眠12箇条」（日勤者向け/交替勤務者向け）を策定し、啓発に活用しています。

さらに、JSR株式会社の自社スポーツ施設の提供や福利厚生サービスによるスポーツクラブ利用、事業所ごとのスポーツ大会（例：ソフトボール、ボウリング）の開催、オンラインでの健康体操教室などを通して健康増進とコミュニケーション活性化を図っています。

\*WFun：健康問題に由来する労働機能障害の程度を測定することを目的に、産業医科大学が開発した調査票です。「中等度」以上で何らかの介入を要する可能性が高い判定となります。

### (3)公衆衛生・感染症対応

JSR株式会社では、事業所内の手指消毒・非接触型検温器の設置、マスク配布、抗原検査キットの配布など、各事業所の状況に合わせた予防策と健康管理を継続しています。また、コロナやインフルエンザなど、流行性感冒の予防接種補助だけでなく、海外駐在者には赴任先に応じた必要な予防接種について、社内規程に基づき本人および帯同家族の費用を負担しています。

当社の健康経営の取り組みについて具体的な実施方法の情報提供をご希望の方は下記メールアドレスにご連絡ください。

メールアドレス：jsr\_jinjiroumu@jsr.co.jp

# 人財育成

推進体制 ▾

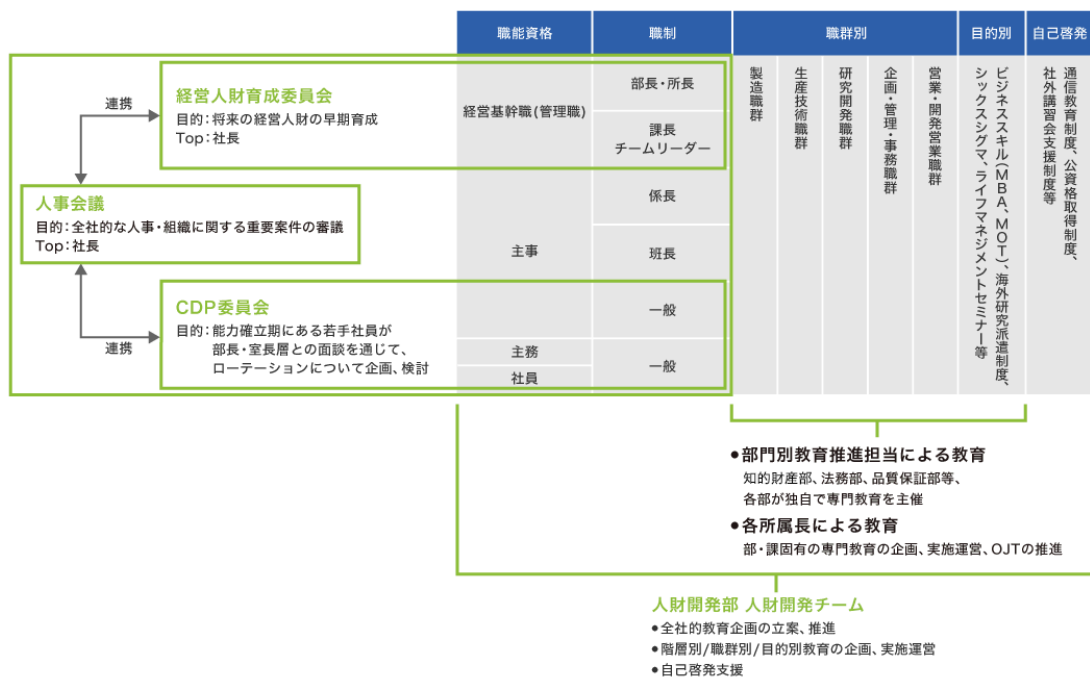
方針/基本的な考え方 ▾

指標と目標 ▾

取り組み ▾

## 推進体制

JSR株式会社は、人財開発部 人財マネジメントチームが中心となり、人事諸制度やマネジメント層による人事会議などと密接に連携しながら、全社的な教育企画を立案し、人財育成を推進しています。また部門別教育推進担当者や各所属長が、部門・課別固有の専門教育の企画、実施運営を行っています。



## 方針/基本的な考え方

JSRグループでは、従業員の成長は会社の成長であり、企業理念および中長期経営戦略の実現と企業全体の価値創造の基盤であると位置づけています。従業員一人ひとりのキャリア自律<sup>\*</sup>を促し、その価値を高め最大限に活かすため、以下の項目を人財育成方針としています。

### 一 人財育成方針

1. 上司・部下・周囲が共に成長する機会となる『仕事』を通じて、従業員一人ひとりがキャリアビジョンを自律的に描き、実現するための支援を行う。
2. 従業員一人ひとりのキャリアビジョンに合わせ、仕事を通じた成長を補完できる体系的・継続的な教育、学習の機会を提供する。

<sup>\*</sup> キャリア自律の定義

JSRグループではキャリア自律を、「自分の人生がより良いものとなるように、ワーク&ライフのキャリアビジョンを自ら描き、実現に向けた持続的な行動とそれによって得られるあらゆる経験を通じて、成長し、自分の価値を高めること」と定義しています。

## 指標と目標

JSRグループでは、「会社と個人が共に成長する仕組みと企業風土を確立し、企業理念『Materials Innovation』を実現する人財を育成する」ことを人財育成の目的としています。JSRグループはこの目的の達成に向けて、以下の『求められる人財像』に沿った人財を育成することを目標としています。

<求められる人財像>

- 従来のやり方にとらわれず、あらゆる経験を活かして、新たな価値創造に挑戦できる人財
- 何事もグローバルな視点で発想できる人財
- 積極的に社内・社外と協力・協働し、双方向の対話を重視しながら共に成長し合える人財
- ジェンダー、文化、世代、年齢などの違いを超えて、お互いの存在や考え方を受容し合える人財
- 自らのキャリアビジョンを持ち、その実現に向けて主体的に行動を起こし、会社・社会への貢献と共に自己実現を目指す人財

取り組み

1.OJT

JSR株式会社ではOJTによる『仕事を通じた成長』を第一義としており、OJT7カ条（トレーナー編）とOJT3カ条（トレーニー編）を策定し、各職場で仕事を通じた人財育成を推進しています。

2.OFF-JT（研修・セミナー）

JSR株式会社ではOJTを補完するため、以下のOFF-JT（研修・セミナー）を実施しています。

職能資格	職制	階層別教育	職群別教育					目的別教育					
			製造職群	生産技術職群	研究開発職群	企画・管理・事務職群	営業・開発営業職群	国際化推進	ビジネススキル	キャリア支援	コンプライアンス	転換者支援	
経営幹部候補	所長	次世代リーダー研修 (JSRビジネススクール、JSR経営層講義)											
	部長												
	課長・チームリーダー												
主事	係長	中堅主事研修 (部下育成、評価マネジメント)	管理技術研修 安全／環境保全／設備管理／財務会計・原価計算・管理会計／物流・購買			専門知識習得コース 外部講習による経営戦略	モチベーションリーダーシップ研修 (組織モチベーション向上)	専門知識習得コース 外部講習によるマーケティングなど	海外研究派遣制度、トレーニー制度、短期語学留学	文書セミナー、CAD、ファシリテーション研修など	各種法令研修、情報セキュリティ、企業倫理、知的財産など		
	班長		職長等安全衛生教育 (外部講習)										
	主事		モチベーションリーダーシップ研修 (組織モチベーション向上)										
主務	一般	学卒3年目研修 (キャリアプラン) (課題形成力強化)	安全体感 (VR安全体感) 指導員説明会	モチベーションリーダーシップ研修 (モチベーション、セルフコントロール力向上)	会計・財務など	モチベーションリーダーシップ研修 (モチベーション、セルフコントロール力向上)	外部講習講座(学卒) 会計・財務・マーケティング等の外部講習	専門知識習得コース 外部講習によるマーケティングなど	海外研究派遣制度、トレーニー制度、短期語学留学	文書セミナー、CAD、ファシリテーション研修など	各種法令研修、情報セキュリティ、企業倫理、知的財産など		
		高卒新任主務研修・フォローアップ研修 (業務のマネジメント能力向上)											
		新入社員フォローアップ研修 (キャリアプラン、業務改善・課題提案力強化)											
社員	一般	新入社員研修	JSR安全環境教育			専門知識習得コース 外部講習によるマーケティングなど	モチベーションリーダーシップ研修 (モチベーション、セルフコントロール力向上)	海外研究派遣制度、トレーニー制度、短期語学留学	文書セミナー、CAD、ファシリテーション研修など	各種法令研修、情報セキュリティ、企業倫理、知的財産など			
		品質管理教育 製造プラント基礎教育	プログラミング研修 品質管理(初級・中級)・MINITAB 知的財産・契約 技術基礎講座 (半導体基礎講座、ディスプレイ基礎講座、プロセス基礎講座)										

(1)階層別教育

JSR株式会社では職能資格または職制の各階層において、階層別研修を実施しています。  
階層別教育では社内の各課担当が社内講義講師を務めるとともに、社外の講師をお呼びして、その階層で必要とされる知識・技能の習得を図っています。  
一部講義においては、JSRグループ各社からご参加いただき、グループ全体の知識・技能向上を推進しています。

## (2)職群別専門教育

JSR株式会社では職群ごとに必要な専門知識・専門スキルを修得し、キャリアの形成と業務効率向上を図っています。

### <専門スキル教育>

技術系は工場共通技能教育、安全教育、品質管理教育、管理技術教育、R&D環境安全教育を、事務系は経営戦略や会計・財務等に関する社外講習を受講しています。

### <プログラミング研修>

入社1年目の技術系社員を対象に、データ解析やデータサイエンスなどにおいてPythonが活用できるようになることを目的とした、プログラミング研修を実施しています。

## (3)目的別教育

JSR株式会社では全社的に重要な課題を抽出し、目的を明確化したうえで、実際のニーズにも即した研修を実施しています。

### <語学研修>

グローバル対応のための語学およびマインド醸成のため、短期語学留学や、中国語会話クラス実施のサポートを行っています。

### <海外研究派遣>

研究能力の向上と、将来の新事業創出・技術イノベーションに有効なチャレンジングかつ革新的な新技術の修得を目的に、2年以内で任意の海外大学・研究機関で研究を行います。2024年度は5名を派遣しました。

### <MBA/MOT派遣>

通常業務に従事しながら、国内の大学院でMBA・MOTを取得します。

### <キャリア支援>

主体的にキャリア形成できる職場づくりのためには、上位職の理解が不可欠と考え、役員、部長、課長向けに順次研修を実施し、実際にキャリアを考えることの実験を持ってメンバーのキャリア支援にあたるようにしています。また、メンバー向けにも主体的なキャリア形成の必要性とその考え方について伝える研修を順次実施し、上司とメンバーでキャリア形成に対する共通の体験・認識を持ちつつ、お互いに働きかけながらキャリア形成できる職場づくりを進めています。また、45歳、51～52歳、58～59歳のタイミングで、各年代に見られるキャリア課題を踏まえたプログラムで構成された研修を行い、主体的なキャリア形成を支援しています。

## 3.自己啓発支援

JSR株式会社では自己啓発支援を目的として、以下の制度を設けています。

### <通信教育制度>

会社が設定した約200のコースから任意の通信教育講座を修了した場合、当社規定に基づき補助金として受講料の約50%を会社が支給します。

### <公的資格取得制度>

業務上必要な資格を取得した場合、当社規定に基づき、受験料・講習会費用・講習会テキスト代の全額を会社が支給します。

### <社外講習会支援制度>

業務に必要な社外講習会を受講した場合、当社規定に基づき受講料の一部～全額を会社が支給します。

### <オンライン学習サイト>

仕事に直結する内容だけではなく、一人ひとりの興味関心に応え、幅を広げるためにオンライン学習サイトと連携した学習環境を提供しています。

## 4.次世代経営人財育成

グローバル化やデジタル化の深化とともにリーダーに求められるものは変化しています。JSR株式会社では、外部の協力を得て「次世代リーダー研修」を2007年から実施し、次世代リーダーの育成に注力しています。研修では、実際の事例を使ったディスカッションを通して経営の定石やデジタル経営の要点などの次世代リーダーに必要なビジネススキルを身に着けるほか、自身が上長の立場になったと想定して経営視点で何が重要になるかを考え、自部門のありたい姿を描く演習などを通じて、広い視野を養います。また、新しいビジネスの創出を想定して、チームで取り組むアクションラーニングも取り入れています。本研修の受講経験者には既に役員となっている人財もあり、時代の先を読み自ら変革を起こせるような多様な人財を多数輩出しています。

## 5.Career Development Program制度（CDP制度）

若手社員の育成とキャリア開発の一環として、JSR株式会社および一部グループ会社ではCDP制度を導入、運用しています。CDP制度とは、大学卒の総合職社員を対象とした人財育成のためのローテーション制度です。同制度を1988年に導入して以来、改良を重ねながら運用し続けて現在に至ります。対象は入社10年目までの社員で、異動により複数の業務を経験することが可能です。多様かつ広い視野を持った人財の育成が可能になるばかりでなく、部門間のコミュニケーション向上にもつながります。キャリア開発という点においても、CDP制度を通して、自らのキャリアを考えるきっかけとしてもらう

など、先々の自律的なキャリア形成の一助としています。

CDPによる異動の検討については、CDP委員会メンバーによるローテーション対象者との個別面談ののち、本人の希望や適性など総合的に見ながら全体会議で個々のローテーションプランを協議します。CDP委員会は人財開発部が事務局となり、各部門長が委員会メンバーとして運営しています。

## 6.自己申告制度

---

JSR株式会社では、本人が現在担当する業務の状況や自らの将来像、キャリアなどについて、どう認識しているかを率直に申告し、それに基づいて上司との面接を実施することで相互の理解を深める自己申告制度を設けています。この制度は、各自のキャリア開発、エンゲージメント向上の一環としての役割を担っています。さらに、賃金評価結果のフィードバックや前年の能力開発結果、本人の自己分析などを踏まえた向こう1年間の能力開発目標を、本人と上司の話し合いに基づいて設定しています。これにより、計画的・効率的な本人の能力開発を行い、本人の自己実現、スキルアップ、自律的なキャリア開発を図るとともに、本人にとっても会社にとっても重要な人財育成につなげています。



# 従業員エンゲージメント



推進体制 ▾

基本的な考え方/方針 ▾

指標と目標 ▾

取り組み ▾

## 推進体制


JSRグループでは、従業員エンゲージメント調査をCHROが管掌する人財開発部主導の下で実施しています。調査結果は、各社・各拠点・各部門長を通じて従業員へフィードバックされます。さらに、各社・各拠点・各部門における調査結果の要因分析や改善活動は人財開発部を通じて、各担当役員へ報告されます。

## 基本的な考え方/方針

JSRグループでは、従業員エンゲージメントの向上が、企業活動を持続し企業価値を高めていくための鍵になると考えています。そのため、定期的なアンケート調査により、従業員の声を拾い上げ、エンゲージメントの測定に努めています。得られたアンケートの結果に基づき、各組織において取り組みを進めています。さらに、グループ全体としても、多様な考えや背景を持つ従業員の働きがいと働きやすさをサポートするために、各種制度・施策の拡充に努めています。

## 指標と目標

1. JSR株式会社では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、女性の職業生活における活躍推進行動計画（第4期目：2023年4月1日～2026年3月31日）を策定しています。

> JSR 女性活躍推進法行動計画（PDF：344KB） 

目標			実績				
指標	集計対象拠点	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性従業員採用比率 (大学卒技術系)	JSR株式会社	%	26	30	17	11	16
女性従業員採用比率 (大学卒事務系)	JSR株式会社	%	55	60	100	40	75
女性管理職比率	JSR株式会社	%	4.2	4.7	5.8	6.3	6.9

2. 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づき、次世代育成支援対策行動計画（第9期目：2023年4月1日～2026年3月31日）を策定しています。

> JSR 次世代育成支援対策行動計画（PDF：316KB） 

目標	2026年3月31日までに男性従業員の育児休業取得率を80%とし、平均取得日数20日以上を達成する。また、従業員の年次有給休暇の取得率80%以上を維持する。
----	--

			実績				
指標	集計対象拠点	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
男性従業員育児休業取得率	JSR株式会社	%	50.9	72.7	81.3	89.2	85.5
男性従業員育児休業平均取得日数	JSR株式会社	日	19.6	19.2	20.7	33.7	39.5
年次有給休暇取得率	JSR株式会社	%	81.0	87.4	88.8	91.1	84.1

## 取り組み

### 1.従業員エンゲージメント調査

JSRグループでは、従業員エンゲージメントサーベイを実施し、会社や部署単位などで各組織のエンゲージメント状況や課題を可視化しています。組織ごとに状況が異なるものと考えから、サーベイ結果は各組織へ迅速にフィードバックし、組織ごとに重点課題を整理し、アクションプランの策定・実行をしています。さらに、JSR株式会社の人材開発部を中心とし、グループ共通の傾向や課題を全社的な施策設計・見直しに反映しています。

### 2.働きやすさの促進

JSR株式会社では、働きやすさの向上に向け、制度・インフラの整備と、風土醸成の両輪で取り組みを進めています。

#### (1)各種施策・制度の整備

##### — 女性の活躍推進

活躍機会の拡大や成長支援、環境整備を通じて、女性の活躍を継続的に推進しています。管理職向けマネジメント支援（アンコンシャス・バイアスの理解やマイクロアグレッション防止など）、社外研修（J-Win 等）派遣、ロールモデル講演会、本人・上司ヒアリングによる課題抽出と施策反映を継続しています。詳細はpdfをご確認ください。

＞ 女性の活躍推進に関わる制度（PDF：141KB） 


##### — ライフステージ

育児・介護・治療など多様なライフイベントとの両立を支える制度・インフラを整備しています。育児関連では、産前産後休暇、出生時育児休業、配偶者出産時の特別有給、育児休業、小6修了までの短時間勤務などを、看護・介護に関しては看護・介護休暇、介護休業などをそれぞれ整備しています。また、休業中も希望者は会社貸与PCや専用アプリから社内イントラネット掲載の広報誌や福利厚生制度の詳細など、社内情報へアクセスできる仕組みを提供しています。詳細はpdfをご確認ください。

＞ ライフステージに関わる制度（PDF：194KB） 

##### — キャリア

各人のキャリアステージに応じた就業機会の拡大とキャリアの継続性を支える制度・施策を整備しています。退職者・退職者向けには、キャリア再開制度や配偶者海外転勤時休職制度など、JSR株式会社での再雇用を可能としています。また、若手向けのメンタリングを導入し、自部署以外の先輩社員との関係づくりを通して、さまざまな悩みを相談できる場を提供しています。その他制度や詳細はpdfをご確認ください。

＞ キャリアに関わる制度（PDF：143KB） 

#### (2)マインドセット・風土の醸成

JSR株式会社では、従業員一人ひとりが制度を有効に活用できるよう、各種制度に対する理解を促しています。多様な人財/多様な働き方を紹介する取り組みとして、社内イントラネットに男性の育児休業や介護・治療と仕事を両立している従業員へのインタビューを掲載しています。また、階層別研修やe-learning等の社内教育を通じて、制度の趣旨や期待する行動の浸透を図り、労使双方の意識と行動変容を後押ししています。

# サプライチェーンマネジメント



推進体制 ▾

方針/基本的な考え方 ▾

取り組み ▾

## 推進体制

JSRグループではデジタルソリューション、合成樹脂、ライフサイエンスの3事業を展開しており、事業特性に応じた調達を実現するため、事業ごとに調達物流を担う部門を設置し、サステナブルサプライチェーンの構築を進めています。

## 方針/基本的な考え方

### 1.JSRグループ購買指針

JSRグループは、「JSRグループ購買指針」に基づき、公正・透明で開かれた調達、経済合理性に基づく選定、法令とその精神の遵守、高い倫理、情報管理と知的財産の尊重、安全・人権・資源保護・環境保全・生物多様性に配慮したサステナブル調度を推進します。


### 2.JSRグループCSR調達方針

JSRグループは、サプライチェーンの持続可能性が当社とお取引先様の相互繁栄につながると考え「JSRグループCSR調達方針」を制定しました。CSR調達方針は、JSRグループの全拠点において、6分野（36項目）の遵守を定めています。さらに同方針の遵守をすべてのお取引先様に求めています。主な分野は以下の通りです。

- CSR推進体制の整備
- 公正な事業活動
- 人権・労働の尊重
- 環境の保全
- 安全衛生の確保
- 情報セキュリティ

この方針は社会や規制の変化に応じ、適宜見直します。

原文は下記をご確認ください。

> JSRグループCSR調達方針（PDF：125KB） 

## 取り組み

### 1.お取引先様の評価

JSR株式会社では、新規取引開始時はもとより、継続的に取引のあるお取引先様についても、当社の調達評価基準への適合状況を定期的に確認しています。新規取引の候補先については、財務状況や品質管理レベル等を評価するとともに、取引開始前に安全・環境・品質に関する実地監査を実施します。継続取引のあるお取引先様に対しても、新規取引時と同様の基準で適宜再評価を行います。特に供給性が低い、希少性が高いなど有事の調達難易度が高い重要原料に関しては、定期監査を実施し、供給継続性に関わる事項の実地確認や品質安定化に向けた提案・改善を行っています。

### 2.CSR調達アンケート

JSR株式会社では2010年度からCSR調達に取り組み、2013年度までに購買金額の約99%を占めるお取引先様を対象としたCSR調達アンケート初回調査を完了しました。その後、サプライチェーンのグローバル化に伴うリスク（強制労働・児童労働、環境破壊、汚職等）を踏まえ、2017年度にアンケートを刷新

し、改訂版によるお取引先様へのアンケート調査を2022年度に完了しました。結果はお取引先様にフィードバックしています。また、品質監査のタイミングで必要に応じて、再アンケートの実施やアドバイス等の支援を行っています。

### 3.JSRグループのCSR調達方針および人権方針への賛同書

JSRグループではCSR調達方針および人権方針の趣旨を確実に共有するため、お取引先様にこれら方針に対する賛同書の提出をお願いしています。2022年度末時点の回収率は90%であり、回収率が相対的に低い海外拠点のお取引先様に対しては、提出をいただけるように働きかけ、継続的に回収率向上に努めています。

### 4.責任ある鉱物調達への対応

JSRグループは、OECDデューディリジェンス・ガイダンスおよびRMIの枠組みに基づき、人権侵害等に関与する可能性の高い鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金、コバルト、マイカ）の不使用を確認する取り組みを継続しています。RMIのCMRT（3TG）およびEMRT（コバルト、マイカ）を用いて、該当するお取引先様から情報を回収し、RMAP準拠等の責任ある製錬所経由での調達であることを確認します。JSRグループで2022年度は88%まで回収し、回答いただいたお取引先様において対象鉱物の不使用、もしくは問題のない製錬所から調達していることを確認しました。回収に協力いただけていない一部のお取引先様に関しても、引き続き本取り組みの趣旨をご理解いただき、回答をいただけるように働きかけ、継続的に回収率向上に努めています。

### 5.グリーン調達（原材料）

JSRグループは化学物質による人の健康や環境へのリスクを最小化するため、サプライチェーンを通じた化学物質管理を目指しています<sup>\*1</sup>。このうち原材料の調達の観点で、2000年にグリーン調達ガイドラインを制定し、環境負荷の少ない原材料を優先的に購入するグリーン調達に取り組んできました。さらに、2008年には、化学物質をサプライチェーンで管理すべきとする業界の動きに合わせて、アーティクルマネージメント推進協議会（JAMP）<sup>\*2</sup>に加入し、管理フォーマットJAMP MSDSplusに対応しました。2018年からはchemSHERPA（経済産業省主導で策定された新たな化学物質情報伝達フォーマット）へ対応するためガイドラインを改訂し、最新の有害物質リストに基づくグリーン調達を継続しています。今後もサプライチェーンでの化学物質のリスク管理を効果的に実施するため、お取引先様との情報伝達を重視したグリーン調達に積極的に取り組んでいきます。

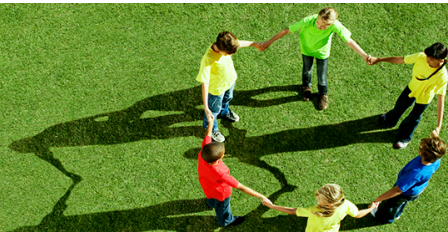
\*1 [化学物質管理](#)

\*2 アーティクルマネージメント推進協議会（JAMP）：アーティクル（部品や成形品などの別称）が含有する化学物質などの情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的なしくみをつくり普及させることを目的として、2006年9月に業界横断の活動推進主体として発足。JSRグループはJAMPへの参加を通じて、その理念の実現に資する活動を推進します。

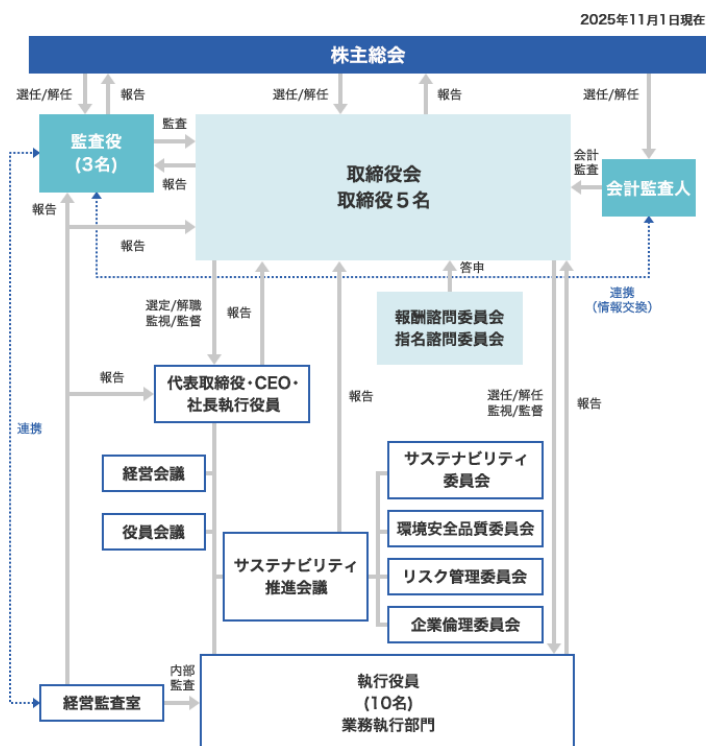
### 6.グリーン購入（事務機器・備品類）

JSRグループでは製品原材料のグリーン調達とは区別し、製造に直接関係しない事務機器・備品類の購入においても環境配慮を徹底しています。日本国内では「グリーン購入法」の最新の基本方針を参考に、省エネ性やリサイクル率の高い製品を優先して購入しています。2024年度の国内事業所におけるグリーン購入率は89%（購入金額76,744千円のうち68,057千円）でした。今後も高水準の維持・向上に努めます。





コーポレート・ガバナンス体制図



CEO・社長執行役員および全執行役員により構成される役員会議を開催し、経営の状況および課題の周知徹底を図っております。なお常勤監査役も出席しております。



#### 4.報酬諮問委員会

役員報酬制度の客観性・透明性を確保するため、報酬諮問委員会を設置し、原則年に1回以上開催しています。報酬諮問委員会の構成は、委員3名以上で構成し、その過半数は非業務執行取締役で構成することとしています。報酬諮問委員会の委員長は、独立性・客観性と説明責任を果たす能力の強化の観点から実効的な委員会運営を図るべく、取締役会の決議により、非業務執行取締役である委員の中から選定することとしています。また、報酬諮問委員会には、適宜外部の報酬コンサルタントがオブザーバーとして参加しています。報酬諮問委員会では、報酬の基本方針、報酬体系、業績連動の仕組み、目標設計や業績評価等につき審議し、取締役会に答申しています。

#### 5.指名諮問委員会

役員選任の方針と手続きの透明性を確保するため、指名諮問委員会を設置し、原則年に1回以上開催しています。指名諮問委員会の構成は、社外取締役2名、CEO・社長執行役員を含む5名で構成しています。指名諮問委員会の委員長は、独立性・客観性と説明責任を果たす能力の強化の観点から実効的な委員会運営を図るべく、取締役会の決議により、非業務執行取締役である委員の中から選定することとしています。指名諮問委員会では、取締役会に必要な知識・経験・能力、ジェンダーや国際性、職歴、年齢等の多様性と規模（人数）の基準および役員選任の基準と手続き、ならびに経営層の後継者・執行役員等について審議し、取締役会に答申しています。

#### 6.サステナビリティ推進会議

当社グループは、企業理念に基づき、企業活動を通じて価値を創造することにより、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献するため、「サステナビリティ推進会議」を設置しています。同会議は、当社のCEO・社長執行役員を議長とする部門横断の会議体で、各部門の担当執行役員が参加し、JSRグループのサステナビリティ方針や重要事項を審議します。また、同会議の傘下には、「サステナビリティ委員会」、「環境安全品質委員会」、「リスク管理委員会」、「企業倫理委員会」の4つの委員会を設置し、同会議はこれら4つの委員会の活動を統括・指導します。原則年4回の定例会議に加え、必要に応じて臨時会議を開催し、マネジメントの強化と推進を図るとともに、取締役会へ定期的に報告しています。

#### 7.内部監査

当社では当社グループの内部統制システムの実効性の向上を目的に、「経営監査室」を設置し、監査計画に基づき、各部門、国内外の当社グループ各社を対象として、コンプライアンス監査および業務監査等の内部監査を定期的実施し、その結果をCEO・社長執行役員、関連部門、常勤監査役等に報告すると共に、定期的に監査計画および監査結果を取締役会および監査役に報告しています。

#### 8.監査役

監査役は、3名が就任しており（うち1名が常勤監査役）、監査役連絡会を原則毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人ならびに取締役および使用者から報告を受け、監査意見を形成しております。

#### 9.会計監査

当社の会計監査人は、有限責任あずさ監査法人です。監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。

## 方針/基本的な考え方

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation—マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」を着実に実現する企業として、経営の効率化と透明性・健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、すべてのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指します。このため、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでおります。

上記方針のもと、JSRIは、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視・監督を行う制度を基礎としつつ、報酬諮問委員会・指名諮問委員会の設置等の施策により、経営監督機能を強化し、経営の透明性・健全性を維持するとともに、中長期の企業価値向上に向けての意思決定や業務執行の迅速化、効率化に継続的に努めます。

## 取り組み

2024年度は、当社（旧商号：JICC-02株式会社）が実施したJSR株式会社の普通株式等に対する公開買付けが成立し、当社はJSR株式会社の親会社および主要株主となりました。この結果、JSR株式会社は東京証券取引所プライム市場における上場を廃止しました。さらに、2024年12月1日付で当社とJSR株式会社は吸収合併を実施し、当社が同社の全事業を承継し、当社の商号をJSR株式会社に変更しました。当該吸収合併により当社は旧JSR株式会社の全事業を承継しているため、ここでは旧JSR株式会社の活動状況を含めて記載します。

なお旧JSR株式会社においては上場廃止直後に開催した株主総会の前後で各会議体の構成や参加者が異なるため、当該株主総会前（2024年4月～6月26日）と株主総会后（2024年6月27日以降）に区分して掲載します。

2024年度における取締役会、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の開催状況は以下のとおりです。

1.取締役会

【2024年4月～2024年6月26日】6回開催し、各回に取締役および監査役の全員が出席しました。

役職	氏名	出席状況
代表取締役CEO兼社長	エリック ジョンソン	100%（6回/6回）
代表取締役常務執行役員	原 弘一	100%（6回/6回）
取締役常務執行役員	高橋 成治	100%（6回/6回）
取締役上席執行役員	立花 市子	100%（6回/6回）
取締役執行役員	江本 賢一	100%（6回/6回）
社外取締役	関 忠行	100%（6回/6回）
社外取締役	デイビッド ロバート ヘイル	100%（6回/6回）
社外取締役	岩崎 真人	100%（6回/6回）
社外取締役	牛田 一雄	100%（6回/6回）
常勤監査役	岩淵 知明	100%（6回/6回）
社外監査役	甲斐 順子	100%（6回/6回）
社外監査役	徳弘 高明	100%（6回/6回）

\* 2024年4月から、2024年6月27日開催の当社第79回定時株主総会の終結の時までに開催された取締役会は6回であります。

【2024年6月27日～2025年3月】15回開催し、各回に取締役および監査役の全員が出席しました。

役職	氏名	出席状況
代表取締役CEO兼社長	エリック ジョンソン	100%（15回/15回）
取締役	池内 省五	100%（15回/15回）
取締役	堀 哲朗	100%（4回/4回）
取締役	板橋 理	100%（15回/15回）
社外取締役	石川 隆利	100%（15回/15回）
社外取締役	平野 正雄	100%（15回/15回）
常勤監査役	藤井 安文	100%（15回/15回）
社外監査役	南 賢一	100%（11回/11回）
監査役	松行 大志	100%（15回/15回）
監査役	猪又 遼	100%（4回/4回）

\* 当社は2024年12月1日付で旧JSR株式会社から同社の全ての事業を継承しているため、同社の活動状況を含めて記載しております。

\* 2024年6月27日から2024年3月までに開催された取締役会は15回であります。

\* 2024年9月9日開催の臨時株主総会の終結の時をもって監査役を辞任した猪又 遼氏の辞任までの開催回数は4回で、全てに出席しております。また、同株主総会において監査役に就任した南 賢一氏の就任以降に開催された取締役会は11回で、全てに出席しております。

\* 2024年12月18日開催の臨時株主総会において取締役に就任した堀 哲朗氏の就任以降に開催された取締役会は4回で、全てに出席しております。

2.報酬諮問委員会

【2024年4月～2024年6月26日】1回開催し、委員の全員が出席しました。

役職		氏名	出席状況
委員長	独立社外取締役	関 忠行	100%（1回/1回）
委員	独立社外取締役	デイビッド ロバート ヘイル	100%（1回/1回）
委員	独立社外取締役	岩崎 真人	100%（1回/1回）
委員	独立社外取締役	牛田 一雄	100%（1回/1回）
委員	代表取締役CEO兼社長	エリック ジョンソン	100%（1回/1回）
委員	代表取締役常務執行役員	原 弘一	100%（1回/1回）

【2024年6月27日～2025年3月】11回開催し、各回の委員の出席状況は以下のとおりです。

役職		氏名	出席状況
委員長	取締役	池内 省五	100%（11回/11回）
委員	取締役	板橋 理	100%（11回/11回）
委員	社外取締役	石川 隆利	100%（11回/11回）
委員	社外取締役	平野 正雄	100%（4回/4回）
委員	代表取締役CEO兼社長	エリック ジョンソン	91%（10回/11回）

- \* 2024年7月から2025年3月までに開催された報酬諮問委員会は11回であり、平野正雄氏の委員就任以降に開催された報酬諮問委員会は4回となっております。
- \* 2024年9月6日開催、11月7日開催および2025年2月25日開催の3回は書面開催となっております。

3.指名諮問委員会

【2024年4月～2024年6月26日】2回開催し、各回に委員の全員が出席しました。

役職		氏名	出席状況
委員長	独立社外取締役	関 忠行	100%（2回/2回）
委員	独立社外取締役	デイビッド ロバート ヘイル	100%（2回/2回）
委員	独立社外取締役	岩崎 真人	100%（2回/2回）
委員	独立社外取締役	牛田 一雄	100%（2回/2回）
委員	代表取締役CEO兼社長	エリック ジョンソン	100%（2回/2回）

【2024年6月27日～2025年3月】10回開催し、各回に委員の全員が出席しました。

役職		氏名	出席状況
委員長	取締役	池内 省五	100%（10回/10回）
委員	取締役	板橋 理	100%（10回/10回）
委員	社外取締役	石川 隆利	100%（3回/3回）
委員	社外取締役	平野 正雄	100%（10回/10回）
委員	代表取締役CEO兼社長	エリック ジョンソン	100%（10回/10回）

- \* 2024年7月から2025年3月までに開催された指名諮問委員会は10回であり、石川隆利氏の委員就任以降に開催された指名諮問委員会は3回となっております。
- \* 2024年9月6日開催、10月18日開催、11月7日開催、11月22日開催、および2025年2月5日開催の5回は書面開催となっております。

4.取締役・監査役に対するトレーニング方針

新任執行役員に対し、将来の取締役候補者としての観点から、新任取締役向けの社外講習会等に参加する機会を提供しています。新任の取締役および監査役に対しては、JSRの事業への理解を深めるための導入研修や工場・研究所の見学等を実施しています。

# コンプライアンス

推進体制 ▾

方針/基本的な考え方 ▾

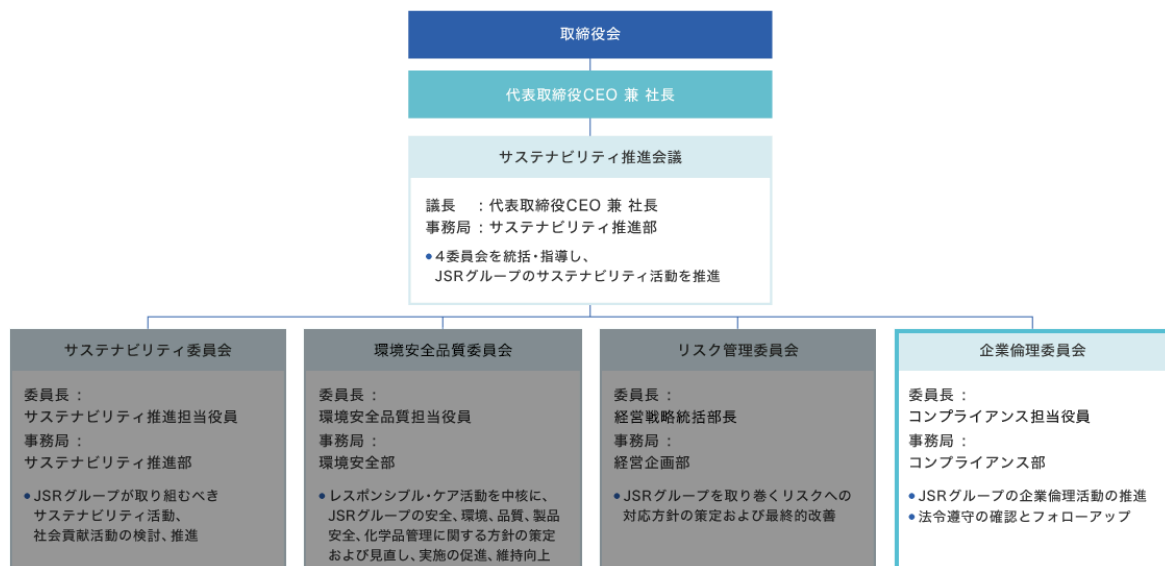
指標と目標 ▾

取り組み ▾

## 推進体制

JSRグループでは、コンプライアンス担当役員を委員長とする企業倫理委員会が中心となり、国内外のグループ各社が一体となった企業倫理活動の推進を図っています。「JSRグループ企業倫理要綱」の浸透、「企業倫理意識調査」による企業倫理上の課題の把握と改善、「企業倫理ホットライン」の設置と適切な運用などに取り組んでいます。また、同委員会が、グループ全体の法令遵守への取り組みの推進も担っています。

### 体制図



## 方針/基本的な考え方

JSRグループは、ステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され、必要とされる企業市民となることを目指しています。法令を遵守することは当然のこととして、経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たすために企業倫理を実践します

## 指標と目標

JSRグループでは、組織内で発生した法令および企業倫理違反行為もしくはその疑わしい行為を早期に発見・是正し、組織の健全な運営を確保するため、内部通報制度「企業倫理ホットライン」および「取引先企業ホットライン」を導入しています。

2024年度からグローバルでの集計を開始し、2024年度の企業倫理ホットラインへの通報件数は42件となりました。また、2024年度のJSRグループ取引先企業ホットラインへの通報件数は1件でした。



# 取り組み

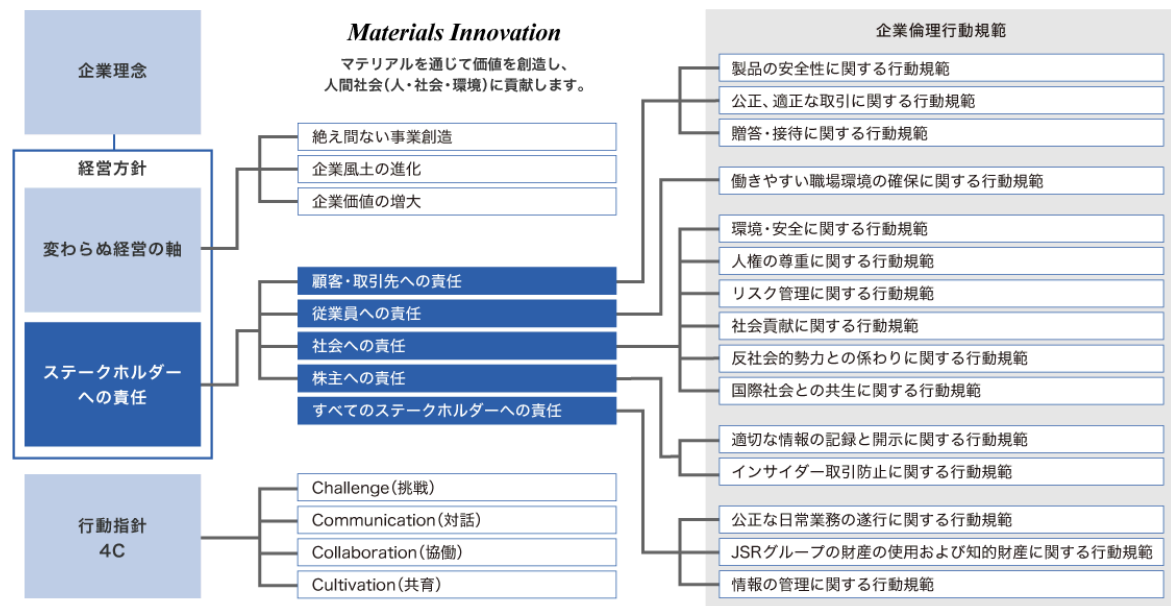
## 1. 企業倫理活動

### <企業倫理要綱>

JSRグループでは、国内外のグループ各社が一体となって企業倫理活動の推進を図っています。そのために、企業理念体系※を反映した、グローバル共通の具体的なガイドラインとして、「JSRグループ企業倫理要綱」を制定しています。

これは、グループ各社が経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たしながら企業活動を展開するために、各社の役員と従業員（社員、嘱託社員、契約社員、パート社員、派遣社員）の一人ひとりが遵守すべき行動規範です。当社グループは、グループ各社の役員・従業員にこの行動規範に反する行為を行うことはさせません。また、当社グループは、役員や従業員がこの行動規範に反する行為を命じられるようなことがあった場合に、本人がその実行を拒んだことで不利益を被るような扱いをしません。

※ 企業理念体系：企業理念、経営方針、行動指針を企業理念体系としています。



### <取り組み>

企業倫理活動を、以下の3つの柱で進めています。


#### — (1) JSRグループ企業倫理要綱の周知・教育

JSRグループは、グローバル共通の行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を制定し、その内容を周知しています。日本語版のほか、英語版、中国語版（簡体字および繁体字）、韓国語版およびタイ語版を発行して、各国のグループ会社の役員と従業員が母国語（もしくはそれに準じる言語）で「JSRグループ企業倫理要綱」を理解しやすい環境を整備しています。

JSRグループ全従業員を対象に企業倫理要綱を題材としたeラーニングを実施しています。国内グループ企業向けは、2024年度はパワーハラスメント防止、品質不正の防止、贈収賄の禁止、利益相反行為の禁止などのテーマ、海外グループ企業向けは、行動規範及び内部通報制度の再周知化を織り込みました。グループ全体での受講率は90%でした。新入社員研修、新任管理職研修などの階層別教育においても企業倫理に関する教育を実施しています。

### JSRグループ企業倫理要綱

（日本語版：2025年7月1日改定、その他の言語：2025年7月1日改定）

- ＞ 日本語版（PDF：4.70MB） 
- ＞ 英語版（PDF：4.60MB） 
- ＞ 中国語（簡体字）版（PDF：4.91MB） 
- ＞ 中国語（繁体字）版（PDF：5.39MB） 
- ＞ 韓国語版（PDF：5.11MB） 
- ＞ タイ語版（PDF：7.13MB） 

## ― (2) 企業倫理意識調査

JSRグループは、国内外グループ各社の役員・従業員を対象に企業倫理意識調査を毎年行い、企業倫理上の課題の把握と改善に努めています。調査結果は、企業倫理委員会での報告を経て経営会議に報告されます。その後、社内イントラネットに、調査結果の概要とそこから抽出された課題と対策、またそれらについて説明した担当役員のメッセージを掲載し、従業員にフィードバックしています。海外グループ会社においては、現地の文化などを踏まえた方法で、ローカルスタッフを含む従業員の企業倫理や法令遵守の意識強化を図っている例もあります。

## ― (3) ホットライン（内部通報制度）

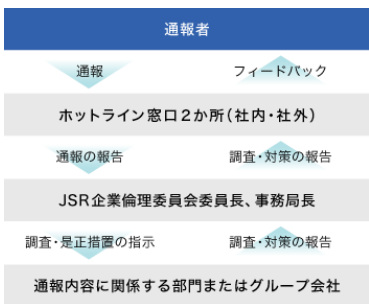
JSRグループでは、組織内で発生した不正等の法令違反行為や内部規程違反行為といった問題を従業員が職場で解決することが難しい場合に、社内の適切な窓口で報告するための仕組みとして、「JSRグループホットライン」（内部通報制度）を導入しています。通報者の保護を最優先とし、通報内容の秘密は厳格に取り扱うとともに、通報または調査協力を理由とする不利益な取扱い（報復）を一切禁止しています。

ホットラインは、従業員向けに、当社やグループ企業各社の企業倫理委員会を窓口とする「社内ホットライン」、社外の弁護士や専門機関を窓口とする「社外ホットライン」、そして当社グループと取引のある企業・個人が利用できる「取引先企業ホットライン」の3種類を設置しています。いずれの窓口も、匿名・記名のどちらでも通報が可能で、状況に応じて利用者が選択できる体制を整えています。

通報があった場合、社内または社外の受付窓口で内容を整理のうえJSR企業倫理委員会（または各事業所・グループ会社の企業倫理委員会）に共有されます。委員会は、事実の把握と追加情報の取得のため、必要に応じて通報者の同意を得たうえでヒアリングを行い、関係部門に調査・是正対応を指示します。関係部門は調査結果に基づき、是正措置および再発防止策を実施し、その進捗と結果は企業倫理委員会が確認します。最終的な結果は、通報時の窓口（社内または社外）を通じて通報者へ通知します。ホットラインの設置・運用は、企業倫理委員会の委員長および事務局長主導のもと、JSR本社、事業所、グループ各社の企業倫理委員会が連携して推進します。

当該ホットラインの活用を推進するため、社外ホットラインでは、日本語、英語、韓国語、中国語、タイ語を含む16か国語での対応が可能で、海外の事業所も利用しやすい体制を構築しています。その他、社内イントラネットにアクセス先と利用案内を掲載するとともに、ホットラインの利用状況を定期的に更新してお知らせしています。

また、日本国内では、購買取引先に限定せず広く当社グループとの取引のある企業・個人も利用できる「JSRグループ取引先企業ホットライン」を設置しています。本窓口は、取引における法律違反や企業倫理違反もしくは疑わしい行為を早期に発見して解決することを目的としており、お取引の開始時に窓口の案内を行うなど活用促進に取り組んでいます。運営は、従業員向けの社外ホットラインと同じ社外専門機関に委託し、通報の秘密厳守と通報者の不利益となる取り扱い禁止を徹底することで、信頼性の高い運用を実現しています。



## ― (4) 公的研究費の管理・監査体制および研究活動における不正行為への対応

JSR株式会社は、文部科学省・厚生労働省制定の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」ならびに経済産業省制定の「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」および「研究活動の不正行為への対応に関する指針」などに基づき、当社における管理責任体制を定めており、通報窓口を設置しています。具体的には、最高管理者責任をコンプライアンス担当執行役員、統括管理責任者をコンプライアンス部長、コンプライアンス推進責任者・研究倫理教育責任者を業務遂行部署とする体制のもと、公的研究費の適正な運営・管理と研究者による不正行為の事前防止・公正な研究活動を実施しています。

### 通報窓口

JSR株式会社 企業倫理委員会事務局  
〒105-8640 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル 22F

## 2. 法令遵守

### <法令遵守規程>


JSRグループ各社は、法令遵守の体制の基礎となる法令遵守規程を定めています。そのうえで、法令遵守を確実にするため、遵法状況の確認および改善を定期的に行い、また、法務教育により法令内容の周知・啓発やコンプライアンス意識の浸透を図っています。業務を執行するうえで特に重要な法令については、個別の遵法体制を構築するなど、重点的な対応を行っています。

### <取り組み>

## — (1) 贈収賄防止、不正競争防止への取り組み

JSRグループでは、すべての役員、従業員などが、業務遂行にあたって日本の不正競争防止法、米国の連邦海外腐敗行為防止法（the U.S. Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈収賄防止法（the U.K. Bribery Act）、その他の腐敗防止関連法令を遵守するために必要な事項を定めた、「贈収賄防止に関する基本方針」「腐敗防止関連法令の遵守に関する規程」「贈答・接待に関する基準」を制定しています。また、各国の独占禁止法（競争法）を遵守するために必要な事項を定めた、「独占禁止法遵守に関する規則」「米国競争法遵守に関する規則」「EU競争法遵守に関する規則」「韓国公正取引法遵守に関する規則」を制定しています。

また、贈収賄防止において重要な代理人などの第三者のデューデリジェンスについては、「代理人等に対するデューデリジェンスガイドライン」を定め、これに従って自己チェックおよび外部のデータベースを利用した調査を行い、贈収賄リスクの低減に努めています。

▶ JSR「贈収賄防止に関する基本方針」（PDF：107KB）

さらに、JSRは、国連「グローバル・コンパクト」のローカル・ネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）腐敗防止分科会に参画しています。当該分科会では専門家を招いた講義や、参加企業間で腐敗防止対策に関する情報交換など、様々な活動を行っています。JSRではこれらの活動を通じて、JSRグループにふさわしい実効性ある腐敗防止対策のあり方を探索・検討し、実施につなげています。腐敗防止対策は、各国の関連法令遵守というコンプライアンス体制推進の側面が強い一方で、根底においては人権・労働・環境に係るグローバルな社会的課題とも密接に結びついています。引き続き、実効性ある腐敗防止対策を実施するとともに、あるべき姿を探っていきます。

## — (2) 遵法状況の確認／改善

JSRグループでは、法令遵守規程に基づき、業務を執行するうえで重要である法令を全社重要法令として選定し、毎年1回、グループ全体で、業務執行が全社重要法令に適合しているかを自己チェックする遵法確認を実施して、課題が確認された場合には改善を図っています。定期的にJSRグループ内での不適合事例を情報共有することが、法令違反の未然防止と不適合の早期発見および改善に役立っており、コンプライアンス意識の向上にもつながっています。

## — (3) 教育・啓発

### ① コンプライアンスハンドブック

JSRグループでは、日本法準拠版、韓国法準拠版、中国法準拠版、台湾法準拠版のコンプライアンスハンドブックを発行して、日本・韓国・中国の各国従業員に対して法令遵守ポイントの周知徹底を図っています。これらのコンプライアンスハンドブックは、各国にあるグループ企業だけでなく、当該国の顧客に対して製品の販売やサンプルの提供を行っているなど、ビジネス上で当該国と関わりのある部門やグループ会社にも配布して、各国における法令遵守のポイントを周知徹底しています。



コンプライアンス  
ハンドブック

### ② セミナーおよびeラーニング

遵守すべき法令および関係する社内方針、規程等を周知徹底する目的で、法務教育の一環として、定期的なセミナーの開催、JSRグループ各社の役員と従業員を対象としたeラーニングの実施などを行っています。2024年度に実施した主要なセミナーは以下の通りです。

- 2024年12月：独占禁止法・腐敗防止関連法令・安全保障貿易管理eラーニング
- 2025年2月：下請法セミナー
- 2025年3月：安全保障貿易管理セミナー

これらのほか、赴任者教育（独占禁止法、腐敗防止関連法令などの教育）など、部門や会社ごとに個別の法務教育も実施しています。

## 3. 税務への取り組み

JSRグループは、各国・地域の関連法令および規程を遵守することが、企業が果たすべき重要な役割の一つであることを理解し、移転価格税制・タックスヘイブン対策税制含め、各国の法令に則った適正な納税に取り組んでいます。

## 4. 生命倫理

### (1) 人を対象とする生命科学・医学系研究に対する取り組み

JSRグループでは、主にライフサイエンス事業に関連して、人を対象とする生命科学・医学系研究を実施しています。実施にあたっては各国の法令・規制を遵守しています。さらに、このような研究に関係する社員を対象に、生命倫理に関する教育研修を行い、適正な研究の推進に努めています。

倫理審査委員会の委員名簿、規程および議事録要旨は、厚生労働省の研究倫理審査委員会報告システムに登録しています。

### (2) 動物実験に対する倫理的配慮

化学品や医薬品、医療材料の開発過程において、人体への安全性および有効性を確認するためには、法規制等により動物実験が必要不可欠となります。JSRグループでは、医薬品の開発支援や診断薬等の開発・製造に取り組む中で、各国の法令・規制を遵守した、適正な動物実験の実施に努めています。各社で法令等に準拠した社内規程を定め、動物実験委員会を設置・運営しています。動物実験委員会では、3Rの原則（Replacement：代替法の活用、Reduction：使用数の削減、Refinement：苦痛の軽減）を含む動物福祉、動物倫理および科学的な観点から厳正な審査を行い、適正に動物実験を管理しています。ま

た、動物実験の実施状況については年1回以上自己点検・評価を行い、各種法令や指針に適合していることを確認しています。さらに、JSRグループでは、動物実験代替を可能とする技術の開発にも取り組んでいます。

また、グループ企業のCrown Bioscienceでは、米国、中国の拠点において、国際的な第三者評価機関であるAAALACインターナショナルの認証を取得しています。

### (3) 遺伝子組換え生物などの取り扱い


JSRグループでは、遺伝子組換え生物や成体幹細胞、ヒト由来試料などを用いて、医薬品開発・製造受託業務や診断薬等の探索研究、開発、製造などを実施しています。これらの試料と関連する応用技術に関して、JSRグループでは、各国の法令・規則を遵守するとともに、倫理面にも配慮しながら適切に取り扱っています。

## 5. 医療機関等との関係の透明性に関する情報公開

JSRでは、日本医療機器産業連合会の会員企業として、「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」に示された理念および臨床研究法の趣旨と目的を踏まえ、自社指針として「医療機関等との関係の透明性に関する指針」を策定しています。

また、当社の企業活動における医療機関等との関係の透明性の確保および信頼性の向上により、当社の企業活動が、医学・医療工学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、および高い倫理性を担保したうえで行われていることについて、広く理解を得ることを目的として、当社の事業活動に伴う医療機関などへの資金提供実績の情報を公開しています。

詳しくは以下をご覧ください。

＜ 医療機関等との関係の透明性に関する指針（PDF：618KB） 

[医療機関等への資金提供等に関する情報](#) ＞

# リスクマネジメント

推進体制 ▾

方針/基本的な考え方 ▾

取り組み ▾

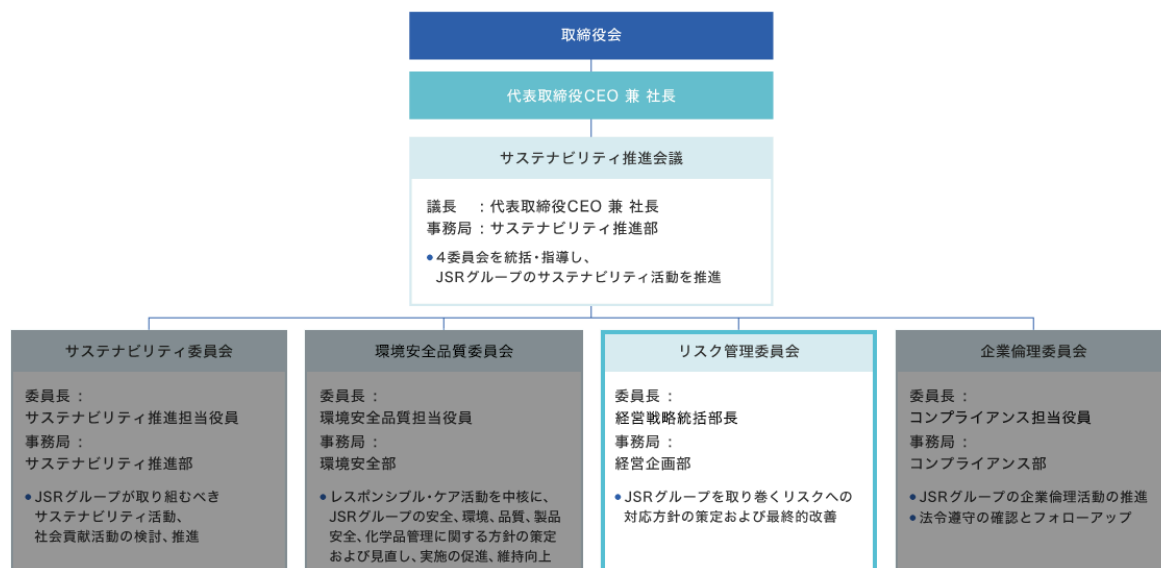
## 推進体制

JSRグループでは、サステナビリティ推進会議の傘下にリスク管理委員会を設置し、当該委員会が当社グループにおいて顕在化あるいは潜在化している重大なリスクを包括的に管理する体制を取っています。

リスク管理委員会は、重大なリスクの特定を主導するとともに、関連する各委員会または担当部門が行う、当該リスクへの対応方針の策定およびリスクマネジメント計画の立案・実行を支援することで、当社グループのリスク管理を推進しています。特定された重大リスクについては、対応策の進捗状況をサステナビリティ推進会議および取締役会に報告しています。

また、リスクマネジメントシステムを内部統制システムの一部としており、内部統制システムの執行状況は、逐次、取締役会に報告されています。JSRの経営監査室が、会社法および金融商品取引法で要求されるJSRグループ全体の内部統制の整備・運用状況を継続的に確認・評価し、現存する業務上のリスクが許容レベル以下に保たれるように図っています。さらに、グループ全体の内部統制水準の維持・強化に努め、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するために内部監査を実施しています。

### 体制図



## 方針/基本的な考え方

JSRグループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限に留めることを経営の重要課題と位置づけ、「JSRグループ リスク管理規程」を定め、リスクマネジメントに取り組んでいます。

「JSRグループ リスク管理規程」は、リスクの洗い出しと重要リスクの選定と管理を定めた「リスク管理規程」や平時および有事におけるBCM／BCP<sup>\*</sup>体制についてまとめた「BCM規程」などの現行規程を見直し、2023年11月に制定したものです。

当該規程に基づき、新たなリスクや複雑化するリスクに対しても、グループ全体のリスクを可視化し、グローバルにリスク管理活動を推進していきます。

<sup>\*</sup> BCM（Business Continuity Management）、BCP（Business Continuity Plan）

企業が大規模災害、爆発・火災、テロ攻撃など企業の存続を危うくするレベルの緊急事態に遭遇した場合において、重要な事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための判断基準、行動指針などを取り決めておく計画をBCPといい、そのBCPをPDCAによって継続的に運用、改善していくマネジメントシステムをBCMという

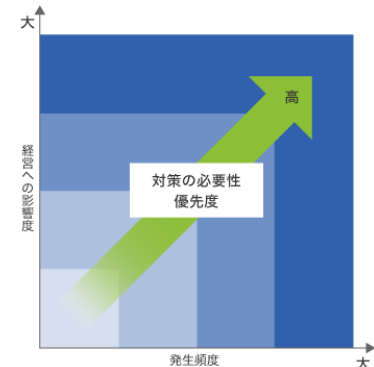


## 1. リスクの洗い出しと重要リスクの選定

JSRグループでは、リスク管理委員会主導のもと、グループ企業を含む国内外全部門において、定期的にリスクの洗い出しを行っています。全部門からのボトムアップによるオペレーション上のリスク洗い出しに加えて、経営層による経営戦略および事業継続の基盤に関わるリスク洗い出しを合わせることで、潜在化している重大なリスクを含めた、包括的なリスク管理に努めています。

洗い出されたリスクは、リスクマップの活用により経営への影響度と発生頻度の観点から区分され、特に事業継続に大きな影響を及ぼす可能性がある重要なリスクを「JSRグループの事業等のリスク」として一覧化し、管理位しています。そのうえで、それぞれの重要なリスクへの対策立案と実行を主導する主管部門を定め、リスク管理委員会が適宜その進捗状況を確認することで、リスク管理を行っています。

リスクマップイメージ



JSRグループの事業等のリスクについては下記リンクを参照ください。

＜ JSRグループの事業等のリスク（PDF：232KB） 

## 2. BCM（事業継続マネジメント）

JSRグループは、「JSRグループ リスク管理規程」にて、平時および有事におけるBCM／BCPの統括組織や運用体制、BCPの発動・解除の基準を定めています。また、危機収束後の事業活動再開については、事業ごとにマニュアルを策定しています。

## 3. 危機発生時の初動対応強化

### (1) 危機管理訓練の実施

2024年度は、危機発生時のグループ各社における災害対策本部の対応力強化を目的に、JSR国内グループ企業を対象としたBCP訓練を実施しました。訓練には、国内グループ企業5社から20名が参加しました。

本訓練では、大規模地震の発生を想定したシミュレーション形式で行い、発災時に想定される状況に対し、情報収集や対応方針の決定など、取るべき行動を確認しました。参加者は本訓練を通じて、緊急時に適切に対応するため判断基準を事前に決めておくこと、ならびに継続的に緊急時対応マニュアルを改善していくことの重要性を再確認しました。

今後も、グループ各社と連携し、様々な危機を想定した訓練を実施することで、JSRグループの被害低減と事業継続力の向上に取り組めます。

### (2) 各拠点での防災訓練

JSRグループは、毎年計画的に防災・消火・避難・通報などの訓練を実施しています。国内グループ会社では消防法や石油コンビナート等災害防止法などの法令に基づき訓練を実施し、海外グループ会社では各国・地域の法令や実情に応じて必要な訓練を行っています。

### (3) 安否確認体制の強化

JSR株式会社では、2009年度より従業員の携帯電話、スマートフォンを利用した安否確認システムを導入し、大規模地震などの災害発生時に従業員の安否を迅速に把握できるようにしています。また、2011年度より国内グループ企業、および家族へも導入範囲を拡大しています。2024年に発生した石川県能登半島地震や宮崎県日向灘沖地震の際には、本システムを用いて従業員の安否確認を行いました。

# 情報セキュリティ

推進体制 ▾

方針/基本的な考え方 ▾

指標と目標 ▾

取り組み ▾

## 推進体制

JSRではサイバーセキュリティ統括室が中核となり、JSRグループ全体の情報セキュリティ向上を図っています。サイバーセキュリティ統括室は、グループ全体の情報セキュリティの維持管理、従業員への教育・啓発、サイバー攻撃インシデント発生時の対応力強化などについて、社外の専門家とも連携して継続的に取り組んでいます。

個人情報については、個人情報保護法およびGDPR（EU一般データ保護規則）等の関連法令に準拠し、個人情報の適正な取扱いと管理の強化に努めています。総務担当執行役員を個人情報管理責任者とし、総務部および人材開発部が主管部門として、個人情報の保護および従業員への周知・教育を推進しています。

## 方針/基本的な考え方

JSRグループは、情報セキュリティを重要な経営課題と位置付け、「情報セキュリティ方針」を定めています。当該方針に基づき従業員への周知を徹底することで情報の適正管理を図ります。

### — 情報セキュリティ方針

- JSRグループは、当社および顧客・取引先などの第三者の情報資産については、法令その他の社会的規範を遵守して取り扱うと共に、これを適切に保護していきます。
- JSRグループは、業務を効率的に遂行するため、当社の情報資産の整備につとめ、これを積極的に活用していきます。当社役員および従業員は、当社の情報資産を、与えられた権限の範囲内で業務の目的のためにのみ利用します。
- JSRグループは、組織・体制を整備し、情報セキュリティに関する教育を行い、本方針及び関連諸規程の周知徹底をはかり、情報セキュリティ確保に向けた対策を推進します。
- JSRグループは、適切な人的・組織的・技術的施策を講じ、情報資産に対する外部からの不正侵入、漏洩、改ざん、紛失・盗難、破壊などが発生しないよう努めます。
- JSRグループは、万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合、その原因を迅速に究明し、その被害を最小限にとどめ、再発防止に努めます。
- JSRグループは、外部環境の変化などに適切に対応するため、情報セキュリティ対策の評価・見直しを定期的実施します。

## 指標と目標

リスクや事業規模等を踏まえ、毎年選定したグループ会社を対象に、JSRグループが導入する情報システムに必要なセキュリティ対策を規定した「JSRグループセキュリティガイドライン」の定着とセキュリティレベルの改善状況をモニタリングします。

今年度も対象となったすべてのJSRグループ会社に対して、ガイドラインの運用状況およびセキュリティレベルの改善状況を確認し、全体として着実な進捗を確認しました。引き続きガイドラインの定着と改善計画の実行を進めます。

## 取り組み

## 1. サイバーセキュリティに関わる取り組み

### （１）技術的対策

JSRグループでは高度なサイバー攻撃にも対応できることを目指し、必要な技術的対策を積極的に導入しています。具体的な取り組みは以下のとおりです。

- ファイアウォール、ネットワーク侵入検知・防止システム導入により、外部からの不正アクセスを遮断
- 社内の全パソコン、及びサーバーにサイバー攻撃のような不審な挙動を検知する仕組みを導入し、リアルタイムでの脅威検知と対応を実施
- 外部から侵入の恐れがあるシステムの脆弱性について、定期的なスキャンと迅速なセキュリティパッチの適用により、システムの安全性を維持
- 外部専門機関が運営するSOC（Security Operation Center）を活用し、24時間365日体制で監視

### （２）人的対策

従業員が情報漏洩リスクに対する感度をさらに高め、常にルールに則って行動できるよう、情報セキュリティハンドブックを発行するとともに、eラーニングによる従業員へのセキュリティ教育を定期的の実施しています。



情報セキュリティハンドブック

### （３）組織的対策

JSRグループ会社のセキュリティアセスメントおよび改善状況のモニタリングを実施しています。当該アセスメント結果に基づき、改善が必要な拠点に対して改善指摘事項一覧を作成し、当該指摘事項が改善されるまでモニタリングを行っています。また、近年はサプライチェーンにおけるリスクマネジメントの重要性の高まりから、取引先のセキュリティアセスメントも実施しています。さらに、セキュリティインシデントの発生状況や各種セキュリティ監査の状況等については、定期的に役員会議へ報告を行い、組織全体でのセキュリティガバナンスを推進しています。

## 2. 個人情報保護に関わる取り組み

JSRグループは、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、「個人情報の保護に関する法律」に基づいてプライバシー・ポリシーおよび個人情報取扱規程を定めています。あわせて、マイナンバー制度に対応するため特定個人情報取扱規程を定めています。

これらの規程のなかで、関連法令およびプライバシー・ポリシーに基づき、特定個人情報などの「取得」、「保管」、「利用」、「提供」、「開示、訂正、利用停止」、「廃棄」の各段階における留意事項および安全管理措置について定め、特定個人情報などの適正な取り扱いを確保しています。

また、GDPR（EU一般データ保護規則）の対象となる個人データを取り扱うグループ会社に対して、データの取得・処理・移転におけるGDPR遵守体制の構築・運用を支援しています。

例えば、2024年度は、JSRグループの体制変更に伴い、欧州委員会の定める標準契約条項（Standard Contractual Clauses: SCC）に基づいて締結していたグループ間のデータ保護契約（Intra-Group Data Processing and Data Transfer Agreement）を改定し、未締結であった一部グループ会社を同保護契約に契約当事者として追加しました。これにより、グループ全体のデータ保護体制を最新基準へと整備し、国境を越えるデータ移転の適法性と安全性を確保しています。その結果、法令順守の徹底、監査対応力の向上とリスク低減、ならびに運用ルールの統一による業務の平準化を実現し、グローバルなデータ活用を円滑に推進できる基盤を強化しました。

# ESGデータ



JSRグループは、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の側面から重要なデータを整理し、ESGデータブックにて報告しています。

[ダウンロード（Excel：338KB）](#) 

現在は、2024年度のデータを最新とするデータを公開しています。  
ESGデータは、原則年に1度更新を行っています。





# サステナビリティレポートアーカイブ

## サステナビリティレポート2025







2025年12月に、JSRグループの2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)サステナビリティに関する取り組み実績をサステナビリティサイトにて公開しました。

サステナビリティサイト公開時の情報を「Sustainability Report 2025」としてPDF化して公開しています。

[ダウンロード \(PDF : 18.2MB\)](#) 

なお、サステナビリティサイトは随時更新し、最新の情報をお届けしております。

## バックナンバー

- [> サステナビリティレポート2024 \(PDF : 12.7MB\)](#) 
- [> サステナビリティレポート2023 \(PDF : 14.7MB\)](#) 
- [> サステナビリティレポート2022 \(PDF : 15.3MB\)](#) 
- [> サステナビリティレポート2021 \(PDF : 18.2MB\)](#) 



# ステークホルダー・エンゲージメント

[基本的な考え方](#)
[主なエンゲージメント](#)

## 基本的な考え方

JSRグループは、ステークホルダーへの責任を果たすことが、サステナブルな会社組織、レジリエントなシステムの構築、ステークホルダーへの価値の創造につながると理解しています。

JSRグループは、経営方針において社会の一員としての責任を表した「ステークホルダーへの責任」を定め、顧客・取引先、従業員、社会・環境、株主といったすべてのステークホルダーに貢献する取り組みを進めています。

ステークホルダーへの責任を果たすためのグローバル共通の具体的なガイドラインとして「JSRグループ企業倫理要綱」を制定し、JSRグループ社員一人ひとりが企業理念・経営方針・行動指針など共通の基本的価値観に基づき、ステークホルダーとの双方向の対話を重視しながら課題解決に取り組みます。

## 主なエンゲージメント

ステークホルダー	JSRグループの責任	エンゲージメント方法
顧客・取引先	<b>JSRグループの全顧客・取引先に対する責任です。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 移り変わる時代の多様な材料ニーズに応えるため、変化への挑戦と進化を絶やしません。</li> <li>■ 顧客満足の持続的な向上を目指します。</li> <li>■ 全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。</li> <li>■ サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 顧客満足度調査</li> <li>■ 顧客からのCSR調査対応</li> <li>■ 展示会</li> <li>■ 品質保証のサポート</li> <li>■ 取引先企業ホットライン</li> <li>■ CSR調達アンケート</li> </ul>
従業員	<b>JSRグループ全社員に対する責任です。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社員一人ひとりは公平な基準に基づき評価されます。</li> <li>■ 社員には常に挑戦する場を提供し続けます。</li> <li>■ 社員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍できる場を提供し続けます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 労使協議会</li> <li>■ 労働組合との定期交渉</li> <li>■ 内部通報制度/相談窓口の設置</li> <li>■ 各種研修</li> <li>■ 経営層によるタウンホールミーティング</li> <li>■ 社員意識調査/従業員エンゲージメント調査</li> <li>■ 1on1面談/人事評価面談</li> </ul>
地域・社会	<b>我々が生活し、働いている地域社会、更には全世界の人間社会に対する責任です。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域社会の責任ある一員として環境・安全に配慮した事業活動（レスポンシブル・ケア）を行い続けます。</li> <li>■ 地球環境負荷低減を含めた地球環境保全のニーズに対し、環境配慮型製品を提供し続けます。</li> <li>■ 製品ライフサイクル全体から発生する環境負荷の削減に努めるとともに、環境安全配慮を行い続けます。</li> <li>■ 事業活動を通して、生物多様性の保全に積極的に貢献し続けます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域対話会/工場見学</li> <li>■ 地域ボランティア活動</li> </ul>

ステークホルダー	JSRグループの責任	エンゲージメント方法
株主・投資家	<p><b>株主全体に対する責任です。</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。</li><li>■ 経営効率の向上を常に行います。</li><li>■ 透明性が高く健全な企業経営を行うことにより、株主に信頼される企業となります。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 事業状況説明会</li></ul>

## 社外からの評価

### 主な受賞・表彰・認証

#### 1.CDP

全世界の企業を対象に調査を行い、企業が気候変動や森林減少、水のセキュリティといった問題への対応を評価するCDPから、2024年は気候変動水セキュリティともにについて、JSRグループはB評価を取得しました。



#### 2.Ecovadis

JSRグループは、サプライチェーンにおける環境と社会に関する評価サービスを提供するEcovadisの2024年度評価においてブロンズメダルを受賞しました。



#### 3.Responsible Business Alliance (RBA)

2025年に実施された責任ある企業行動を推進する国際的な枠組みであるResponsible Business Alliance (RBA) によるVAP (Validated Assessment Program) 監査において、四日市工場がゴールド評価を取得しました。



#### 4.健康経営優良法人

JSRグループ各社が経済産業省の「健康経営優良法人」に認定されています。



#### — 健康経営優良法人2025（大規模法人部門）

- JSR株式会社



#### — 健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）

- JSR健康保険組合
- JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社
- 日本カラリング株式会社



#### — 健康経営優良法人2025 ネクストブライド1000（中小規模法人部門）

- JSRマイクロ九州株式会社



## 5. グリーンビジネス認定

JSR Micro, Inc.（米国）は、サニーベール市より、グリーンビジネス認定を受けました。この認定は、環境の持続可能性と責任あるビジネス慣行に対するコミットメントを証明しています。

## 6. D&I AWARD

D&I AWARD 2024において3年連続で最上位の「ベストワークプレイス」ランクの企業に認定されました

JSR株式会社は、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組む国内企業を認定する D&I AWARD 2024（主催：株式会社 JobRainbow）において、「ベストワークプレイス」ランクに認定されました（2025年2月12日）。この認定は、日本国内だけでなく世界的にも高い水準でD&I推進に取り組むD&I先進カンパニーで、D&Iの企業文化の醸成はもちろんのこと、社員一人ひとりがD&I推進を担う個として積極的に活動している企業に与えられます。JSRは、2022年度より3年連続で認定を受けました。



## 7. くるみん

JSR 株式会社は次世代認定マークとして「プラチナくるみん」を、JSRマイクロ九州は「くるみん」を取得しています

JSR株式会社は2007年8月、2012年4月、2023年10月に、JSRマイクロ九州株式会社は2017年5月に子育てサポート企業として厚生労働大臣の認定を受け、次世代認定マーク（愛称：「くるみん」）を取得しました。

さらに、JSR株式会社は2023年10月に、より高い水準の取り組みを行っている優良な子育て支援企業が受けられる特例認定「プラチナくるみん」を取得しました。

本認定は、2020年度～2022年度の行動計画（次世代支援育成対策支援法に基づき公表した行動計画）の目標達成状況や、研修などの各種施策内容を評価された結果です。行動計画では男性従業員の育休取得率を30%以上にするを数値目標としていましたが、2022年度の実績は81.3%に達しました。これは2022年度の男性育休取得率の全国平均17.1%を大きく上回る数値となっています。加えて、JSR株式会社の女性従業員の育休取得率は100%となっており、男性・女性問わず、仕事と育児の両立に対する意識が高まった結果、育休を取得することが当たり前になりつつあります。また、育児に関する取り組みだけでなく、経営基幹職（管理職）向けの研修や従業員の社外研修派遣など、多様で柔軟な働き方ができる風土の醸成やキャリア支援を目的として、多種多様な取り組みを整備してきたことも評価されました。



## 8. トモニン

JSR株式会社は仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進のためのシンボルマーク「トモニン」を取得しています

JSR株式会社は厚生労働省が定める仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進のためのシンボルマーク（愛称：トモニン）を活用し、JSR株式会社における取組みをアピールするとともに、仕事と介護を両立しながら継続的に活躍できる環境づくりを進めています。



## イニシアティブへの参画



参加イニシアティブ ▾

持続可能な開発目標（SDGs）への取り組み ▾

### 参加イニシアティブ

#### 1. 国連グローバル・コンパクト

JSRグループは2009年4月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名しました。グローバルに事業を営む企業として、「グローバル・コンパクト」の10原則が謳う人権・労働・環境・腐敗防止への配慮が一層必要であると認識し、より積極的に企業の社会的責任を果たしています。当社は「グローバル・コンパクト」署名企業として、10原則の実行状況報告「コミュニケーション・オン・プロGRESS（COPs）」を実施しています。



<https://unglobalcompact.org/> 

##### 国連「グローバル・コンパクト」の10原則

1. 人権擁護の支持と尊重
2. 人権侵害への非加担
3. 結社の自由と団体交渉権の承認
4. 強制労働の排除
5. 児童労働の実効的な廃止
6. 雇用と職業の差別撤廃
7. 環境問題の予防的アプローチ
8. 環境に対する責任のイニシアティブ
9. 環境にやさしい技術の開発と普及
10. 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

#### 2. 日本化学工業協会

#### 3. 半導体気候関連コンソーシアム（SCC）（設立メンバーとして加入）

#### 4. TCFDコンソーシアム

#### 5. SBTi(Science Based Targets initiative)

#### 6. サーキュラーパートナーズ（テクノUMG株式会社が参画）

### 持続可能な開発目標（SDGs）への取り組み

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」にて「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。人間、地球および繁栄のために、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられました。極度の貧困と飢餓をなくす、といった従来の開発目標に加え、ジェンダーの平等や良好な雇用環境づくり、生産と消費の見直し、気候変動緩和や資源保護、安全なまちづくりなど、先進国が直面する課題も入っています。

JSRグループは、企業活動を通じて価値創造することで、SDGsの実現に貢献していきます。

> 国際連合広報センター「持続可能な開発目標(SDGs)とは」 

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



# JSRグループのレスポンシブル・ケア



JSRグループでは、企業理念・経営方針並びにレスポンシブル・ケア基本方針に基づき、具体的な活動計画を策定してレスポンシブル・ケア活動を推進しています。また地域社会に根ざす化学メーカーとして、環境・安全を確保し、様々なステークホルダーとの共生を図っています。具体的な2024年度のレスポンシブル・ケア活動について、取り組み状況をご紹介します。

## — マネジメントシステム

レスポンシブル・ケア活動を推進するための体制や取り組みについては、以下をご覧ください。

> レスポンシブル・ケア マネジメント

## — 環境保全

> 環境マネジメント

> 気候変動への対応

> 水資源の保全

> 廃棄物削減

> 汚染防止

> 生物多様性保全

## — 労働安全・保安防災

## — 物流

## — 化学品・製品安全

> 化学品管理

> 製品安全

## — 社会との対話

> ステークホルダー・エンゲージメント

## — レスポンシブル・ケア<sup>®</sup>（RC）とは

化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動を「レスポンシブル・ケア（Responsible Care）」と呼んでいます。

1985年にカナダで始まったこの活動は、世界63カ国・地域の化学産業界で展開されています（2021年時点）。ほかの産業にはみられないユニークな取り組みとして国際的にも大きな注目を集め、1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロ市で開催された地球環境サミット（環境と開発に関する国際連合会議）で採択された「21世紀に向け持続可能な開発を実現するために各国および関係国際機関が実行すべき行動計画（アジェンダ21）」でも奨励されています。

> 日本化学工業協会HP レスポンシブル・ケアとは [🔗](#)







# レスポンシブル・ケア マネジメント

レスポンシブル・  
ケアの基本方針

RC推進体制

環境安全  
マネジメントステークホルダー・  
エンゲージメント法令違反  
実績開示

## レスポンシブル・ケアの基本方針

### 1.基本方針

JSRグループは、労働安全と保安防災、環境保全、製品安全を事業活動の重要な基盤として捉え、次に示すレスポンシブル・ケア® (RC) の基本方針の下に、あらゆる事業活動を推進します。

- ①事業活動に伴うリスクの把握と対策の実行により、社員・地域社会の安全確保と環境保全、持続可能な地球環境への貢献に努めます。
- ②事業活動に必要な法規制などの情報収集と確実な展開により、法令および自主規制の遵守に努めます。
- ③安全・健康・環境に配慮した製品開発とその情報提供により、製品安全に努めます。

> 日本化学工業協会HP レスポンシブル・ケアとは [🔗](#)

### 2.国際的なイニシアティブへの参加

#### レスポンシブル・ケア® (RC) 世界憲章への支持宣言書署名

RC世界憲章は、世界のRC活動をさらに充実・強化させるために、国際化学工業協会協議会 (ICCA) が制定した化学産業界共通の自主的な活動方針です。

JSRはこの活動方針に賛同しており、RC世界憲章への支持宣言書に2008年10月に署名するとともに、改訂RC世界憲章への支持宣言書にも2015年3月に署名しています。この署名により当社は国内だけでなく、世界的な健康・安全・環境保全の向上に、より一層貢献することを約束しました。



RC世界憲章 支持宣言書

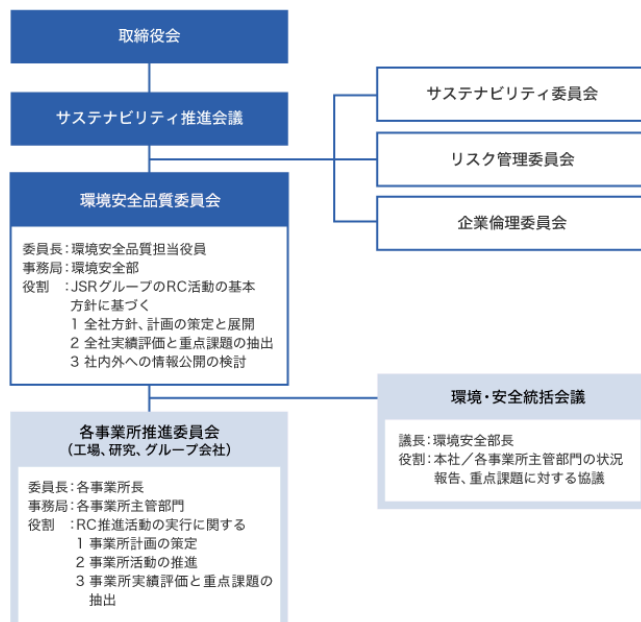
> RC世界憲章 (日本語訳) (PDF: 135KB) [📄](#)

## RC推進体制

JSRグループのRC推進に関する方針・計画、活動結果および開示情報を審議・承認するため、環境安全品質委員会を設置しています。本委員会は原則年2回開催しており、環境安全品質担当役員が委員長を務めています。本委員会メンバーは、JSR各事業所長とサステナビリティ・環境・安全・品質・化学品・調達物流・生産技術を主管する部門長から構成されています。本委員会の決定事項は、CEO兼社長が議長を務めるサステナビリティ推進会議にも報告されます。

本委員会の決定事項は各事業所に展開され、具体的なRC推進活動を実践しています。活動状況は、本委員会事務局の本社環境安全部門が、定期的に環境安全統括会議や本社環境安全監査などを利用して確認しています。

推進体制図



＞ サステナビリティ推進会議と4委員会の詳細（サステナビリティの考え方と推進体制）

## 環境安全マネジメント

### 1.法規制・各種基準への対応

環境・安全に関連する法令について、新たに公布、施行、改正などが行われた場合、本社担当部門から情報を発信し、周知徹底を図っています。

JSRグループは、法令遵守規程に基づき、遵守すべき法令を特定し、業務執行部門は毎年、これら法令に対する遵守状況を自己検査しています。

### 2.環境マネジメントシステム

JSR株式会社は、環境経営を支える環境マネジメントシステムとして、四日市工場で1999年にISO14001を取得し、以降認証を維持しています。

また、JSRグループ各社も製造拠点を中心にISO14001を取得し、その規格に基づくマネジメントシステムのもとで環境保全活動を推進しています。

#### ISO14001取得状況（製造拠点を対象）

（2025年3月31日時点）

事業所・グループ企業	認証番号	認証取得日
JSR株式会社 四日市工場	JQA-E-90119	1998年3月6日
株式会社イーテック	NQE-0082A	2002年6月28日
テクノUMG株式会社 四日市事業所	JCQA-0700	2000年5月15日
テクノUMG株式会社 宇部事業所	JQA-EM0920	2000年6月30日
テクノUMG株式会社 大竹事業所	10408692	2016年3月30日
日本カラリング株式会社	NQE-0004A	1998年7月27日
宇部樹脂加工株式会社	02842-2016-AE-KOB-JAS-ANZ	2006年5月1日
JSRマイクロ九州株式会社	JQA-EM0882	2000年6月2日
JSR Micro N.V. (ベルギー)	BE04/1440.EM	2005年5月5日
EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.	BE04/1440.EM	2005年5月5日
JSR Micro, Inc. Sunnyvale CA (米国)	EN13339	2010年4月27日
JSR Micro, Inc. Hillsboro OR (米国)	21554	2022年3月3日
JSR Micro Korea Co., Ltd. (韓国)	EMS 501671	2005年12月21日

事業所・グループ企業	認証番号	認証取得日
JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. (中国)	122208009	2019年9月3日

### 3.安全マネジメントシステム

JSRグループは、各事業所の状況に合わせたマネジメントシステムを用い、PDCAサイクルを運用することで、労働安全・保安防災におけるリスクの最小化に努めています。

本マネジメントシステムの有効性を検証するために、各事業所では内部安全監査やパトロール、マネジメントレビューなどを毎年定期的の実施し、継続的な改善を推進しています。

さらに、万が一事故・災害が発生した場合に備え、被害拡大防止を防ぐため、適切かつ効果的な対処ができるようにマニュアルを定めており、この体制を確かなものにするため定期的に訓練を行っています。

なお、下記グループ企業においては、ISO45001を取得し、認証を維持しています。

ISO45001認証取得事業所		(2025年3月31日時点)
事業所・グループ企業	認証番号	認証取得日
テクノUMG株式会社 宇部事業所	JQA-OH0037	2003年3月14日
JSRマイクロ九州株式会社	JQA-OH0319	2020年3月27日
JSR Micro N.V. (ベルギー)	BE20/819943937	2020年4月25日
JSR Micro, Inc. Sunnyvale CA (米国)	OHS13340	2010年4月27日
JSR Micro, Inc. Hillsboro OR (米国)	18607	2022年3月3日

### 4.監査

#### 本社環境安全監査

JSR本社環境安全部門の監査チームは、JSRグループの工場と研究所に対して、毎年定期的に監査を実施しています。この監査では、労働安全・保安防災、環境保全、化学品管理について、監査計画とチェックシートに従い、被監査部門の状況をヒアリングし、客観的な事実（エビデンスや現場実査など）に基づき管理システムの有効性を検証しています。

有効性検証においては、改善点の指摘にとどまらず、各部門の強みに着目し、得られた結果をグループの各事業所と共有することで、グループ全体の安全レベル向上に努めています。

また、この監査は被監査部門が抱える課題の共有と議論の場としても活用し、環境安全活動における課題解決にグループ一体となって取り組んでいます。

さらに、JSR株式会社での監査においては、2015年度からトップと従業員が対話する機会を設け、経営と現場の双方の想いを共有し、相互に理解を深めることを通じて、環境安全活動の活性化を図っています。

#### 2024年本社環境安全監査対象

JSR株式会社（2事業所）	国内グループ企業（5社）	海外グループ企業（2社）
<ul style="list-style-type: none"><li>■ JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター（JKiC）</li><li>■ JSR Bioscience and informatics R&amp;D center (JSR BiRD)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ JSR ARTON製造株式会社</li><li>■ JSRライフサイエンス株式会社 株式会社医学生物学研究所（筑波研究所）</li><li>■ 株式会社医学生物学研究所（伊那研究所）</li><li>■ 日本カラリング株式会社</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ JSR Micro Korea Co., Ltd.</li><li>■ JSR Electronic Materials Taiwan Co., Ltd.</li></ul>

### 5.環境・安全の表彰制度

#### 環境功労表彰

JSR株式会社は、環境保全活動のさらなる活性化を目的として、環境製品開発、環境技術開発、環境負荷低減、また地域社会への環境支援など、環境保全に優れた貢献をした人を対象とする表彰制度「環境功労表彰」を設けています。2024年度は3件の功績に対し、計7名が表彰されました。

事業所	件名
四日市工場	クリーンルームの運転条件最適化によるCO <sub>2</sub> 排出量削減

事業所	件名
四日市工場	使用済み樹脂ドラムの洗浄溶剤変更による資源循環の推進
JSR BiRD	研究排水管理システムの監視強化によるリスク低減

### 安全衛生活動フォーラム

JSRグループは、従業員の安全意識と安全活動のレベル向上を目的として、「安全衛生活動フォーラム」を毎年開催しています。2024年は、JSR四日市工場で開催し、国内グループから選出された3事業所が、優れた安全活動についての講演を行いました。

- JSRグループの安全への適応（株式会社医学生物学研究所 筑波研究所）
- ARTONプラントにおける危険作業撲滅に向けた改善活動（JSR ARTON製造株式会社）
- 環境遵法確認の徹底に向けた社内教育の充実（JSR株式会社 四日市工場）

## ステークホルダー・エンゲージメント

JSRグループは、地域社会の責任ある一員として、レスポンシブル・ケア地域対話会へ参画し、安全管理や化学物質の取り扱いなどについて、地域住民と意見交換しています。

＜ ステークホルダー・エンゲージメント

## 法令違反実績開示

＜ コンプライアンス＞ 取り組み＞ 2.法令順守



# 物流

基本方針 ▾

安全への取り組み ▾

ホワイト物流に関する取り組み ▾

## 基本方針

JSRは、安全衛生の基本理念と行動指針に基づき、毎年、各工場単位で安全衛生推進計画を策定し、リスク管理と安全確保に向けた活動を行っています。

計画策定にあたっては、PDCAサイクルの観点から前年度の実績と課題を踏まえて策定し、物流事故、労働災害ゼロを目標に各種活動を行っています。

> 物流安全も含む労働安全衛生の基本理念と行動指針はこちら

## 安全への取り組み

### 1. リスクの抽出と改善

定期的な管理者パトロールなどにより、作業現場における危険作業や危険箇所などハード、ソフト両面の物流事故・労働災害のリスク抽出ならびに改善活動を行い、物流現場の安全性向上に努めています。

### 2. 安全意識の醸成・浸透

危険予知トレーニング（KYT）を実施して、定常的で慣れた作業であっても油断、過信せず潜在的なリスクを認識し、危険予知の感性を高めています。また、安全標語を物流協力会社からも広く募集し、作業員一人ひとりの安全意識の醸成、浸透を図っています。

### 3. 教育訓練の充実

他社事例を含めた物流事故・労働災害の水平展開による予防教育に加え、大規模な災害・物流事故などの危機を想定した各種訓練を物流協力会社と合同で実施し、危機発生時の対応能力ならびに安全意識の向上を図っています。また、訓練実施後にあがった反省点については、危機管理マニュアルの改訂や次回訓練時に改善策を織り込むなど教育訓練のレベルアップを図っています。

### 4. 化学物質の輸送時の安全

JSRでは物流実務を社外の物流協力会社に委託しています。物流協力会社を通じて運転手の安全教育を実施することはもとより、万一の輸送時の事故に備えて、緊急時の処置と連絡先を記載したイエローカード（緊急連絡カード）を運転手に常時携帯いただいています。



イエローカードの例

### 5. 物流協力会社との安全衛生活動の連携強化

物流子会社を通じて物流協力会社とは四半期ごとに協議会を開催し、品質、安全、環境面に関連する物流課題を共有し、改善活動の進捗管理を実施しています。また、年に一回、物流協力会社に対する監査を実施し、安全衛生活動の検証や評価、指導を行っています。

# ホワイト物流に関する取り組み

JSRは「ホワイト物流」推進運動に賛同し、自主行動宣言を提出して以下の活動に取り組んでいます。

「ホワイト物流」推進運動とは、深刻化が続くトラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流の安定的な確保と経済の成長に役立つことを目的に、トラック輸送の生産性向上・物流の効率化や、女性・高齢運転者が働きやすい労働環境の実現に取り組む活動です。

取引先や物流事業者と協力してドライバーの待機時間削減等の負荷低減や物流効率化を目指すとともに、物流事業者との公正・公平な取引関係の維持、環境・社会に配慮したサプライチェーンの構築に誠意をもって取り組み、持続可能な物流の実現に貢献していきます。

＞「ホワイト物流」推進運動の詳細はこちらから [🔗](#)

## JSR株式会社の取り組み

項目	取り組み内容
物流の改善提案と協力	取引先や物流事業者から、ドライバーや作業者の負荷軽減、物流合理化などの提案があった場合には、真摯に協議に応じるとともに、自らも積極的に提案を行います。
パレットなどの活用	パレットなどを活用して輸送を行うことにより、ドライバーの作業負荷軽減、荷役時間の削減を目指します。
運転以外の作業部分の分離	ドライバーが行っている輸送以外の作業について、輸送会社より相談があった場合には、真摯に協議に応じます。また自らも輸送会社へ積極的に働きかけを行い、現地現物の把握に努めます。
船舶や鉄道へのモーダルシフト	トラックから船舶や鉄道へとモーダルシフトを行うことにより、環境負荷低減およびドライバーの拘束時間低減、輸送効率化を目指します。
運送契約の書面化の推進	運送契約の書面化を推進します。
荷役作業時の安全対策	荷役作業を行う場合には安全第一とし、安全な作業手順の明示、足場設置などの対策を講じます。また危険源や危険作業の特定、KYTによる啓発活動などを弛まず行い、労働災害ゼロ、安全な職場環境の実現を目指します。
長距離輸送の削減	トラックによる長距離輸送について、近隣の空港・港湾の活用、船舶や鉄道の活用などにより、1運行当たりの輸送距離の削減、ドライバーの負荷軽減を図ります。

# 製品安全



基本的な考え方 ▾

推進体制 ▾

製造物責任予防（PLP） ▾

化学品管理 ▾

## 基本的な考え方

JSRグループにとって、製品安全の確保は、事業活動の重要な基盤の一つです。レスポンシブル・ケアの基本方針に「安全・健康・環境に配慮した製品開発とその情報提供により、製品安全に努めます」と掲げ、この考え方のもと、すべての事業を展開しています。

## 推進体制

JSRグループはレスポンシブル・ケアの基本方針の下、環境安全品質担当役員を委員長とする環境安全品質委員会は、JSRグループの製品安全、化学品管理に関する活動方針および活動計画を策定し、その活動結果を管掌しています。  
環境安全品質委員会で審議・承認した内容は、社長が議長を務めるサステナビリティ推進会議に報告されます。

## 製造物責任予防（PLP）

### 1. PLP基本理念

JSRは、人間尊重の立場に立ち、次のPLP基本理念に基づいて事業活動を行います。

- 社会的使命：  
供給する製品の安全性を追求し、製品利用者の安全と健康を確保することは、企業の社会的使命である。
- 顧客の信頼：  
PLPを着実に実行し安全な製品を供給し続ける活動は、顧客の信頼につながる。
- 未然防止：  
PLPの要点は、製品事故が発生しないように未然防止を徹底することである。
- 全社的活動：  
PLP活動は、関係部門が協力し、当社の総合力をもって実行する。

制定日1994年4月1日

### 2. PLP活動

JSRは「PLP基準」を制定し、この基準のもとで製品安全に取り組んでいます。設計・開発、製造、販売での基準を定め、PL事故を未然防止するPLP活動を続けています。

#### PLPチェックシートの活用例

PLPチェックシートを使用して、新しく市場に出す製品について設計段階から多面的に製品の安全性をチェックし、部門長の承認を得た後で事業化するシステムを構築しています。

#### PLP教育

製造物責任法、当社のPLP体制、PL事故の未然防止などのPLPに関する教育を定期的に実施し、社員のPLPに対する知識・意識を向上させています。

## 化学品管理

JSRグループは、安全な製品を提供するため、化学品管理にも注力しています。製品の設計段階から化学物質の危険有害性および国内外の法規制の確認・対応を行っています。

[> 化学品管理](#)

## 社会貢献活動



JSRグループは、「社会貢献についての基本的な考え方」を制定しています。私たちはこの指針に沿って取り組みを推進しています。

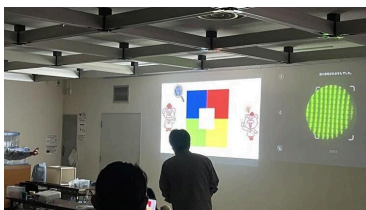
### 社会貢献についての基本的な考え方

- ① 企業理念に基づき事業活動を通じて社会に貢献することに加えて、社会の責任ある一員として、社会的要請・社会的課題の解決に積極的に取り組みます。
- ② JSRが事業の基盤をおいている「化学・技術」の知識・技能を活かして、暖かみのある社会貢献活動に持続的に取り組みます。
- ③ 社員一人ひとりが社会との接点を持ち、自発的に社会貢献活動に参加することを積極的に支援します。

2009年1月制定

また、2010年に「災害義援金拠出基準」を制定し、災害義援金を拠出する際の判断基準を明文化しました。この基準の制定により基準が明確になり、より迅速かつ公正な拠出が可能になっています。

## 社会貢献活動事例



四日市こども科学セミナー >

[その他の取り組みはこちら >](#)





## 社会貢献活動

### 四日市こども科学セミナー



JSR株式会社は、地域の次世代育成と科学教育の推進に向けた取り組みとして、2023年から継続的に、「四日市こども科学セミナー」へ出展しています。この取り組みでは、JSR株式会社 四日市工場（三重県四日市市）の従業員が先生役として赴き、主に小学校高学年を対象に、ただ“見せる・説明する”のではなく、子どもたちの発言を促し、実際に手を動かしながら学べる体験型プログラムを提供しています。科学の会社ならではの“わくわくする学び”を、地域の皆さまとともに育んでいます。

参加した従業員からは「子どもたちの笑顔に触れることで、日々の仕事のモチベーションが高まった」「普段の業務とは異なる視点で、小さくても新しい挑戦ができる貴重な機会になりました」「社外との接点から得られる学びを、職場にも還元していきます」との声があり、従業員自身にとっても有意義な活動となっています。

#### 取り組み概要

- 出展イベント：第13回 四日市こども科学セミナー
- 対象：小学校高学年(4～6年生)
- 開催日：2025年8月7日（木）
- 会場：四日市市文化会館
- 実施形式：少人数制セッションを複数回開催（全6回）
- 参加者  
従業員ボランティア：15名（部門横断）  
子ども：合計90名

#### 体験プログラム：「光と影でモノづくり！？ 何が出来るか確かめてみよう！」

2025年は以下のとおり「光の性質」をテーマとし、子どもたちが自分の手で試し、考え、発見できるようにプログラムを設計しました。

- 光を止める/捻じ曲げる  
偏光板を用いて、光の通り方が変わる“マジック”を体験。見た目の不思議から原理への関心を引き出します。
- 光を足し合わせる／強さを変える／色ごとに分ける  
緑日形式のワークで、光の性質を遊び感覚で試行。自ら操作して変化を確かめることで理解を深めます。
- 仕上げる工作  
学んだ性質を生かし、偏光板を使った「オリジナル万華鏡」工作に挑戦。作成したものはお土産として、体験の記憶が“かたち”として残るようにしています。


また、当該取り組みにおいては、毎年ブラッシュアップした教材や安全面等にも配慮した小道具を活用し、従業員ボランティアが説明・見守りを行いながら進行了しました。



子どもたちからよく見えるように改善された小道具

(左:2025年版、右:2023年版)

## 関連リンク

- 四日市子ども科学セミナー（令和7年度）  
[https://www.y-kodomo-kagaku.com/r7\\_seminer#part3box](https://www.y-kodomo-kagaku.com/r7_seminer#part3box) 
- 四日市市の公式Instagramにも、当日の様子が掲載されています。是非、ご覧ください。



## 社会貢献活動（その他）



1. 基本的な考え方

2. 推進体制

3. 2023年度の取り組み

### 1. 基本的な考え方

JSRグループは、「社会貢献についての基本的な考え方」を制定しています。私たちはこの指針に沿って取り組みを推進しています。

#### 社会貢献についての基本的な考え方

- ① 企業理念に基づき事業活動を通じて社会に貢献することに加えて、社会の責任ある一員として、社会的要請・社会的課題の解決に積極的に取り組みます。
- ② JSRが事業の基盤をおいている「化学・技術」の知識・技能を活かして、暖かみのある社会貢献活動に持続的に取り組みます。
- ③ 社員一人ひとりが社会との接点を持ち、自発的に社会貢献活動に参加することを積極的に支援します。

2009年1月制定

また、2010年に「災害義援金拠出基準」を制定し、災害義援金を拠出する際の判断基準を明文化しました。この基準の制定により基準が明確になり、より迅速かつ公正な拠出が可能になっています。

### 2. 推進体制

サステナビリティ委員会にて、JSRグループが取り組むべき社会貢献活動を検討し、推進しています。

[サステナビリティの考え方と推進体制](#)

### 3. 2023年度の取り組み

2023年度にJSRグループが実施した主な社会貢献活動を紹介します。

#### （1）次世代教育

JSRグループでは、国内外の拠点において生徒・学生への教育活動、インターンシップ・職場体験の受け入れを継続して実施しており、次世代の育成や教育機会の創出に貢献しています。

##### 物理を学ぶ優秀な学生を表彰

物理学分野の次世代を担う学生を応援したいという考えから、日本物理学会が主催する「Jr.セッション」に第20回（2024年）から協賛、優秀賞として「JSR賞」を授与しています。

Jr.セッションは、世界物理年の2005年にスタートし、以降、毎年実施されている歴史ある研究発表の場です。第20回は3月16日に研究内容の発表が行われ、全国から88組の高校生チームがオンラインで成果を発表、3月27日に審査結果が公開され、表彰式が実施されました。

[Jr.セッション公式ページ](#)

■ JSR賞、受賞各校の記事

＞ 国立名古屋大学教育学部附属高等学校 [🔗](#)

＞ 岡山県立津山高等学校 [🔗](#)

#### 化学人材育成プログラムへの参加

化学人材育成プログラムは、経済産業省の「化学ビジョン研究会」が2010年4月にまとめた報告書での提言を受け、同年10月に日本化学工業協会が創設したプログラムです。日本の化学産業における国際競争力の強化と産業振興の基盤となる若手人材の育成を目的に、化学産業が大学に求める人材ニーズを発信し、これに応える大学専攻とその学生を産業界が支援します。当社は本プログラムを通して、優れた取り組みを行っている専攻およびその学生に支援を行っています。

#### 高校生のインターン受け入れ

KBI（米国）ではコロラド州のフレドリック高校から、6週間のインターンシップ生を受け入れています。KBIの社員がボランティアで、生徒に様々な実務体験を提供します。

#### 教育機会の創出 思い出のランドセルギフト活動への参加

JSRグループおよびJSR労働組合が協力し、2014年から継続して、国際協力NGOジョイセフの「思い出のランドセルギフト」活動に継続して参加しています。この活動は、使われなくなったランドセルをアフガニスタンの教育の機会に恵まれない子供たちに寄贈し、就学に役立ててもらう活動です。子供たちが学校で学び、読み書きができるようになることで、自分や家族の健康を守る知識や情報を身につけられるようになることを目指しています。2023年もランドセルと鉛筆やノートなどの文房具を寄贈しました。社員一人ひとりが取り組める社会貢献活動として今後も継続していきます。

＞ 公益財団法人 ジョイセフ [🔗](#)

#### NPO法人 東北の造形作家を支援する会（SOAT）の支援

SOATは、2011年3月の東日本大震災で被災された方を対象に、アートワークショップを通して生きがいづくりを支援する活動を行うNPO法人です。JSRは、SOATの活動趣旨に賛同し、活動を支援しています。

＞ NPO法人 東北の造形作家を支援する会 [🔗](#)

## （2）地域社会への貢献

JSRグループは、地域社会や近隣にお住まいの方々と良好な関係を築くために、様々な活動をしています。また、国内・海外拠点共に近隣地域の清掃活動を継続して実施しています。

＞ 生物多様性保全

## （3）社会福祉、健康

#### 献血活動への協力

JSRグループの国内および海外拠点では、長年にわたって献血活動に積極的に協力しています。

#### 困窮する人々への支援

JSR Micro N.V.（ベルギー）は、フランダース地方で行われるチャリティーイベント「De Warmste Week」に毎年参加しています。これは、フランダース地方の様々な慈善活動を支援するイベントです。今年はランニングイベントに参加して寄付を募りました。

KBI（米国）では、コロラド州で貧困世帯を支援するOUR Centerを支援しています。KBIは2016年からスポンサーになっており、食糧の寄付や食事の準備と配膳などのボランティア活動を行っています。

#### 女性アフィニティグループ

KBI（米国）では、女性アフィニティグループを立ち上げ、女性向けの専門能力開発ワークショップ、ネットワーキングイベント、女性向け教育イニシアチブに取り組んでいます。



## TABLE FOR TWO (TFT) プログラム

JSRグループ東京地区・四日市地区では、2010年2月から、NPO法人TABLE FOR TWOが運営するTFTプログラムに参加しています。2023年は11,759食分の学校給食を寄付しました。

TFTは開発途上国の子どもたちと食事を分かち合う取り組みです。従業員がTFT指定の食事を購入すると、1食あたり20円が支援先の学校給食1食分として寄付されます。

## JSR グローバルな健康問題解決のための寄付

NPO法人国境なき医師団日本のHIV／エイズ治療などの継続的な医療援助活動や、コレラやマラリアなどの感染症対策活動に賛同し、寄付を実施しています。

## (4) 災害被災地支援

### 能登半島地震被災地への支援

地震により被災された皆さまへの支援として、JSRならびにJSRグループの各拠点から寄付を実施しました。

## (5) 従業員の社会貢献活動への参加を支援

JSRが各地で行う社会貢献活動には、希望する社員が積極的に参加しています。地域のために行う活動は、社員の視野を広げることにもつながっています。またJSRではボランティア休暇として、年間通算5日まで有給休暇を取得できます。

[> ESGデータ](#)

## 編集方針

サステナビリティに関する情報開示について

免責事項

サステナビリティサイト（当サイト）は、お取引先をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社のサステナビリティ推進方針や考え方・目標・体制・具体的な取組みを深く理解していただくことを目的としています。

対象範囲	JSRグループ：JSR株式会社及び子会社57社関連会社5社 対象範囲と異なるデータについては、注釈を明記しています。
対象期間	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日） 但し、活動や取組み内容は一部それ以前からのもの、及び直近のものも含まれます。
参考ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」</li><li>■ 環境省「環境会計ガイドライン」</li><li>■ 一般社団法人 日本化学工業協会「化学企業のための環境会計ガイドライン」</li><li>■ GRI（Global Reporting Initiative）Standard GRIスタンダード対照表は<a href="#">こちら（PDF：465KB）</a>  をご覧ください。</li></ul>
お問い合わせ窓口	> サステナビリティに関するお問い合わせ

## サステナビリティに関する情報開示について

刊行物	内容
<a href="#">サステナビリティレポート</a>	対象期間である2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日）の実績および2025年11月時点のサステナビリティサイトの情報を掲載し、当社のサステナビリティ情報の詳細を網羅的に発信しています。
<a href="#">統合報告書(JSRレポート)</a>	価値創造プロセスや中長期的な経営方針、事業戦略、財務・非財務情報を幅広いステークホルダーに向けて伝えることを目的としています。
<a href="#">有価証券報告書（和文のみ）</a>	金融商品取引法第24条第1項に基づき作成し、関東財務局への提出を義務付けられている報告書です。財務状況に関するより詳細な情報を発信しています。

## 免責事項

- 本サイトおよびサステナビリティレポートには、JSR株式会社およびJSRグループ会社の過去と現在の事実だけでなく、掲載時点および発行時点における計画や見通しに基づいた将来予測が含まれます。この将来予測は、当該情報更新までに入手できた情報に基づくもので、今後の種々の要因によって、予測とは異なった結果になることも想定されます。当サイトの利用は読者の皆様の判断によって行って頂くようお願いいたします。
- 記載の表やグラフの数値は絶対値、パーセンテージとも、表示されている桁数未満の値を四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は一致しない場合があります。
- また、記載の表やグラフの数値は対象範囲の変化や算出方法の見直しによって、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆様には以上をご了解いただきますようお願いいたします。



GRIスタンダード対照表

利用に関する声明	JSR株式会社はGRIスタンダードを参照し、当該期間「2024年4月1日から2025年3月31日」について、内容索引に記載した情報を報告する。
利用したGRI 1	GRI1:基礎2021

掲載箇所（タイトル）の凡例 —：データなし/該当せず  
Explanation of locations (titles) —: No data available/No applicable items

GRIスタンダード /その他の出展	開示事項	掲載場所
一般開示事項		
GRI 2 : 一般開示事項 General Disclosures 2021	1.組織と報告実務 The organization and its reporting practices	
	2-1 組織の詳細 Organizational details	JSR株式会社 東京都港区東新橋一丁目9番2号 <a href="#">有価証券報告書</a>
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体 Entities included in the organization's sustainability reporting	<a href="#">編集方針</a> <a href="#">有価証券報告書</a>
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先 Reporting period, frequency and contact point	2024年4月1日から2025年3月31日、年次 財務報告と同期間 2025年11月公開 <a href="#">サステナビリティに関するお問い合わせ</a>
	2-4 情報の修正・訂正記述 Restatements of information	—
	2-5 外部保証 External assurance	<a href="#">気候変動への対応</a>
	2.活動と労働者 Activities and workers	
	2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係 Activities, value chain and other business relationships	<a href="#">有価証券報告書</a>
	2-7 従業員 Employees	<a href="#">ESGデータ</a>
	2-8 従業員以外の労働者 Workers who are not employees	—
	3.ガバナンス Governance	
	2-9 ガバナンス構造と構成 Governance structure and composition	<a href="#">有価証券報告書</a> <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> <a href="#">サステナビリティの考え方と推進体制</a>
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出 Nomination and selection of the highest governance	<a href="#">有価証券報告書</a> <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a>
	2-11 最高ガバナンス機関の議長 Chair of the highest governance body	<a href="#">有価証券報告書</a>
	2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割 Role of the highest governance body in overseeing the management of impacts	<a href="#">コーポレート・ガバナンス</a> <a href="#">JSRグループのマテリアリティ（重要課題）～FY2022～FY2024～</a> <a href="#">サステナビリティの考え方と推進体制</a>
	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲 Delegation of responsibility for managing impacts	<a href="#">JSRグループのマテリアリティ（重要課題）～FY2022～FY2024～</a> <a href="#">サステナビリティの考え方と推進体制</a>
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割 Role of the highest governance body in sustainability reporting	<a href="#">編集方針</a>

GRIスタンダード /その他の出展	開示事項	掲載場所
	2-15 利益相反 Conflicts of interest	—
	2-16 重大な懸念事項の伝達 Communication of critical concerns	<a href="#">有価証券報告書</a> <a href="#">リスクマネジメント</a>
	2-17 最高ガバナンス機関の集合的知見 Collective knowledge of the highest governance body	—
	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価 Evaluation of the performance of the highest governance body	<a href="#">有価証券報告書</a>
	2-19 報酬方針 Remuneration policies	<a href="#">有価証券報告書</a>
	2-20 報酬の決定プロセス Process to determine remuneration	<a href="#">有価証券報告書</a>
	2-21 年間報酬総額の比率 Annual total compensation ratio	—
	<b>4.戦略、方針、実務慣行 Strategy, policies and practices</b>	
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明 Statement on sustainable development strategy	<a href="#">サステナビリティ推進担当役員メッセージ</a>
	2-23 方針声明 Policy commitments	<a href="#">人権</a> <a href="#">サプライチェーンマネジメント</a>
	2-24 方針声明の実践 Embedding policy commitments	<a href="#">サステナビリティの考え方と推進体制</a> <a href="#">JSRグループのマテリアリティ（重要課題）～FY2022～FY2024～</a> <a href="#">サプライチェーンマネジメント</a>
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス Processes to remediate negative impacts	<a href="#">コンプライアンス</a>
	2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度 Mechanisms for seeking advice and raising concerns	<a href="#">コンプライアンス</a>
	2-27 法規制遵守 Compliance with laws and regulations	<a href="#">ESGデータ</a>
	2-28 会員資格を持つ団体 Membership associations	<a href="#">イニシアティブへの参画</a>
	<b>5.ステークホルダーエンゲージメント Stakeholder engagement</b>	
	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ Approach to stakeholder engagement	<a href="#">ステークホルダー・エンゲージメント</a>
	2-30 労働協約 Collective bargaining agreements	<a href="#">人権</a> <a href="#">ESGデータ</a>
<b>マテリアルな項目</b>		
GRI 3 : マテリアルな項目 Material Topics 2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス Process to determine material topics	<a href="#">JSRグループのマテリアリティ（重要課題）～FY2022～FY2024～</a>
	3-2 マテリアルな項目のリスト List of material topics	<a href="#">JSRグループのマテリアリティ（重要課題）～FY2022～FY2024～</a>
	3-3 マテリアルな項目のマネジメント Management of material topics	<a href="#">JSRグループのマテリアリティ（重要課題）～FY2022～FY2024～</a>



経済

GRIスタンダード 報告要求事項		
<b>経済パフォーマンス Economic Performance 2016</b>		
201-1	創出、分配した直接的経済価値 Direct economic value generated and distributed	—
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会 Financial implications and other risks and opportunities due to climate change	<a href="#">TCFDレポート</a>
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度 Defined benefit plan obligations and other retirement plans	—
201-4	政府から受けた資金援助 Financial assistance received from government	<a href="#">ESGデータ</a>
<b>地域経済でのプレゼンス Market Presence 2016</b>		
202-1	地域最低賃金に対する標準新入社員給与の比率（男女別） Ratios of standard entry level wage by gender compared to local minimum wage	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合 Proportion of senior management hired from the local community	—
<b>間接的な経済的インパクト Indirect Economic Impacts 2016</b>		
203-1	インフラ投資および支援サービス Infrastructure investments and services supported	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト Significant indirect economic impacts	—
<b>調達慣行 Procurement Practices 2016</b>		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合 Proportion of spending on local suppliers	—
<b>腐敗防止 Anti-Corruption 2016</b>		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所 Operations assessed for risks related to corruption	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修 Communication and training about anti-corruption policies and procedures	<a href="#">コンプライアンス</a>
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置 Confirmed incidents of corruption and actions taken	—
<b>反競争的行為 Anti-Competitive Behavior 2016</b>		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置 Legal actions for anti-competitive behavior, anti-trust, and monopoly practices	—
<b>税金 Tax 2019</b>		
207-1	税務へのアプローチ Approach to tax	<a href="#">コンプライアンス</a>
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント Tax governance, control, and risk management	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処 Stakeholder engagement and management of concerns related to tax	<a href="#">コンプライアンス</a>
207-4	国別の報告 Country-by-country reporting	<a href="#">コンプライアンス</a>

環境

GRIスタンダード 報告要求事項		
<b>原材料 2016</b>		
301-1	使用原材料の重量または体積 Materials used by weight or volume	<a href="#">ESGデータ</a>
301-2	使用したリサイクル材料 Recycled input materials used	<a href="#">廃棄物削減</a> <a href="#">ESGデータ</a>
301-3	再生利用された製品と梱包材 Reclaimed products and their packaging materials	<a href="#">廃棄物削減</a>
<b>エネルギー 2016</b>		
302-1	組織内のエネルギー消費量 Energy consumption within the organization	<a href="#">ESGデータ</a>
302-2	組織外のエネルギー消費量 Energy consumption outside of the organization	<a href="#">事業活動を通じた社会への価値提供</a>
302-3	エネルギー原単位 Energy intensity	<a href="#">気候変動への対応</a> <a href="#">ESGデータ</a>
302-4	エネルギー消費量の削減 Reduction of energy consumption	<a href="#">気候変動への対応</a>
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減 Reductions in energy requirements of products and	<a href="#">気候変動への対応</a> <a href="#">事業活動を通じた社会への価値提供</a>
<b>水と排水 2018</b>		
303-1	共有資源としての水との相互作用 Interaction with water as a shared resource	<a href="#">水資源の保全</a>
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント Management of water discharge-related impacts	<a href="#">水資源の保全</a> <a href="#">汚染防止</a>
303-3	取水 Water withdrawal	<a href="#">水資源の保全</a> <a href="#">ESGデータ</a>
303-4	排水 Water discharge	<a href="#">水資源の保全</a> <a href="#">ESGデータ</a>
303-5	水消費 Water consumption	<a href="#">水資源の保全</a> <a href="#">ESGデータ</a>
<b>生物多様性 2016</b>		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点 Operational sites owned, leased, managed in, or adjacent to, protected areas and areas of high biodiversity value outside protected areas	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト Significant impacts of activities, products, and services on biodiversity	—
304-3	生息地の保護・復元 Habitats protected or restored	<a href="#">生物多様性保全</a>
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種 IUCN Red List species and national conservation list species with habitats in areas affected by operations	—

GRIスタンダード 報告要求事項		
<b>大気への排出 2016</b>		
305-1	直接的なGHG排出（スコープ1） Direct (Scope 1) GHG emissions	<a href="#">気候変動への対応</a> <a href="#">ESGデータ</a>
305-2	間接的なGHG排出（スコープ2） Energy indirect (Scope 2) GHG emissions	<a href="#">気候変動への対応</a> <a href="#">ESGデータ</a>
305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3） Other indirect (Scope 3) GHG emissions	<a href="#">ESGデータ</a>
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位 GHG emissions intensity	<a href="#">気候変動への対応</a>
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減 Reduction of GHG emissions	<a href="#">気候変動への対応</a> <a href="#">ESGデータ</a>
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量 Emissions of ozone-depleting substances (ODS)	—
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物 Nitrogen oxides (NOx), sulfur oxides (SOx), and other significant air emissions	<a href="#">汚染防止</a> <a href="#">ESGデータ</a>
<b>廃棄物 2020</b>		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト Waste generation and significant waste-related impacts	<a href="#">廃棄物削減</a> <a href="#">ESGデータ</a>
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理 Management of significant waste-related impacts	<a href="#">廃棄物削減</a>
306-3	発生した廃棄物 Waste generated	<a href="#">廃棄物削減</a> <a href="#">ESGデータ</a>
306-4	処分されなかった廃棄物 Waste diverted from disposal	<a href="#">廃棄物削減</a> <a href="#">ESGデータ</a>
306-5	処分された廃棄物 Waste directed to disposal	<a href="#">廃棄物削減</a> <a href="#">ESGデータ</a>
<b>サプライヤーの環境面のアセスメント 2016</b>		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー New suppliers that were screened using environmental criteria	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置 Negative environmental impacts in the supply chain and actions taken	—

## 社会

GRIスタンダード 報告要求事項		
<b>雇用 2016</b>		
401-1	従業員の新規雇用と離職 New employee hires and employee turnover	ESGデータ
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当 Benefits provided to full-time employees that are not provided to temporary or part-time employees	—
401-3	育児休暇 Parental leave	ESGデータ 従業員エンゲージメント
<b>労使関係 2016</b>		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間 Minimum notice periods regarding operational changes	—
<b>労働安全衛生 2018</b>		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム Occupational health and safety management system	労働安全・保安防災
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査 Hazard identification, risk assessment, and incident investigation	労働安全・保安防災
403-3	労働衛生サービス Occupational health services	労働安全・保安防災 健康経営
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション Worker participation, consultation, and communication on occupational health and safety	労働安全・保安防災 健康経営
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修 Worker training on occupational health and safety	労働安全・保安防災 健康経営 人財育成
403-6	労働者の健康増進 Promotion of worker health	健康経営
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減 Prevention and mitigation of occupational health and safety impacts directly linked by business relationships	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者 Workers covered by an occupational health and safety management system	—
403-9	労働関連の傷害 Work-related injuries	ESGデータ 労働安全・保安防災
403-10	労働関連の疾病・体調不良 Work-related ill health	—
<b>研修と教育 2016</b>		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間 Average hours of training per year per employee	ESGデータ
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム Programs for upgrading employee skills and transition assistance programs	ESGデータ 人財育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合 Percentage of employees receiving regular performance and career development reviews	人財育成
<b>ダイバーシティと機会均等 2016</b>		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ Diversity of governance bodies and employees	ESGデータ
405-2	基本給と報酬総額の男女比 Ratio of basic salary and remuneration of women to men	ESGデータ
<b>非差別 2016</b>		
406-1	差別事例と実施した是正措置 Incidents of discrimination and corrective actions taken	コンプライアンス
<b>結社の自由と団体交渉 2016</b>		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー Operations and suppliers in which the right to freedom of association and collective bargaining may be at risk	人権
<b>児童労働 2016</b>		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー Operations and suppliers at significant risk for incidents of child	—

GRIスタンダード 報告要求事項		
<b>強制労働 2016</b>		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー Operations and suppliers at significant risk for incidents of forced or compulsory labor	—
<b>保安慣行 2016</b>		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員 Security personnel trained in human rights policies or procedures	<a href="#">コンプライアンス</a>
<b>先住民族の権利 2016</b>		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例 Incidents of violations involving rights of indigenous peoples	—
<b>地域コミュニティ 2016</b>		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所 Operations with local community engagement, impact assessments, and development programs	<a href="#">ステークホルダー・エンゲージメント</a>
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所 Operations with significant actual and potential negative impacts on local communities	—
<b>サプライヤーの社会的評価 2016</b>		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー New suppliers that were screened using social criteria	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置 Negative social impacts in the supply chain and actions taken	<a href="#">サプライチェーンマネジメント</a> <a href="#">人権</a>
<b>公共政策 Public Policy 2016</b>		
415-1	政治献金 Political contributions	<a href="#">ESGデータ</a>
<b>顧客の安全衛生 Customer Health and Safety 2016</b>		
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価 Assessment of the health and safety impacts of product and service categories	—
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例 Incidents of non-compliance concerning the health and safety impacts of products and services	<a href="#">レスポンシブル・ケア マネジメント</a>
<b>マーケティングとラベリング Marketing and Labeling 2016</b>		
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項 Requirements for product and service information and labeling	<a href="#">化学品管理</a>
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例 Incidents of non-compliance concerning product and service information and labeling	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例 Incidents of non-compliance concerning marketing communications	—
<b>顧客プライバシー Customer Privacy 2016</b>		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立 Substantiated complaints concerning breaches of customer privacy and losses of customer data	—